

令和4年度

審査意見書

■ 宮古市一般会計・各特別会計

- ・ 歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

■ 宮古市公営企業会計

- ・ 宮古市水道事業会計決算審査意見書
- ・ 宮古市下水道事業会計決算審査意見書

■ 宮古市財政健全化・経営健全化審査意見書

宮古市監査委員

監 第 18 号

令和5年8月28日

宮古市長 山 本 正 徳 様

宮古市監査委員 松 舘 恵美子

宮古市監査委員 山 崎 仁 志

令和4年度宮古市決算審査意見書の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法(昭和22年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度宮古市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況	2
(2)	財政収支の状況(全会計)	3
(3)	財政状況(普通会計)	4
2	一般会計	10
(1)	財政収支の状況	10
(2)	歳入	11
(3)	歳出	28
3	特別会計	40
(1)	財政収支の状況	40
(2)	各特別会計の決算状況	41
ア	国民健康保険事業勘定特別会計	41
イ	国民健康保険診療施設勘定特別会計	44
ウ	後期高齢者医療特別会計	46
エ	介護保険事業特別会計	49
オ	介護保険サービス事業勘定特別会計	51
カ	農業集落排水事業特別会計	52
キ	漁業集落排水事業特別会計	53
ク	浄化槽事業特別会計	55
ケ	魚市場事業特別会計	57
コ	墓地事業特別会計	58
サ	山口財産区特別会計	59
シ	千徳財産区特別会計	60
ス	重茂財産区特別会計	61
セ	刈屋財産区特別会計	62
4	財産	63
(1)	公有財産	63
(2)	物品	64
(3)	債権	64
(4)	基金(定額の資金を運用するための基金を除く)	65

5	定額の資金を運用するための基金の運用状況	67
(1)	岩手県収入証紙購入基金	67
(2)	肉用牛特別導入事業基金	67
(3)	福祉医療資金貸付基金	67
(4)	介護保険高額介護サービス費貸付基金	68
(5)	肉用牛導入資金貸付基金	68
第7	む す び	69
	付 表	
1	各会計歳入歳出決算総括表	71
2	一般会計歳入款別決算一覧表	73
3	一般会計歳出款別決算一覧表	75
4	一般会計歳出科目別決算一覧表	77
5	一般会計性質別歳出決算一覧表	79
6	一般会計財源別決算一覧表	80
7	市債現在高調	81
8	一時借入金の状況	82
9	不納欠損処分額調	83

宮古市水道事業会計決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	84
第2	審 査 の 期 間	84
第3	審 査 の 場 所	84
第4	審 査 の 方 法	84
第5	審 査 の 結 果	84
第6	業 務 の 実 績	85
1	業務予定量に対する実績	85
2	業務実績の対前年度比較	85
(1)	給水人口及び普及率	85
(2)	施設の利用状況	86
(3)	年間総配水量、年間総有収水量及び有収率	86
第7	審 査 の 概 要	87
1	予算の執行状況	87
(1)	収益的収入及び支出	87
(2)	資本的収入及び支出	88
(3)	予算に定められた限度条項等	89
2	経営の状況	89
(1)	収益的収入及び支出	89
	ア 収益的収入	93
	(ア) 営業収益	94
	(イ) 営業外収益	95
	(ウ) 特別利益	95

イ	収益的支出	96
(ア)	営業費用	97
(イ)	営業外費用	97
(ウ)	特別損失	97
(エ)	予備費	97
(2)	労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	97
3	財政の状況	98
(1)	資産並びに負債及び資本	98
ア	資産	99
(ア)	固定資産	99
(イ)	流動資産	99
イ	負債	99
(ア)	固定負債	99
(イ)	流動負債	99
(ウ)	繰延収益	99
ウ	資本	99
(ア)	資本金	99
(イ)	剰余金	99
(2)	キャッシュ・フロー計算書	100
(3)	水道料金等の収入状況	101
ア	現年度分	101
イ	未収金	101
(4)	資金運用	102
ア	資金運用表	102
イ	正味運転資本増減明細書	102
(5)	企業債	102
4	経営分析	103
(1)	構成比率	103
(2)	財務比率	103
(3)	回転率	104
(4)	収益率等	105
(5)	経営比率等	106
第8	むすび	107
	付表	
1	業務実績比較表	110
2	損益計算書に関する調	111
3	貸借対照表に関する調	112
4	令和4年度県内14市水道事業会計決算状況調及び水道料金比較表	114

宮古市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	117
第2	審査の期間	117
第3	審査の場所	117
第4	審査の方法	117
第5	審査の結果	117

第6	業務の実績	118
1	業務予定量に対する実績	118
2	業務実績の対前年度比較	118
(1)	普及率及び水洗化率	118
(2)	施設の利用状況	119
(3)	年間総処理水量、年間有収水量及び有収率	119
第7	審査の概要	120
1	予算の執行状況	120
(1)	収益的収入及び支出	120
(2)	資本的収入及び支出	121
(3)	予算に定められた限度条項等	122
2	経営の状況	122
(1)	収益的収入及び支出	122
ア	収益的収入	126
(ア)	営業収益	127
(イ)	営業外収益	127
(ウ)	特別利益	127
イ	収益的支出	127
(ア)	営業費用	129
(イ)	営業外費用	129
(ウ)	特別損失	129
(エ)	予備費	129
(2)	労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	129
3	財政の状況	130
(1)	資産並びに負債及び資本	130
ア	資産	131
(ア)	固定資産	131
(イ)	流動資産	131
イ	負債	131
(ア)	固定負債	131
(イ)	流動負債	131
(ウ)	繰延収益	131
ウ	資本	131
(ア)	資本金	131
(イ)	剰余金	131
(2)	キャッシュ・フロー計算書	132
(3)	下水道料金等の収入状況	133
ア	現年度分	133
イ	未収金	133
(4)	資金運用	134
ア	資金運用表	134
イ	正味運転資本増減明細書	134
(5)	企業債	134

4	経営分析	135
(1)	構成比率	135
(2)	財務比率	135
(3)	回転率	136
(4)	収益率等	136
(5)	経営比率等	137
第8	むすび	138
付 表		
1	業務実績比較表	139
2	損益計算書に関する調	140
3	貸借対照表に関する調	141

宮古市財政健全化審査意見書

第1	審査の対象	144
第2	審査の期間	144
第3	審査の場所	144
第4	審査の方法	144
第5	審査の結果	144
第6	むすび	144

宮古市経営健全化審査意見書

第1	審査の対象	145
第2	審査の期間	145
第3	審査の場所	145
第4	審査の方法	145
第5	審査の結果	145
第6	むすび	145

凡 例

- 1 各表等において千円単位で表示している数字は、表示数値未満を、原則として四捨五入して表示した。
- 2 各表等における比率は、原則として小数点第2位で四捨五入して表示し
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」…該当数値のないもの
 - 「△」…減又は収入不足額のもの
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

令和4年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和4年度宮古市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度宮古市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度宮古市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度宮古市介護保険サービス事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度宮古市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和4年度宮古市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和4年度宮古市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 10 令和4年度宮古市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 11 令和4年度宮古市墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 12 令和4年度宮古市山口財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和4年度宮古市千徳財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 令和4年度宮古市重茂財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 令和4年度宮古市刈屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 上記会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 17 令和4年度定額の資金を運用するための基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月18日から8月28日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 審査に付された令和4年度宮古市一般会計各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類が法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 2 決算の計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政運営状況は正確かつ効率的に執行されているか否かについて、また、定額の資金を運用するための基金がその目的に沿って的確に運用されているか否かについて照査した。
- 3 収入、支出の事務処理及び財産の管理・処分は的確に行われているか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計課及び各課(所)の所管に属する会計伝票、諸帳簿、証ひょう書類等によって調査照合を行った。また、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書及び付属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類及び定額の資金を運用するための基金の計数は、正確であると認める。
- 3 予算の執行状況は、法令及び予算の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されたものと認める。
- 4 財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳等関係書類によって調査照合した結果、いずれも計数は正確であると認める。
- 5 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、設置目的に沿って効率的に運用され、適正であると認める。

第6 審査の概要

1 総括

一般会計及び各特別会計決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額 (A)	歳入 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	歳出 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	差引額 (B) - (C)
	一般会計	38,269,778,112	36,583,467,916	95.6	35,222,006,702	92.0	1,361,461,214
	特別会計	14,277,744,000	13,973,432,938	97.9	13,759,918,862	96.4	213,514,076
	合計	52,547,522,112	50,556,900,854	96.2	48,981,925,564	93.2	1,574,975,290
特別 会計 の内 訳	国民健康保険事業勘定	6,080,343,000	5,889,142,954	96.9	5,876,944,204	96.7	12,198,750
	国民健康保険診療施設勘定	453,953,000	428,646,903	94.4	427,761,391	94.2	885,512
	後期高齢者医療	698,346,000	690,877,727	98.9	689,473,768	98.7	1,403,959
	介護保険事業	6,727,961,000	6,662,386,495	99.0	6,463,849,342	96.1	198,537,153
	介護保険サービス事業勘定	409,000	125,640	30.7	125,640	30.7	0
	農業集落排水事業	36,318,000	34,451,372	94.9	34,295,652	94.4	155,720
	漁業集落排水事業	21,207,000	19,947,110	94.1	19,797,023	93.4	150,087
	浄化槽事業	212,785,000	206,618,116	97.1	206,466,317	97.0	151,799
	魚市場事業	29,207,000	28,385,152	97.2	28,354,056	97.1	31,096
	墓地事業	13,542,000	9,193,790	67.9	9,193,790	67.9	0
	山口財産区	205,000	200,435	97.8	200,435	97.8	0
	千徳財産区	265,000	260,000	98.1	260,000	98.1	0
	重茂財産区	26,000	21,084	81.1	21,084	81.1	0
	刈屋財産区	3,177,000	3,176,160	100.0	3,176,160	100.0	0
	小計	14,277,744,000	13,973,432,938	97.9	13,759,918,862	96.4	213,514,076

予算規模(全会計) 52,547,522,112円

歳入決算額 50,556,900,854円 予算現額に対し、収入率 96.2%となっている。

歳出決算額 48,981,925,564円 予算現額に対し、執行率 93.2%となっている。

歳入歳出差引残額 1,574,975,290円は、翌年度へ繰越金として処理されている。

決算の内訳は、付表1各会計歳入歳出決算総括表のとおりである。

(2) 財政収支の状況(全会計)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	50,556,900,854	54,841,861,179	△ 4,284,960,325	△ 7.8
歳 出 総 額 (B)	48,981,925,564	53,206,726,487	△ 4,224,800,923	△ 7.9
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,574,975,290	1,635,134,692	△ 60,159,402	△ 3.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	302,960,445	205,469,274	97,491,171	47.4
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,272,014,845	1,429,665,418	△ 157,650,573	△ 11.0
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,429,665,418	1,798,060,088	△ 368,394,670	△ 20.5
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 157,650,573	△ 368,394,670	210,744,097	57.2
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	440,969,059	924,778,073	△ 483,809,014	△ 52.3
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	1,861,961,159	△ 1,861,961,159	皆減
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	639,522,702	0	639,522,702	皆増
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	△ 356,204,216	2,418,344,562	△ 2,774,548,778	△ 114.7

歳 入 総 額 50,556,900,854円 前年度に比較して 4,284,960,325円 (7.8%)減少している。

歳 出 総 額 48,981,925,564円 前年度に比較して 4,224,800,923円 (7.9%)減少している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額

1,574,975,290円 前年度に比較して 60,159,402円 (3.7%)減少している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

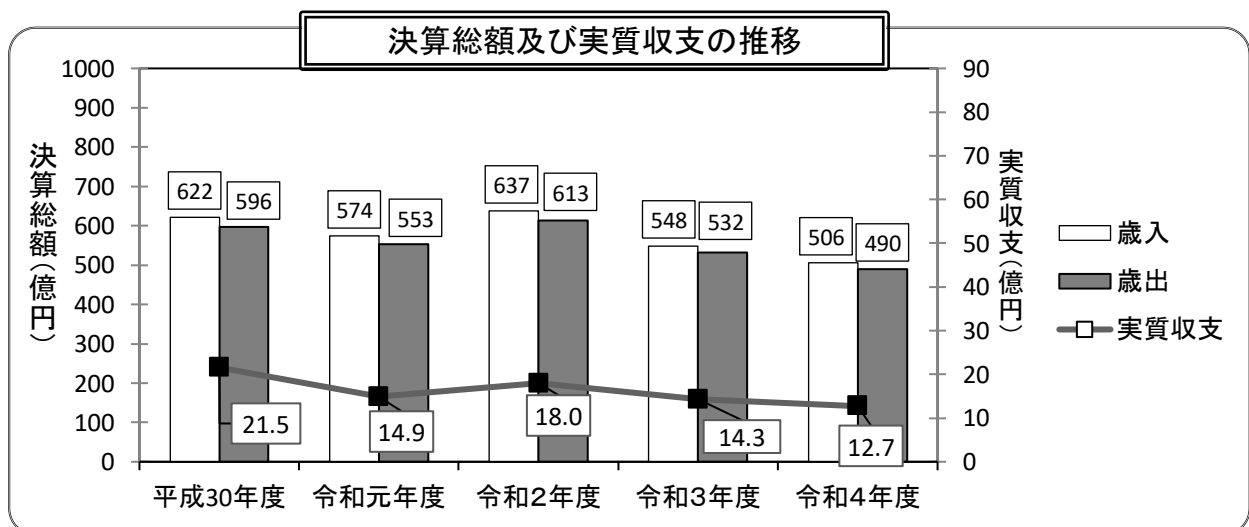
1,272,014,845円 前年度に比較して 157,650,573円 (11.0%)減少している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支

△ 157,650,573円 前年度に比較して 210,744,097円 (57.2%)増加している。

実 質 単 年 度 収 支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額

△ 356,204,216円 前年度に比較して 2,774,548,778円 (114.7%)減少している。



(3) 財政状況(普通会計)

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数等は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計及び墓地事業特別会計で構成される。

宮古市の財政指数等調

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減
標準財政規模	千円	17,774,983	18,252,761	△ 477,778
基準財政収入額	千円	5,850,042	5,725,231	124,811
基準財政需要額	千円	16,092,347	16,004,431	87,916
実質収支比率	%	5.9	6.3	△ 0.4
自主財源比率	%	33.3	31.3	2.0
経常収支比率	%	93.5 (94.7)	92.2 (95.2)	1.3 (△ 0.5)
義務的経費比率	%	42.3	43.8	△ 1.5
投資的経費比率	%	11.8	17.2	△ 5.4
地方債現在高比率	%	250.8	248.6	2.2
財政力指数	—	0.37	0.38	△ 0.01

(注) 1 経常収支比率の()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率を示す。

2 宮古市の全国類似都市の類型はⅡ-3である。

類型Ⅱ-3・・・人口5万0千人以上10万0千人未満であって、産業構造の第2次と第3次産業が90%以上で、かつ第3次産業が65%以上の都市をいう。

※ 人口及び産業構造は令和2年国勢調査の数値による。

各比率の内容は、次のとおりである。

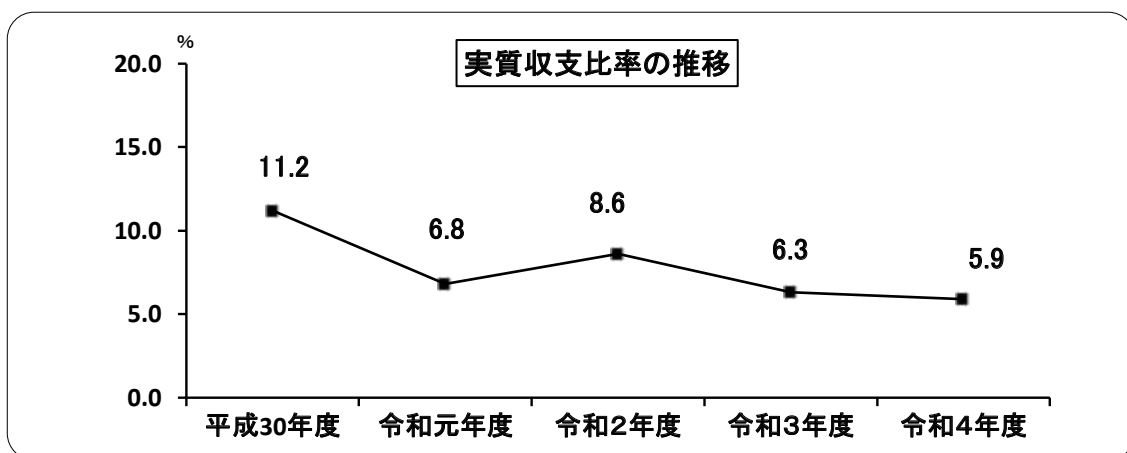
ア 実質収支比率

財政運営の健全性を判断する指標であり、標準財政規模（標準的な一般財源の規模）に対する実質収支の割合で示される。

3%から5%程度が望ましいと考えられている。実質収支比率の赤字幅が20%以上になると起債制限を受ける。

$$\text{実質収支比率} = \left(\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \right)$$

実質収支比率 5.9% 前年度に比較して0.4ポイント減少している。

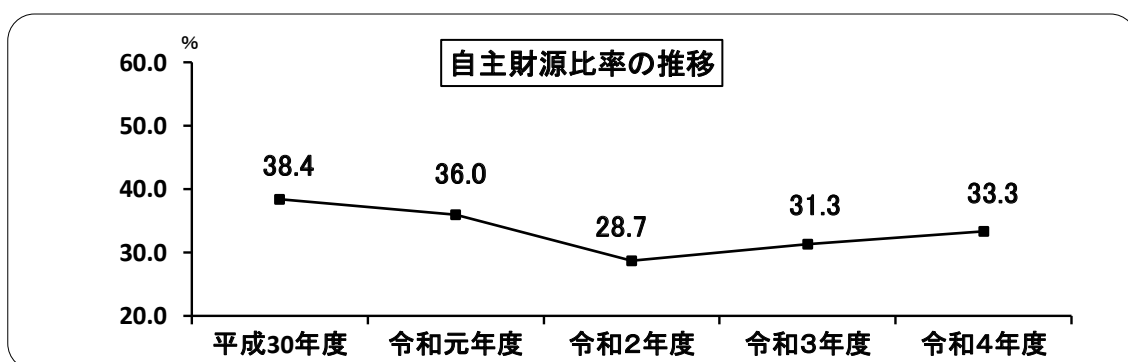


イ 自主財源比率

歳入総額に対する自主財源（市税、使用料、手数料等）の割合で、自前で調達できる自主財源がどのくらいかを示す。この数値が大きいほど財政的な自主性が高い。

$$\text{自主財源比率} = \left(\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100 \right)$$

自主財源比率 33.3% 前年度に比較して2.0ポイント増加している。



ウ 経常収支比率

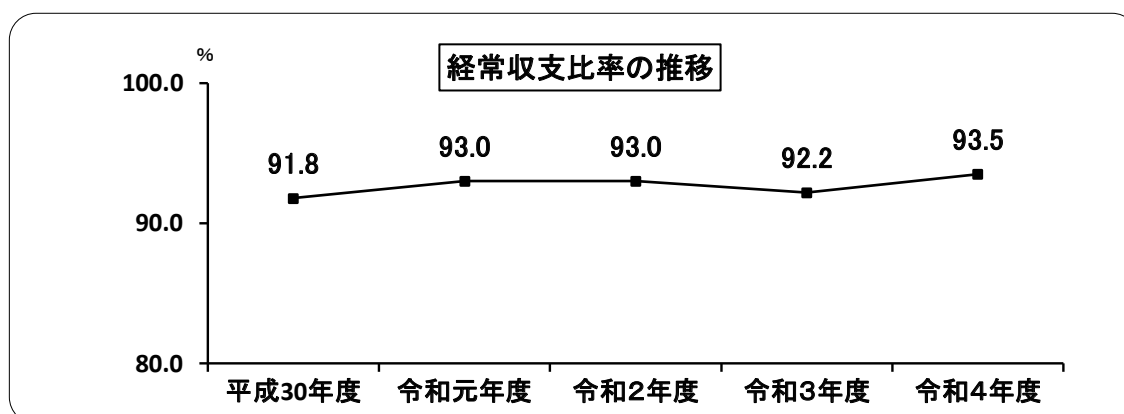
財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的に支出する経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されているかを示す。

75%～80%が妥当であると考えられ、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられる。

$$\text{経常収支比率} = \left(\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \right)$$

経常収支比率 93.5% 前年度に比較して 1.3ポイント増加している。



各経常経費の経常収支比率の状況は、次のとおりである。

(単位:%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	合計
令和4年度	27.0	6.0	20.6	19.6	1.0	8.1	0.0	11.2	93.5
令和3年度	25.5	6.4	18.8	19.4	0.8	10.5	0.0	10.8	92.2

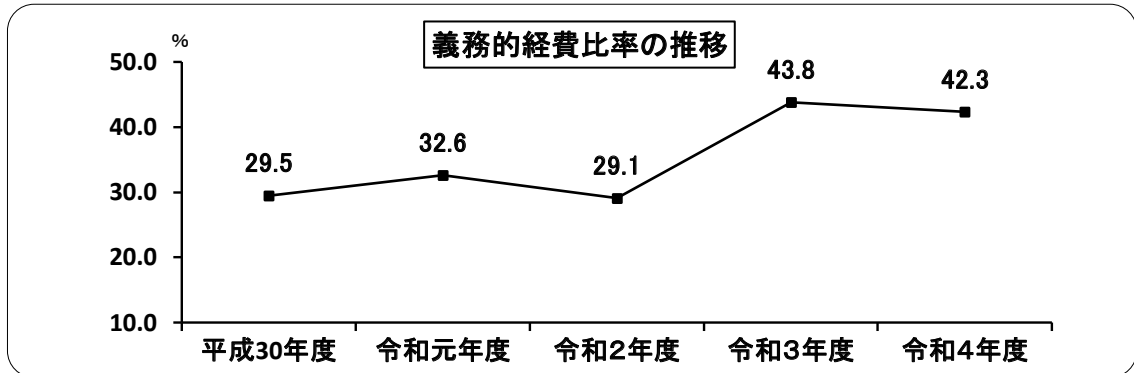
(注) 補助費等には、一部事務組合の負担金が含まれている。

エ 義務的経費比率

歳出総額に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の割合で、この比率が低いほど財政は弾力性があり、高い場合は財政の硬直化を表している。

$$\text{義務的経費比率} = \left(\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right)$$

義務的経費比率 42.3% 前年度に比較して1.5ポイント減少している。



性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分 年度	義務的経費			任意的経費			合計
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
令和4年度	5,421,886	5,646,408	3,802,983	4,125,937	6,457,831	9,682,756	35,137,801
令和3年度	5,343,197	6,235,254	5,488,979	6,724,598	5,260,806	9,909,336	38,962,170

人口1人当たり性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	義務的経費			任意的経費			合計
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
令和4年度	114,162	118,889	80,075	86,875	135,974	203,878	739,853
令和3年度	109,579	127,874	112,569	137,909	107,890	203,223	799,044

(注) 人口は、各年度の3月31日現在の住民基本台帳による。

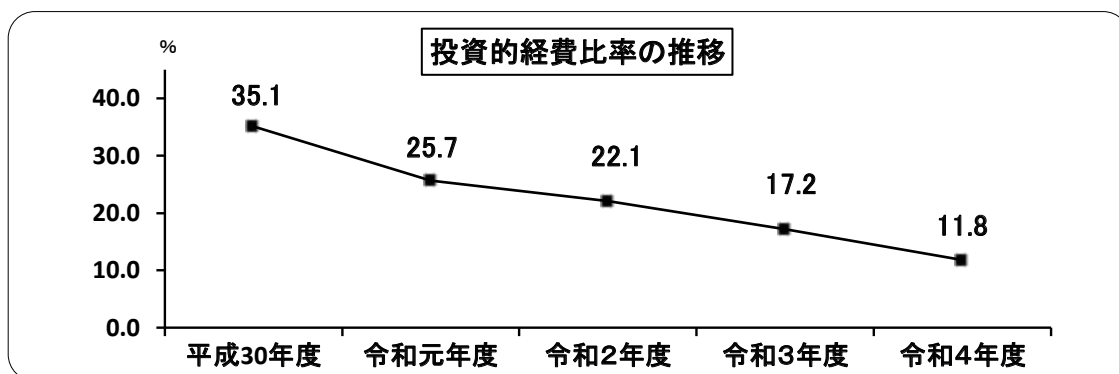
(令和4年度 47,493人、令和3年度 48,761人)

オ 投資的経費比率

投資的経費比率は、歳出のうち、その効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費の割合を表わすときに用いられる。

$$\text{投資的経費比率} = \left(\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right)$$

投資的経費比率 11.8% 前年度に比較して 5.4ポイント減少している。



投資的経費比率の内訳は、次のとおりである。

(単位:%)

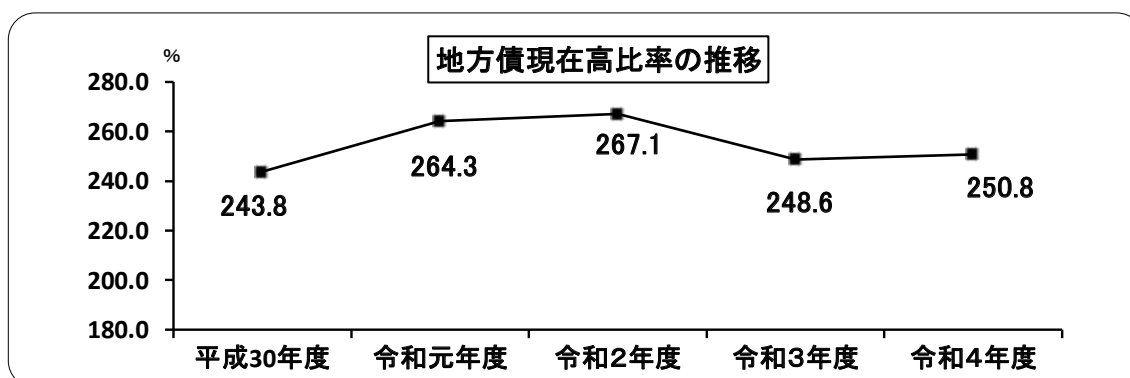
年度	区分	左 の 内 訳			災害復旧業	合計
		普通建設事業費	補助事業	単独事業		
令和4年度		10.3	4.6	5.7	1.5	11.8
令和3年度		11.7	5.0	6.7	5.5	17.2

カ 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する比率で、今後返済しなければならない地方債の残高が標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す。この数値が高いほど将来の公債費負担は重くなる。

$$\text{地方債現在高比率} = \left(\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \right)$$

地方債現在高比率 250.8% 前年度に比較して 2.2ポイント増加している。

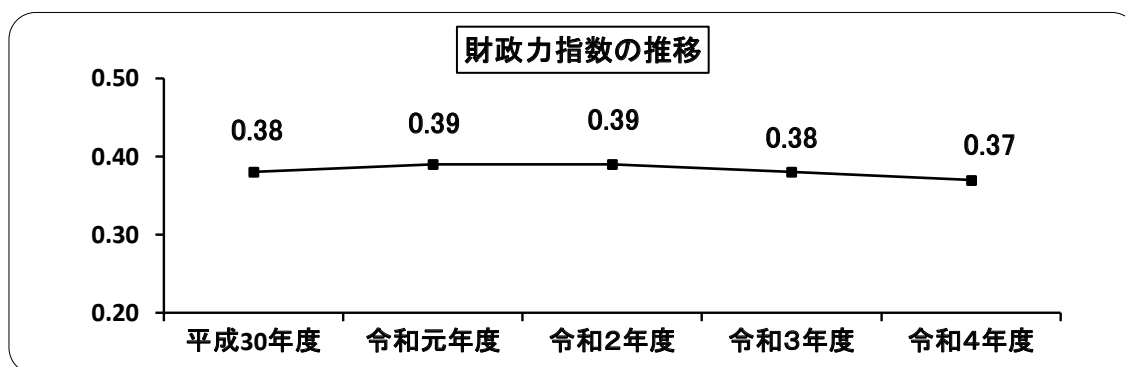


キ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を判断する場合に用いられる指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされている。また、1を超えると普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均値} \right]$$

財政力指数 0.37 前年度に比較して 0.01ポイント減少している。



標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の総量(規模)を示すものであり、標準税収入額+普通交付税+地方譲与税のことをいう。

算式としては、標準財政規模=(基準財政収入額-各種譲与税-交通安全対策交付金)×100÷75+各種譲与税+交通安全対策交付金+普通交付税である。

基準財政収入額 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

2 一般会計

(1) 財政収支の状況

一般会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	36,583,467,916	40,415,321,190	△ 3,831,853,274	△ 9.5
歳 出 総 額 (B)	35,222,006,702	39,045,470,367	△ 3,823,463,665	△ 9.8
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,361,461,214	1,369,850,823	△ 8,389,609	△ 0.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	302,960,445	205,469,274	97,491,171	47.4
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,058,500,769	1,164,381,549	△ 105,880,780	△ 9.1
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,164,381,549	1,518,054,971	△ 353,673,422	△ 23.3
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 105,880,780	△ 353,673,422	247,792,642	70.1
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	182,653,384	764,891,690	△ 582,238,306	△ 76.1
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	1,861,961,159	△ 1,861,961,159	皆減
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	555,066,000	0	555,066,000	皆増
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	△ 478,293,396	2,273,179,427	△ 2,751,472,823	△ 121.0

歳 入 総 額 36,583,467,916円 前年度に比較して 3,831,853,274円 (9.5%) 減少している。

歳 出 総 額 35,222,006,702円 前年度に比較して 3,823,463,665円 (9.8%) 減少している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額
1,361,461,214円 前年度に比較して 8,389,609円 (0.6%) 減少している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
1,058,500,769円 前年度に比較して 105,880,780円 (9.1%) 減少している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支
△ 105,880,780円 前年度に比較して 247,792,642円 (70.1%) 増加している。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額
△ 478,293,396円 前年度に比較して 2,751,472,823円 (121.0%) 減少している。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		38,269,778,112	42,812,578,806	△ 4,542,800,694	△ 10.6
調 定 額		37,407,000,069	41,993,174,333	△ 4,586,174,264	△ 10.9
収 入 済 額		(228,972) 36,583,467,916	(337,735) 40,415,321,190	(△ 108,763) △ 3,831,853,274	(△ 32.2) △ 9.5
不 納 欠 損 額		11,880,359	16,885,758	△ 5,005,399	△ 29.6
収 入 未 済 額		811,880,766	1,561,305,120	△ 749,424,354	△ 48.0
収 入 率	対予算	95.6	94.4	1.2	
	対調定	97.8	96.2	1.6	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

ア 収入済額

調定額 37,407,000,069円に対して、収入済額は 36,583,467,916円(対調定収入率 97.8%)となっており、前年度に比較して 3,831,853,274円(9.5%)減少している。

また、予算現額 38,269,778,112円に対し、対予算収入率は 95.6%となっている。

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の減や、災害復旧事業の減に伴う国庫負担金、地方債及び繰入金の減等により、全体で減となった。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、11,880,359円となっており、前年度に比較して 5,005,399円(29.6%)減少している。

(ア) 款別不納欠損額の内訳

(単位:円、%)

年度 款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1 市 税	10,711,861	90.2	9,106,446	53.9	1,605,415	17.6
13 分担金及び負担金	203,383	1.7	0	0.0	203,383	皆増
14 使用料及び手数料	52,800	0.4	4,298,640	25.5	△ 4,245,840	△ 98.8
21 諸 収 入	912,315	7.7	3,480,672	20.6	△ 2,568,357	△ 73.8
合 計	11,880,359	100.0	16,885,758	100.0	△ 5,005,399	△ 29.6

(注) 表中の構成比は、不納欠損額に占める各項目の割合である。

ウ 収入未済額

収入未済額は、811,880,766円となっており、前年度に比較して749,424,354円(48.0%)減少している。

(ア) 款別収入未済額の内訳

(単位:円、%)

年度 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
1 市 税	31,310,248	3.9	34,642,529	2.2	△ 3,332,281	△ 9.6
13 分担金及び負担金	437,511	0.1	1,013,510	0.1	△ 575,999	△ 56.8
14 使用料及び手数料	111,562,902	13.7	114,508,085	7.3	△ 2,945,183	△ 2.6
15 国庫支出金	432,243,405	53.2	1,236,495,111	79.2	△ 804,251,706	△ 65.0
16 県支出金	125,817,000	15.5	120,894,000	7.7	4,923,000	4.1
17 財産収入	3,639,161	0.4	2,267,918	0.2	1,371,243	60.5
21 諸 収入	106,870,539	13.2	51,483,967	3.3	55,386,572	107.6
合 計	811,880,766	100.0	1,561,305,120	100.0	△ 749,424,354	△ 48.0

(注)表中の構成比は、収入未済額に占める各項目の割合である。

なお、収入未済額中には、繰越明許費及び事故繰越(翌年度繰越事業)の未収入特定財源である国・県支出金が含まれている。

エ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

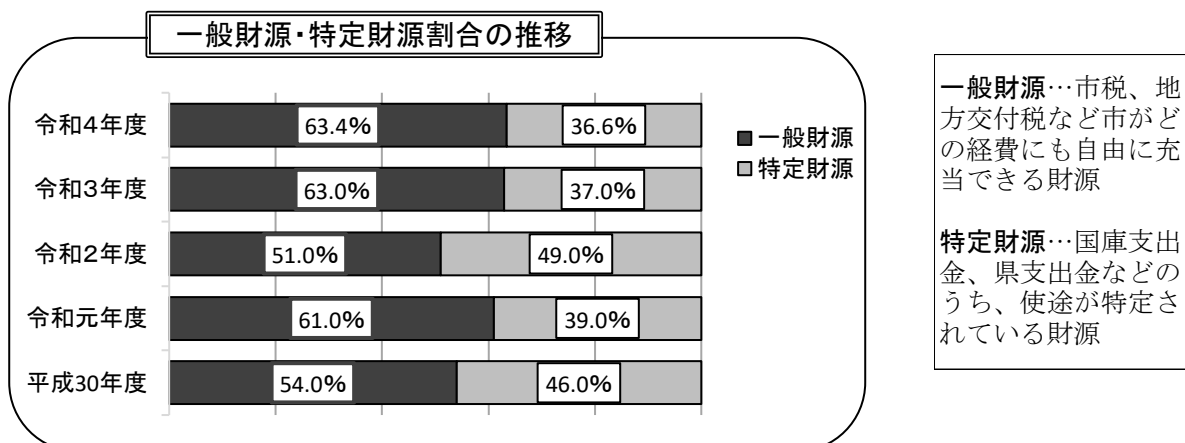
年度 区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	対前年度比較	
					増減	増減率
一般財源	23,181,066	63.4	25,467,452	63.0	△ 2,286,386	△ 9.0
特定財源	13,402,402	36.6	14,947,869	37.0	△ 1,545,467	△ 10.3
合 計	36,583,468	100.0	40,415,321	100.0	△ 3,831,853	△ 9.5

(ア) 一般財源

一般財源 23,181,066千円 前年度に比較して2,286,386千円(9.0%)減少している。

(イ) 特定財源

特定財源 13,402,402千円 前年度に比較して1,545,467千円(10.3%)減少している。



オ 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	対前年度比較	
						増減	増減率
自主財源		12,231,355	33.4	12,787,078	31.6	△ 555,723	△ 4.3
依存財源		24,352,113	66.6	27,628,243	68.4	△ 3,276,130	△ 11.9
合計		36,583,468	100.0	40,415,321	100.0	△ 3,831,853	△ 9.5

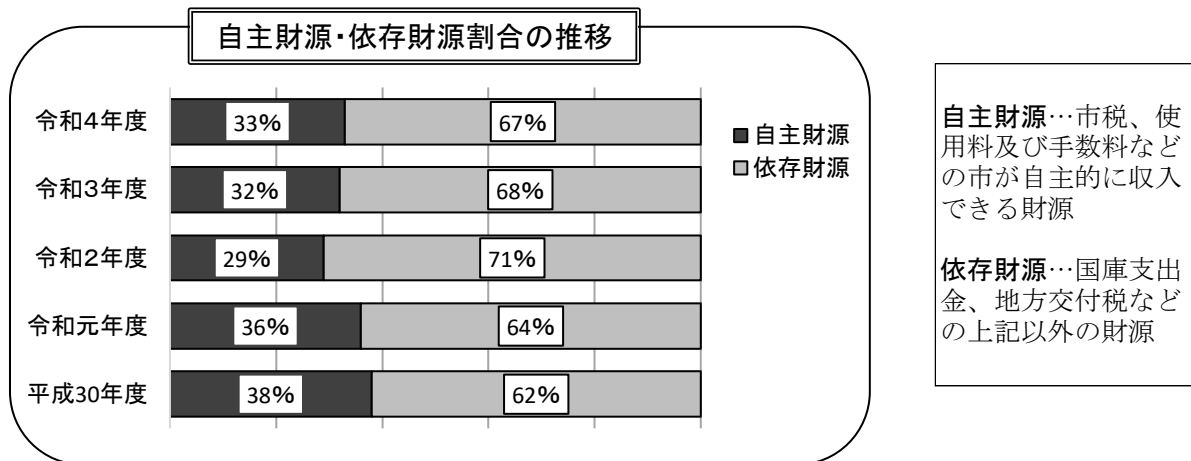
(ア) 自主財源

自主財源 12,231,355千円 前年度に比較して 555,723千円 (4.3%)減少している。

(イ) 依存財源

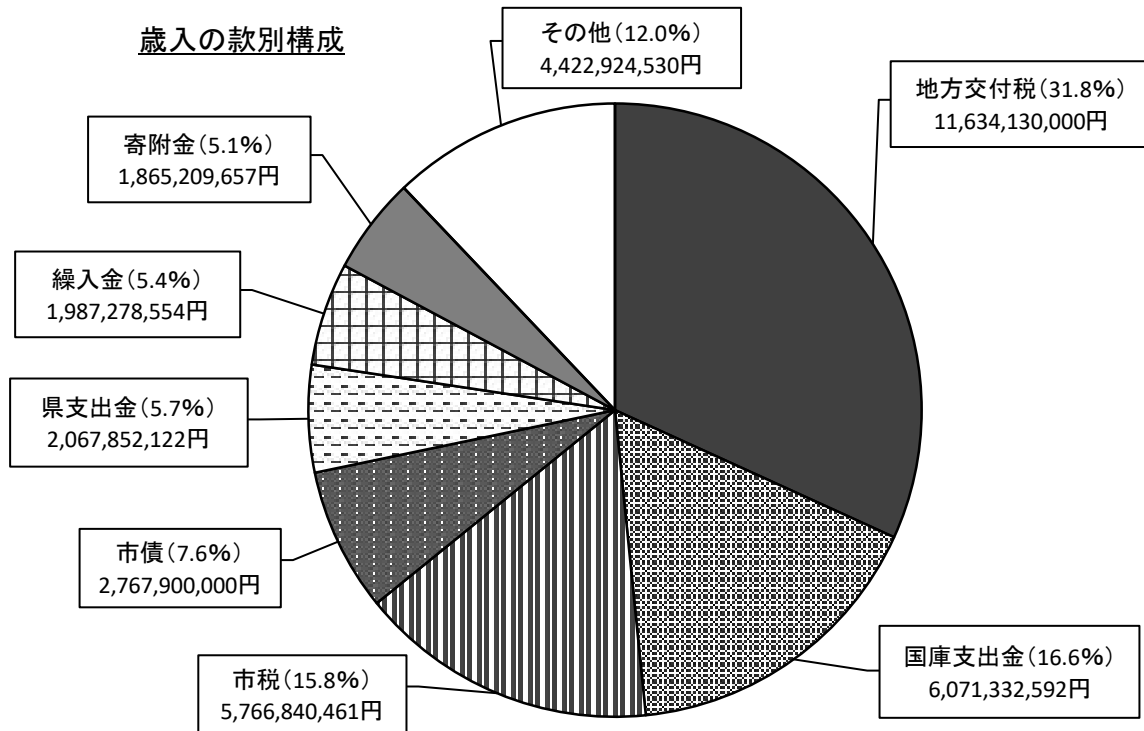
依存財源 24,352,113千円 前年度に比較して 3,276,130千円 (11.9%)減少している。

なお、内訳は付表6一般会計財源別決算一覧表のとおりである。



カ 款別歳入の状況

歳入の款別構成



款別収入済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	令和4年度		令和3年度		増減	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1	市税	5,766,840,461	15.8	5,786,552,677	14.3	△ 19,712,216	△ 0.3
2	地方譲与税	353,797,834	1.0	336,849,000	0.8	16,948,834	5.0
3	利子割交付金	1,581,000	0.0	3,113,000	0.0	△ 1,532,000	△ 49.2
4	配当割交付金	12,248,000	0.0	15,367,000	0.1	△ 3,119,000	△ 20.3
5	株式等譲渡所得割交付金	9,212,000	0.0	17,792,000	0.1	△ 8,580,000	△ 48.2
6	法人事業税交付金	86,673,000	0.2	83,868,000	0.2	2,805,000	3.3
7	地方消費税交付金	1,280,672,000	3.5	1,295,992,000	3.2	△ 15,320,000	△ 1.2
8	ゴルフ場利用税交付金	10,896,620	0.0	10,500,210	0.0	396,410	3.8
9	環境性能割交付金	14,647,000	0.0	12,563,000	0.0	2,084,000	16.6
10	地方特例交付金	36,140,000	0.1	114,909,000	0.3	△ 78,769,000	△ 68.5
11	地方交付税	11,634,130,000	31.8	11,989,719,000	29.7	△ 355,589,000	△ 3.0
12	交通安全対策特別交付金	5,031,000	0.0	5,335,000	0.0	△ 304,000	△ 5.7
13	分担金及び負担金	175,016,703	0.5	171,792,959	0.4	3,223,744	1.9
14	使用料及び手数料	418,636,736	1.2	387,220,985	1.0	31,415,751	8.1
15	国庫支出金	6,071,332,592	16.6	7,933,643,569	19.6	△ 1,862,310,977	△ 23.5
16	県支出金	2,067,852,122	5.7	2,062,992,399	5.1	4,859,723	0.2
17	財産収入	86,430,603	0.2	83,853,608	0.2	2,576,995	3.1
18	寄附金	1,865,209,657	5.1	417,968,973	1.0	1,447,240,684	346.3
19	繰入金	1,987,278,554	5.4	2,943,842,880	7.3	△ 956,564,326	△ 32.5
20	繰越金	1,369,850,823	3.8	2,183,689,509	5.4	△ 813,838,686	△ 37.3
21	諸収入	562,091,211	1.5	812,156,421	2.0	△ 250,065,210	△ 30.8
22	市債	2,767,900,000	7.6	3,745,600,000	9.3	△ 977,700,000	△ 26.1
合計		36,583,467,916	100.0	40,415,321,190	100.0	△ 3,831,853,274	△ 9.5

各款別決算状況は、次のとおりである。

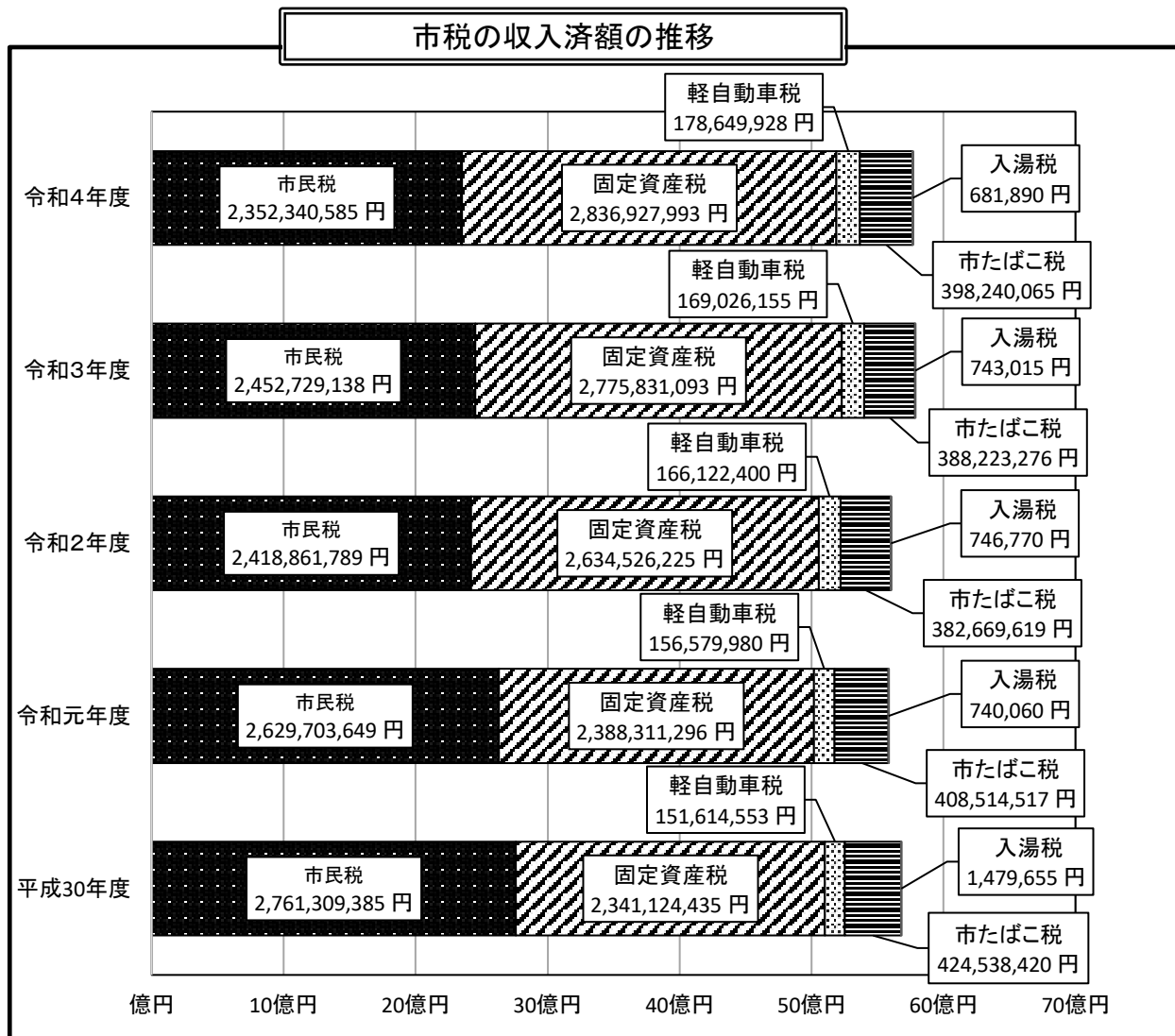
第1款 市 税 (構成比 15.8%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,706,655,000	5,681,487,000	25,168,000	0.4
調 定 額		5,808,673,378	5,829,984,424	△ 21,311,046	△ 0.4
収 入 済 額		(189,192) 5,766,840,461	(317,228) 5,786,552,677	(△ 128,036) △ 19,712,216	(△ 40.4) △ 0.3
不 納 欠 損 額		10,711,861	9,106,446	1,605,415	17.6
収 入 未 済 額		31,310,248	34,642,529	△ 3,332,281	△ 9.6
収 入 率	対予算	101.1	101.8	△ 0.7	
	対調定	99.3	99.3	0.0	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 市税の収入済額

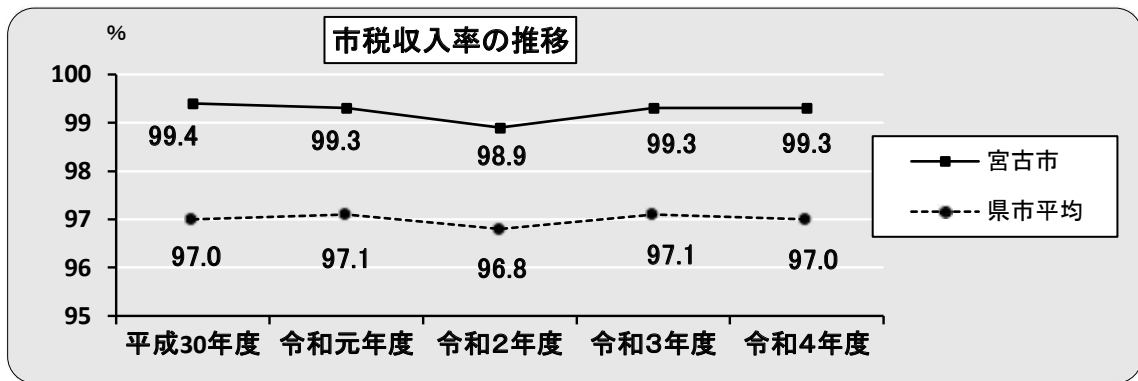


調定額 5,808,673,378円に対して、収入済額は 5,766,840,461円となっており、前年度に比較して 19,712,216円 (0.3%)減少している。

また、収入率は 99.3%となっており、前年度と同率である。

県内都市の収入率の状況は、次のとおりである。

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
市名	宮古市	滝沢市	久慈市	盛岡市	花巻市	北上市	遠野市	釜石市	大船渡市	奥州市	一関市	二戸市	陸前高田市	八幡平市
収入率 (%)	99.3	98.6	98.4	98.2	98.0	97.5	97.5	97.3	97.0	97.0	96.9	96.6	96.1	89.6



(イ) 市税の不納欠損処分状況

不納欠損額は、10,711,861円となっており、前年度に比較して1,605,415円(17.6%)増加している。

市税の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、千円)

区分	滞納処分の執行停止に係るもの								地方税法第18条 (時効完成)		合計	
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの				地方税法第15条の7第5項 (限定承認、その他徴収不能即時消滅)							
	地方税法第15条の7第1項第1号 (処分財産無)		地方税法第15条の7第1項第2号 (生活困窮)		地方税法第15条の7第1項第3号 (所在、財産不明)		地方税法第15条の7第5項 (限定承認、その他徴収不能即時消滅)		人数 件数	金額	人数 件数	金額
市民税(個人)	9	239	4	53	1	40	10	842	7	58	31	1,232
	41		45		4		38		15		143	
市民税(法人)	0	0	0	0	0	0	1	5,351	0	0	1	5,351
	0		0		0		5		0		5	
固定資産税	6	248	2	15	2	43	60	3,223	8	334	78	3,863
	39		6		12		337		24		418	
軽自動車税	5	108	3	16	0	0	6	142	0	0	14	266
	10		3		0		16		0		29	
市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
合計	20	595	9	84	3	83	77	9,558	15	392	124	10,712
	90		54		16		396		39		595	

(ウ) 市税の収入未済額の状況

収入未済額は、31,310,248円となっており、前年度に比較して3,332,281円(9.6%)減少している。

市税の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

税目 年度	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
令和4年度	873	7,515,157	7	1,222,824	1,254	21,680,367	132	891,900	2,266	31,310,248
令和3年度	1,086	9,531,378	21	6,643,987	1,377	17,130,919	186	1,336,245	2,670	34,642,529
令和2年度	1,277	12,670,403	29	9,266,826	1,602	35,170,600	189	1,439,700	3,097	58,547,529

- (注) 1 件数は納期ごと、年度は決算年度である。
2 たばこ税、入湯税には、収入未済額がない。

第2款 地方譲与税(構成比1.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		353,797,000	336,849,000	16,948,000	5.0
調 定 額		353,797,834	336,849,000	16,948,834	5.0
収 入 済 額		353,797,834	336,849,000	16,948,834	5.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 353,797,834円 前年度に比較して16,948,834円(5.0%)増加している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 地方揮発油譲与税	65,041,000円	(18.4%)
2項 自動車重量譲与税	194,693,000円	(55.0%)
3項 森林環境譲与税	92,430,000円	(26.1%)
4項 特別とん譲与税	1,633,834円	(0.5%)

第3款 利子割交付金(構成比0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,581,000	3,113,000	△ 1,532,000	△ 49.2
調 定 額		1,581,000	3,113,000	△ 1,532,000	△ 49.2
収 入 済 額		1,581,000	3,113,000	△ 1,532,000	△ 49.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 1,581,000円 前年度に比較して1,532,000円(49.2%)減少している。

第4款 配当割交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		12,248,000	15,367,000	△ 3,119,000	△ 20.3
調 定 額		12,248,000	15,367,000	△ 3,119,000	△ 20.3
収 入 済 額		12,248,000	15,367,000	△ 3,119,000	△ 20.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 12,248,000円

前年度に比較して 3,119,000円 (20.3%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		9,212,000	17,792,000	△ 8,580,000	△ 48.2
調 定 額		9,212,000	17,792,000	△ 8,580,000	△ 48.2
収 入 済 額		9,212,000	17,792,000	△ 8,580,000	△ 48.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 9,212,000円

前年度に比較して 8,580,000円 (48.2%)減少している。

第6款 法人事業税交付金(構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		86,673,000	83,868,000	2,805,000	3.3
調 定 額		86,673,000	83,868,000	2,805,000	3.3
収 入 済 額		86,673,000	83,868,000	2,805,000	3.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 86,673,000円

前年度に比較して 2,805,000円 (3.3%)増加している。

第7款 地方消費税交付金(構成比 3.5%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,280,672,000	1,295,992,000	△ 15,320,000	△ 1.2
調 定 額		1,280,672,000	1,295,992,000	△ 15,320,000	△ 1.2
収 入 済 額		1,280,672,000	1,295,992,000	△ 15,320,000	△ 1.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 1,280,672,000円

前年度に比較して 15,320,000円 (1.2%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		10,896,000	10,500,000	396,000	3.8
調 定 額		10,896,620	10,500,210	396,410	3.8
収 入 済 額		10,896,620	10,500,210	396,410	3.8
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 10,896,620円

前年度に比較して 396,410円 (3.8%)増加している。

第9款 環境性能割交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		14,647,000	12,563,000	2,084,000	16.6
調 定 額		14,647,000	12,563,000	2,084,000	16.6
収 入 済 額		14,647,000	12,563,000	2,084,000	16.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 14,647,000円

前年度に比較して 2,084,000円 (16.6%)増加している。

第10款 地方特例交付金(構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		36,140,000	114,909,000	△ 78,769,000	△ 68.5
調 定 額		36,140,000	114,909,000	△ 78,769,000	△ 68.5
収 入 済 額		36,140,000	114,909,000	△ 78,769,000	△ 68.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 36,140,000円

前年度に比較して 78,769,000円 (68.5%)減少している。

第11款 地方交付税(構成比 31.8%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		11,634,130,000	11,989,719,000	△ 355,589,000	△ 3.0
調 定 額		11,634,130,000	11,989,719,000	△ 355,589,000	△ 3.0
収 入 済 額		11,634,130,000	11,989,719,000	△ 355,589,000	△ 3.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 11,634,130,000円

前年度に比較して 355,589,000円 (3.0%)減少している。

(ア) 収入済額の内訳

・ 令和4年度			
普通交付税	10,242,177,000円	(88.0%)	
特別交付税	1,391,953,000円	(12.0%)	
・ 令和3年度			
普通交付税	10,285,703,000円	(85.8%)	
特別交付税	1,704,016,000円	(14.2%)	

第12款 交通安全対策特別交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,031,000	5,335,000	△ 304,000	△ 5.7
調 定 額	5,031,000	5,335,000	△ 304,000	△ 5.7
収 入 済 額	5,031,000	5,335,000	△ 304,000	△ 5.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 5,031,000円

前年度に比較して 304,000円 (5.7%)減少している。

第13款 分担金及び負担金(構成比 0.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	173,043,000	168,830,000	4,213,000	2.5
調 定 額	175,657,597	172,796,502	2,861,095	1.7
収 入 済 額	(0)	(9,967)	(△9,967)	皆減
	175,016,703	171,792,959	3,223,744	1.9
不 納 欠 損 額	203,383	0	203,383	皆増
収 入 未 済 額	437,511	1,013,510	△ 575,999	△ 56.8
収 入 率	対予算	101.1	101.8	△ 0.7
	対調定	99.6	99.4	0.2

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 175,016,703円 前年度に比較して 3,223,744円 (1.9%)増加している。

不納欠損額 203,383円 前年度に比較して 203,383円 増加している。

収入未済額 437,511円 前年度に比較して 575,999円 (56.8%)減少している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 分担金	0円	(0.0%)
2項 負担金	175,016,703円	(100.0%)

(イ) 不納欠損処分状況

負担金の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	滞 納 処 分 の 執 行 停 止 に 係 る も の								地方自治法 第 236 条 (時効完成)		合 計			
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの				地方税法第15 条の7 第5項 (限定承認、そ の他徴収不能 即時消滅)									
	地方税法 第15条の7 第1項第1号 (処分財産無)		地方税法 第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)		地方税法 第15条の7 第1項第3号 (所在、財産不明)		地方税法第15 条の7 第5項 (限定承認、そ の他徴収不能 即時消滅)		人数 件数	金額			人数 件数	金額
	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額						
公立保育所入所 者負担金	1	61,650	0	0	0	0	0	0	2	141,733	3	203,383		
	1		0		0		0		25		26			

(注) 件数は納期ごとである。

(ウ) 収入未済額の内訳

1項 分担金	81,204円
・ 農地等災害復旧費受益者分担金	81,204円
2項 負担金	356,307円

負担金の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

年度	私立保育所 入所者負担金		公立保育所 入所者負担金		養護老人ホーム等 入所者負担金		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和4年度	1	1,200	25	110,900	5	244,207	31	356,307
令和3年度	1	1,200	76	400,183	10	530,923	87	932,306
令和2年度	12	60,300	65	561,383	5	346,716	82	968,399

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

第14款 使用料及び手数料(構成比 1.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	424,149,000	412,446,000	11,703,000	2.8
調 定 額	530,238,058	506,017,170	24,220,888	4.8
収 入 済 額	(14,380) 418,636,736	(10,540) 387,220,985	(3,840) 31,415,751	(36.4) 8.1
不 納 欠 損 額	52,800	4,298,640	△ 4,245,840	△ 98.8
収 入 未 済 額	111,562,902	114,508,085	△ 2,945,183	△ 2.6
収 入 率	対予算	98.7	93.9	4.8
	対調定	79.0	76.5	2.5

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額	418,636,736円	前年度に比較して 31,415,751円 (8.1%) 増加している。
不納欠損額	52,800円	前年度に比較して 4,245,840円 (98.8%) 減少している。
収入未済額	111,562,902円	前年度に比較して 2,945,183円 (2.6%) 減少している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 使用料	387,376,414円 (92.5%)
2項 手数料	31,260,322円 (7.5%)

(イ) 不納欠損処分状況

使用料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの								合 計	
			宮古市債権管 理条例第16条 第3号 (時効完成)		宮古市債権管 理条例第16条 第6号 (履行困難等)		宮古市債権管 理条例第16条 第7号 (生活保護)		宮古市債権管 理条例第16条 第9号 (免責等)			
	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額
児 童 館 使 用 料	1	24,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1	24,000
	12		0		0		0		0		12	
学 童 の 家 使 用 料	2	28,800	0	0	0	0	0	0	0	0	2	28,800
	13		0		0		0		0		13	
合 計	3	52,800	0	0	0	0	0	0	0	0	3	52,800
	25		0		0		0		0		25	

(注) 件数は納期ごとである。

(ウ) 収入未済額の内訳

1項 使用料

111,562,902円

使用料の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	川井テレビ使用料 (総務使用料)		行政財産使用料		児童館使用料		学童の家使用料	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和4年度	973	995,120	1	870	4	6,500	287	1,099,520
令和3年度	1,260	1,317,080	0	0	16	30,500	238	898,480
令和2年度	1,664	1,693,980	0	0	30	70,500	127	762,060
区分 年度	市営住宅使用料		市営住宅駐車場使用料		災害公営住宅使用料		災害公営住宅 駐車場使用料	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和4年度	3,457	84,971,621	507	755,790	776	21,614,547	705	1,052,720
令和3年度	3,781	90,506,084	487	728,650	699	18,945,757	688	1,027,120
令和2年度	4,041	92,903,853	442	661,150	562	13,217,491	554	826,320
区分 年度	駅前広場等使用料		運動公園使用料		合 計			
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円		
令和4年度	1	1,054,414	1	11,800	6,712	111,562,902		
令和3年度	1	1,054,414	0	0	7,170	114,508,085		
令和2年度	0	0	0	0	7,420	110,135,354		

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

第15款 国庫支出金(構成比 16.6%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,860,432,838	9,283,840,968	△ 2,423,408,130	△ 26.1
調 定 額	6,503,575,997	9,170,138,680	△ 2,666,562,683	△ 29.1
収 入 済 額	6,071,332,592	7,933,643,569	△ 1,862,310,977	△ 23.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	432,243,405	1,236,495,111	△ 804,251,706	△ 65.0
収 入 率	対予算	88.5	85.5	3.0
	対調定	93.4	86.5	6.9

収入済額 6,071,332,592円 前年度に比較して 1,862,310,977円 (23.5%)減少している。
 収入未済額 432,243,405円 前年度に比較して 804,251,706円 (65.0%)減少している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 国庫負担金	3,144,283,608円	(51.8%)
2項 国庫補助金	2,911,602,808円	(48.0%)
3項 委託金	15,446,176円	(0.2%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 国庫負担金	50,111,000円	
・ 道路・河川災害復旧費		50,111,000円
2項 国庫補助金	382,132,405円	
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		102,000,000円
・ 社会保障・税番号制度システム整備費		13,993,000円
・ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		4,000,000円
・ 社会資本整備総合交付金		39,573,430円
・ 無電柱化推進事業		220,541,975円
・ こどもの安心・安全対策事業費補助金		2,024,000円

第16款 県支出金(構成比 5.7%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,255,651,000	2,265,801,300	△ 10,150,300	△ 0.4
調 定 額	2,193,669,122	2,183,886,399	9,782,723	0.4
収 入 済 額	2,067,852,122	2,062,992,399	4,859,723	0.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	125,817,000	120,894,000	4,923,000	4.1
収 入 率	対予算	91.7	91.0	0.7
	対調定	94.3	94.5	△ 0.2

収入済額 2,067,852,122円 前年度に比較して 4,859,723円 (0.2%)増加している。
 収入未済額 125,817,000円 前年度に比較して 4,923,000円 (4.1%)増加している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 県負担金	1,113,591,456円	(53.8%)
2項 県補助金	766,528,930円	(37.1%)
3項 委託金	187,731,736円	(9.1%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 県負担金	53,817,000円	
・地籍調査負担金		53,817,000円
2項 県補助金	72,000,000円	
・三陸鉄道バリアフリー化設備等整備費補助金		50,000,000円
・自然環境整備交付金		22,000,000円

第17款 財産収入(構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		81,418,000	76,347,000	5,071,000	6.6
調 定 額		90,044,764	86,121,526	3,923,238	4.6
収 入 済 額		(25,000) 86,430,603	(0) 83,853,608	(25,000) 2,576,995	皆増 3.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		3,639,161	2,267,918	1,371,243	60.5
収 入 率	対予算	106.2	109.8	△ 3.6	
	対調定	96.0	97.4	△ 1.4	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額	86,430,603円	前年度に比較して 2,576,995円 (3.1%) 増加している。
収入未済額	3,639,161円	前年度に比較して 1,371,243円 (60.5%) 増加している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 財産運用収入	70,845,838円	(82.0%)
2項 財産売払収入	15,584,765円	(18.0%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 財産運用収入	2,196,701円
-----------	------------

財産運用収入の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	土地貸付		駐車場貸付		建物貸付		住宅貸付	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和4年度	142	1,888,701	23	53,000	0	0	51	255,000
令和3年度	141	1,784,918	4	8,000	0	0	95	475,000
令和2年度	145	1,724,224	11	22,000	0	0	77	385,000
区分 年度	合 計							
	件数 件	金 額 円						
令和4年度	216	2,196,701						
令和3年度	240	2,267,918						
令和2年度	233	2,131,224						

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

2項 財産売払収入	1,442,460円	
・土地売払収入		1,442,460円

第18款 寄 附 金 (構成比 5.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,864,912,000	417,967,000	1,446,945,000	346.2
調 定 額	1,865,209,657	417,968,973	1,447,240,684	346.3
収 入 済 額	1,865,209,657	417,968,973	1,447,240,684	346.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 1,865,209,657円 前年度に比較して 1,447,240,684円 (346.3%) 増加している。

第19款 繰 入 金 (構成比 5.4%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,027,809,000	2,973,842,000	△ 946,033,000	△ 31.8
調 定 額	1,987,278,554	2,943,842,880	△ 956,564,326	△ 32.5
収 入 済 額	1,987,278,554	2,943,842,880	△ 956,564,326	△ 32.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	98.0	99.0	△ 1.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 1,987,278,554円 前年度に比較して 956,564,326円 (32.5%) 減少している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 基金繰入金	1,984,867,154円	(99.9%)
2項 特別会計繰入金	2,411,400円	(0.1%)

第20款 繰 越 金 (構成比 3.8%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,369,852,274	2,183,689,538	△ 813,837,264	△ 37.3
調 定 額	1,369,850,823	2,183,689,509	△ 813,838,686	△ 37.3
収 入 済 額	1,369,850,823	2,183,689,509	△ 813,838,686	△ 37.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 1,369,850,823円 前年度に比較して 813,838,686円 (37.3%) 減少している。

第21款 諸 収 入 (構成比 1.5%)

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		551,129,000	663,421,000	△ 112,292,000	△ 16.9
調 定 額		669,873,665	867,121,060	△ 197,247,395	△ 22.7
収 入 済 額		(400) 562,091,211	(0) 812,156,421	(400) △ 250,065,210	皆増 △ 30.8
不 納 欠 損 額		912,315	3,480,672	△ 2,568,357	△ 73.8
収 入 未 済 額		106,870,539	51,483,967	55,386,572	107.6
収 入 率	対予算	102.0	122.4	△ 20.4	
	対調定	83.9	93.7	△ 9.8	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 562,091,211円 前年度に比較して 250,065,210円 (30.8%)減少している。
 不納欠損額 912,315円 前年度に比較して 2,568,357円 (73.8%)減少している。
 収入未済額 106,870,539円 前年度に比較して 55,386,572円 (107.6%)増加している。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 延滞金加算金及び過料 2,999,731円 (0.5%)
 2項 市預金利子 37,536円 (0.0%)
 3項 貸付金元利収入 356,767,172円 (63.5%)
 4項 雑入 202,286,772円 (36.0%)

(イ) 不納欠損処分状況

諸収入の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの								合 計			
			宮古市債権 管理条例 第16条第3号 (時効完成)		宮古市債権 管理条例 第16条第6号 (履行困難等)		宮古市債権 管理条例 第16条第7号 (生活保護)		宮古市債権 管理条例 第16条第9号 (免責等)					
	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額		
生活保護費 返納金	19 23	912,315	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	19 23	912,315

(注) 件数は納期ごとである。

(ウ) 収入未済額の内訳

3項 貸付金元利収入 41,243,672円

貸付金元利収入の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

年度	災害援護資金貸付金 元利収入		高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入		奨学資金貸付金 収入		合 計	
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
令和4年度	153	25,492,427	17	2,011,778	33	13,739,467	203	41,243,672
令和3年度	141	19,345,362	33	3,748,769	32	13,057,700	206	36,151,831
令和2年度	145	14,272,768	43	7,582,178	34	13,441,500	222	35,296,446

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

4項 雑入	65,626,867円
・ 保留地処分金等	605,683円
・ 雑入	65,021,184円
なお、雑入の収入未済額の主なものは、次のとおりである。	
和井内養魚場移転補償費	49,736,851円
生活保護費返納金等	14,356,557円
児童扶養手当返納金	414,520円

第22款 市 債 (構成比 7.6%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,509,700,000	4,798,900,000	△ 1,289,200,000	△ 26.9
調 定 額	2,767,900,000	3,745,600,000	△ 977,700,000	△ 26.1
収 入 済 額	2,767,900,000	3,745,600,000	△ 977,700,000	△ 26.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	78.9	78.1	0.8
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 2,767,900,000円 前年度に比較して 977,700,000円 (26.1%)減少している。

なお、内訳は付表7市債現在高調のとおりである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

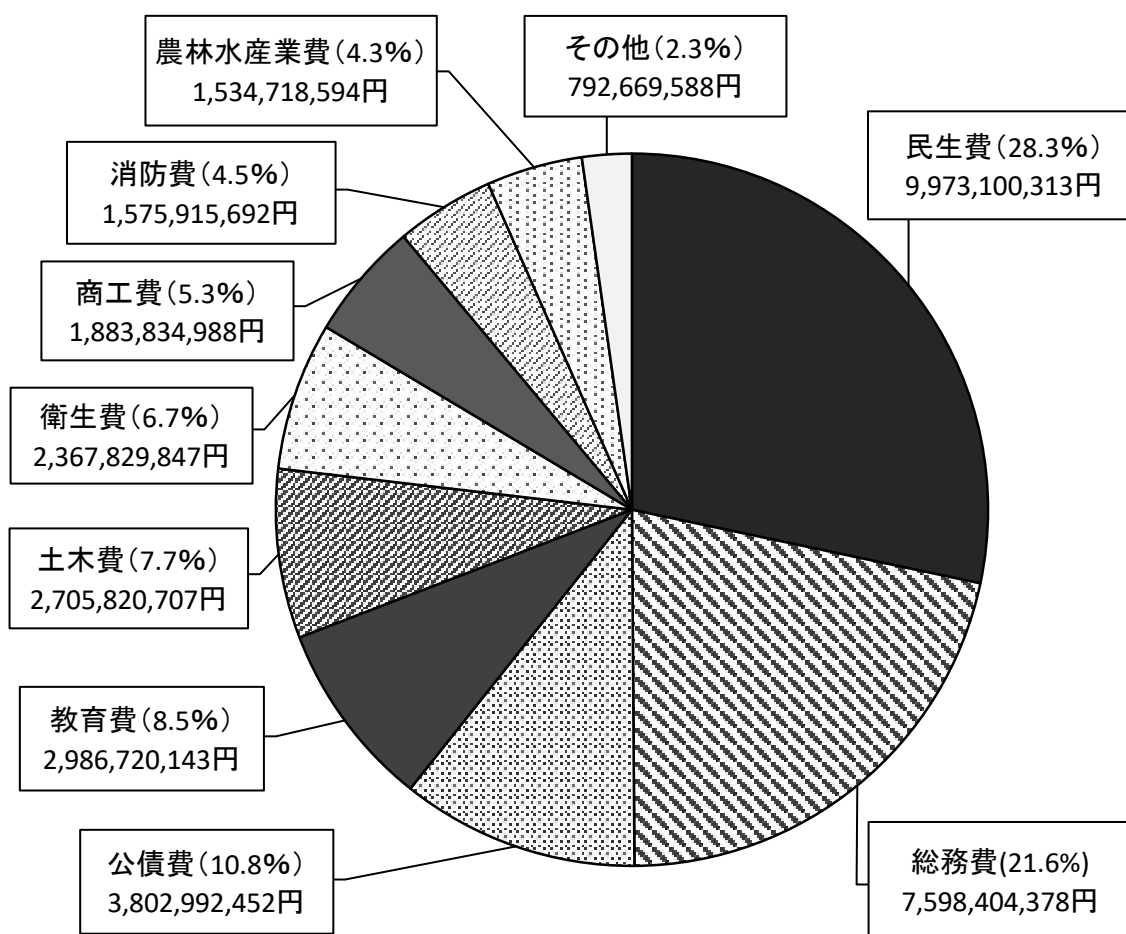
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	38,269,778,112	42,812,578,806	△ 4,542,800,694	△ 10.6
支 出 済 額 (B)	35,222,006,702	39,045,470,367	△ 3,823,463,665	△ 9.8
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,331,762,005	2,071,964,112	△ 740,202,107	△ 35.7
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,716,009,405	1,695,144,327	20,865,078	1.2
執 行 率 (B) / (A)	92.0	91.2	0.8	

予算現額 38,269,778,112円 に対して、支出済額は 35,222,006,702円(執行率 92.0%)となっており、前年度に比較して 3,823,463,665円(9.8%)減少している。

〔主な増減理由〕 災害公営住宅にかかる地方債の繰上償還の減や、令和元年台風19号等による復旧・復興事業の進捗により、全体で減となった。

ア 款別歳出の状況

歳出の款別構成



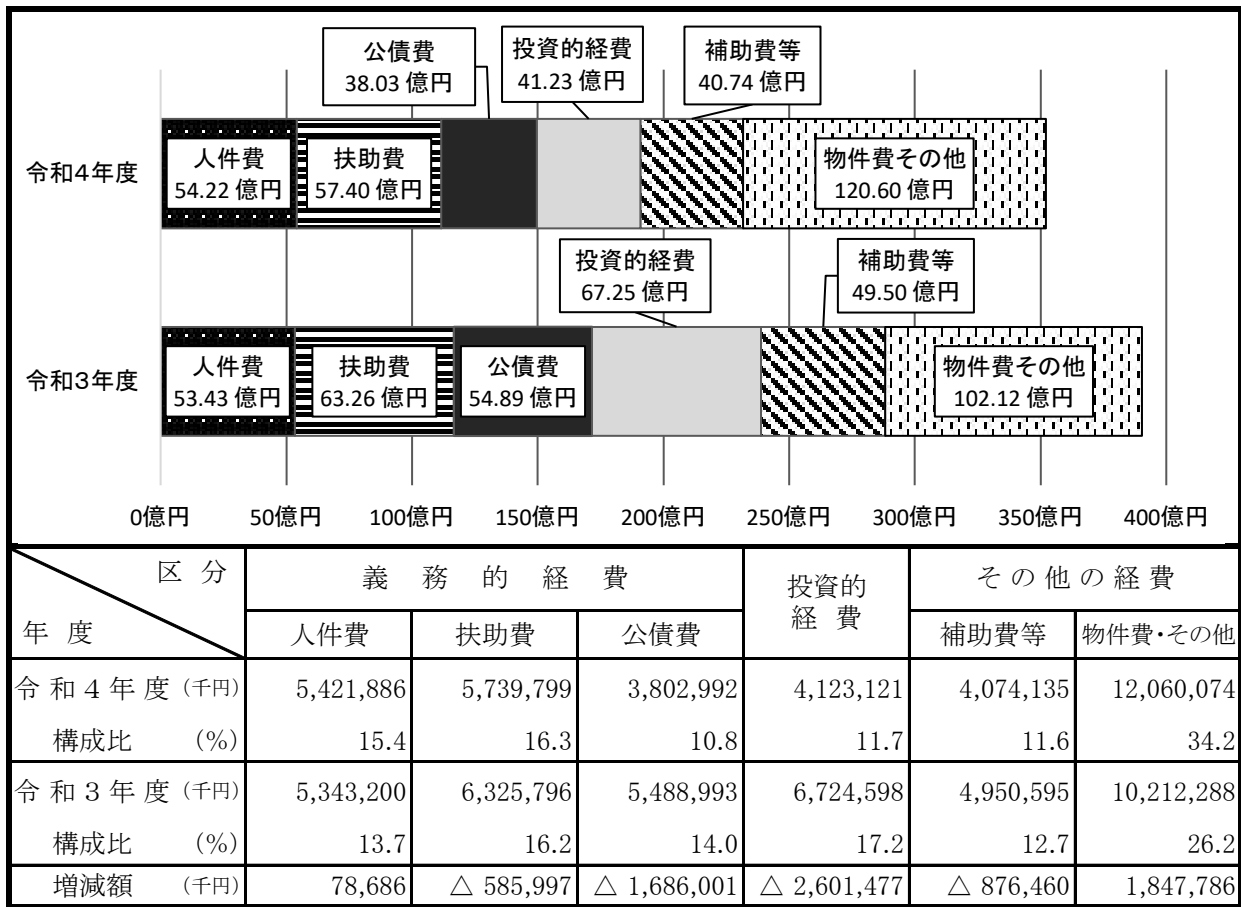
款別支出済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年 度	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1	議 会 費	206,164,600	0.6	213,811,680	0.6	△ 7,647,080	△ 3.6
2	総 務 費	7,598,404,378	21.6	6,698,826,863	17.2	899,577,515	13.4
3	民 生 費	9,973,100,313	28.3	10,978,714,735	28.1	△ 1,005,614,422	△ 9.2
4	衛 生 費	2,367,829,847	6.7	2,472,033,129	6.3	△ 104,203,282	△ 4.2
5	労 働 費	66,023,672	0.2	55,073,399	0.1	10,950,273	19.9
6	農 林 水 産 業 費	1,534,718,594	4.3	1,463,031,022	3.8	71,687,572	4.9
7	商 工 費	1,883,834,988	5.3	1,782,765,632	4.6	101,069,356	5.7
8	土 木 費	2,705,820,707	7.7	3,219,792,711	8.2	△ 513,972,004	△ 16.0
9	消 防 費	1,575,915,692	4.5	1,646,154,587	4.2	△ 70,238,895	△ 4.3
10	教 育 費	2,986,720,143	8.5	2,785,482,776	7.1	201,237,367	7.2
11	災 害 復 旧 費	520,481,316	1.5	2,146,627,410	5.5	△ 1,626,146,094	△ 75.8
12	公 債 費	3,802,992,452	10.8	5,583,156,423	14.3	△ 1,780,163,971	△ 31.9
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	35,222,006,702	100.0	39,045,470,367	100.0	△ 3,823,463,665	△ 9.8

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳出（性質別）の状況



内訳は、付表5一般会計性質別歳出決算一覧表のとおりである。

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.6%)

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 (A)	210,165,000	224,106,000	△ 13,941,000	△ 6.2
支出済額 (B)	206,164,600	213,811,680	△ 7,647,080	△ 3.6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A) - (B) - (C)	4,000,400	10,294,320	△ 6,293,920	△ 61.1
執行率 (B) / (A)	98.1	95.4	2.7	

支出済額 206,164,600円 前年度と比較して 7,647,080円 (3.6%)減少している。
 予算現額 210,165,000円 に対し 98.1% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症対策のオンライン会議環境構築事業の完了による減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 議会費 206,164,600円 (100.0%)

第2款 総務費（構成比 21.6%）

（単位：円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
予算現額 (A)	8,136,200,400	6,974,122,732	1,162,077,668	16.7
支出済額 (B)	7,598,404,378	6,698,826,863	899,577,515	13.4
翌年度繰越額 (C)	383,202,415	35,991,400	347,211,015	964.7
不用額 (A) - (B) - (C)	154,593,607	239,304,469	△ 84,710,862	△ 35.4
執行率 (B) / (A)	93.4	96.1	△ 2.7	

支出済額 7,598,404,378円 前年度に比較して 899,577,515円 (13.4%)増加している。
 予算現額 8,136,200,400円 に対し 93.4% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 ふるさと納税による寄附金の増額に関連する委託料の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 総務管理費	6,652,889,920円	(87.6%)
2項 徴税費	295,623,019円	(3.9%)
3項 戸籍住民基本台帳費	290,616,166円	(3.8%)
4項 選挙費	123,861,154円	(1.6%)
5項 統計調査費	19,319,942円	(0.2%)
6項 監査委員費	28,065,493円	(0.4%)
7項 震災復興費	188,028,684円	(2.5%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 宮古駅移動等円滑化施設整備	320,000,000円
・ 田老庁舎跡地整備	38,300,000円
・ 社会保障・税番号システム改修	15,407,415円
・ 東日本大震災記憶伝承	9,495,000円

(ウ) 実施した主な事業（5,000万円以上）

・ 財政調整基金積立金	182,653,384円	財政課ほか
・ 市債管理基金積立金	873,544,916円	財政課ほか
・ 市勢振興基金積立金	913,922,464円	財政課
・ ふるさと納税業務代行委託料	831,787,052円	財政課
・ 東日本大震災復興基金積立金	138,845,677円	財政課
・ 庁舎総合管理業務委託料	55,307,535円	契約管財課ほか
・ 地域プロモーション事業業務委託料	81,485,800円	企画課
・ 災害資料アーカイブシステム構築業務委託	78,892,000円	田老総合事務所
・ 田老総合事務所旧庁舎解体工事	230,938,400円	田老総合事務所
・ 新里総合事務所・福祉センター冷暖房設備等改修工事	101,664,200円	新里総合事務所

第3款 民生費(構成比 28.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	10,451,563,000	11,777,067,000	△ 1,325,504,000	△ 11.3
支 出 済 額 (B)	9,973,100,313	10,978,714,735	△ 1,005,614,422	△ 9.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,200,000	114,379,000	△ 113,179,000	△ 99.0
不 用 額 (A) - (B) - (C)	477,262,687	683,973,265	△ 206,710,578	△ 30.2
執 行 率 (B) / (A)	95.4	93.2	2.2	

支出済額 9,973,100,313円 前年度に比較して1,005,614,422円(9.2%)減少している。

予算現額 10,451,563,000円 に対し 95.4% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 住民税非課税世帯及び子育て世帯に対する臨時特別給付金などのコロナ対策事業の減に加え、障害児障害者一体施設整備事業の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 社会福祉費	5,483,666,645円	(55.0%)
2項 児童福祉費	3,272,449,317円	(32.8%)
3項 生活保護費	1,208,686,351円	(12.1%)
4項 災害救助費	8,298,000円	(0.1%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 園児バス安全装置設置	1,200,000円
--------------	------------

(ウ) 実施した主な事業(5,000万円以上)

・ 後期高齢者医療広域連合負担金	650,113,302円	総合窓口課
・ 重度心身障害者医療給付費	130,876,731円	総合窓口課
・ 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	584,243,457円	総合窓口課
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	194,621,017円	総合窓口課
・ 障害者自立支援給付費	1,359,592,855円	福祉課
・ 宮古地区地域生活支援事業等委託料	65,500,000円	福祉課
・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(新型コロナ)	97,100,000円	福祉課
・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(新型コロナ)	347,450,000円	福祉課
・ 扶助費(生活保護費)	1,132,390,923円	福祉課
・ 私立保育所入所児童委託料	336,564,410円	こども課
・ 子育て世帯臨時特別支援金	312,870,000円	こども課
・ 施設型給付費等	614,638,446円	こども課
・ 被用者(3歳未満)児童手当	83,055,000円	こども課
・ 非被用者児童手当	85,890,000円	こども課
・ 被用者(3歳以上中学校修了前)児童手当	362,500,000円	こども課

・児童扶養手当給付	175,836,520円	こども課
・保育所指定管理料	108,588,270円	こども課
・児童館指定管理料	66,868,000円	こども課
・学童の家指定管理料	131,298,800円	こども課
・清寿荘指定管理料	124,090,567円	介護保険課
・養護老人ホーム入所措置費	141,222,087円	介護保険課

第4款 衛生費（構成比 6.7%）

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,511,090,000	2,635,147,000	△ 124,057,000	△ 4.7
支 出 済 額 (B)	2,367,829,847	2,472,033,129	△ 104,203,282	△ 4.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	143,260,153	163,113,871	△ 19,853,718	△ 12.2
執 行 率 (B) / (A)	94.3	93.8	0.5	

支出済額 2,367,829,847円 前年度に比較して 104,203,282円（4.2%）減少している。
 予算現額 2,511,090,000円 に対し 94.3% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 再生可能エネルギー事業への出資金の減

（ア） 項別支出済額の内訳

1項 保健衛生費	1,343,860,785円	（56.8%）
2項 清掃費	857,862,759円	（36.2%）
3項 水道費	166,106,303円	（7.0%）

（イ） 実施した主な事業（5,000万円以上）

・一般廃棄物収集運搬業務委託料	258,349,000円	生活課
・宮古地区広域行政組合負担金	496,254,000円	生活課
・国民健康保険診療施設勘定特別会計繰出金	133,200,000円	健康課
・予防接種業務委託料	76,850,695円	健康課
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務委託料	110,400,600円	健康課ほか
・新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	144,296,504円	健康課
・浄化槽事業特別会計繰出金	67,956,000円	生活排水課
・簡易水道施設整備事業費補助金	158,115,473円	生活排水課

第5款 労働費 (構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	67,278,000	61,133,000	6,145,000	10.1
支 出 済 額 (B)	66,023,672	55,073,399	10,950,273	19.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,254,328	6,059,601	△ 4,805,273	△ 79.3
執 行 率 (B) / (A)	98.1	90.1	8.0	

支出済額 66,023,672円 前年度に比較して 10,950,273円 (19.9%)増加している。
 予算現額 67,278,000円 に対し 98.1% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 職業訓練センター照明設備等改修事業による増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 労働諸費 66,023,672円 (100.0%)

第6款 農林水産業費 (構成比 4.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,689,956,000	1,692,116,659	△ 2,160,659	△ 0.1
支 出 済 額 (B)	1,534,718,594	1,463,031,022	71,687,572	4.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	75,600,000	175,995,000	△ 100,395,000	△ 57.0
不 用 額 (A) - (B) - (C)	79,637,406	53,090,637	26,546,769	50.0
執 行 率 (B) / (A)	90.8	86.5	4.3	

支出済額 1,534,718,594円 前年度に比較して 71,687,572円 (4.9%)増加している。
 予算現額 1,689,956,000円 に対し 90.8% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 国土調査事業、森林環境譲与税活用事業及び海面養殖施設整備事業による増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 農業費 534,107,785円 (34.8%)

2項 林業費 256,347,924円 (16.7%)

3項 水産業費 744,262,885円 (48.5%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 国土調査 75,600,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・地籍調査業務委託料	86,423,911円	農林課
・海面養殖施設整備事業(震災対応分)	109,347,700円	水産課
・漁村再生交付金事業(補助)	115,305,000円	水産課
・漁港施設機能強化事業(補助)	95,000,000円	水産課

第7款 商 工 費 (構成比 5.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,267,885,882	2,005,753,100	262,132,782	13.1
支 出 済 額 (B)	1,883,834,988	1,782,765,632	101,069,356	5.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	304,098,000	170,396,882	133,701,118	78.5
不 用 額 (A) - (B) - (C)	79,952,894	52,590,586	27,362,308	52.0
執 行 率 (B) / (A)	83.1	88.9	△ 5.8	

支出済額 1,883,834,988円 前年度に比較して 101,069,356円 (5.7%) 増加している。
 予算現額 2,267,885,882円 に対し 83.1% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として実施した経地域内経済循環促進事業や遊覧船建造事業による増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 商工費 1,883,834,988円 (100.0%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・地域内経済循環促進(新型コロナ)	26,420,000円
・燃油・物価高騰対応緊急経済対策(新型コロナ)	224,274,000円
・月山山頂整備	53,404,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・地域内経済循環促進業務委託料	251,944,759円	産業支援センター
・事業継続緊急支援給付金	112,600,000円	産業支援センター
・宮古市遊覧船建造工事	107,800,000円	観光課
・市内観光施設利用促進事業費補助金	121,858,296円	観光課
・金浜地区産業用地配水管布設等整備負担金	50,469,800円	企業立地港湾課

第8款 土 木 費 (構成比 7.7%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,257,787,254	3,742,390,536	△ 484,603,282	△ 12.9
支 出 済 額 (B)	2,705,820,707	3,219,792,711	△ 513,972,004	△ 16.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	480,511,590	407,524,254	72,987,336	17.9
不 用 額 (A) - (B) - (C)	71,454,957	115,073,571	△ 43,618,614	△ 37.9
執 行 率 (B) / (A)	83.1	86.0	△ 2.9	

支出済額 2,705,820,707円 前年度に比較して 513,972,004円 (16.0%)減少している。
 予算現額 3,257,787,254円 に対し 83.1% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 高浜地区道路整備事業の完了や河川環境整備事業の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 土木管理費	74,216,684円	(2.7%)
2項 道路橋りょう費	1,503,628,103円	(55.6%)
3項 河川費	70,809,744円	(2.6%)
4項 港湾費	95,907,924円	(3.6%)
5項 都市計画費	758,139,175円	(28.0%)
6項 住宅費	203,119,077円	(7.5%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・交通安全対策	10,000,000円
・道路施設自然災害防止対策	86,767,829円
・松山線道路改良	3,367,863円
・崎山松月線道路改良	31,000,000円
・市道末広町線無電柱化推進	232,040,468円
・河川環境整備	34,362,430円
・浸水対策	45,713,000円
・立地適正化計画策定	37,260,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・除雪業務委託料	57,123,594円	建設課ほか
・道路補修等工事費	141,703,018円	建設課ほか
・道路施設等長寿命化修繕工事費	136,827,900円	建設課ほか
・崎山松月線道路改良工事費	230,640,100円	建設課
・末広町線整備事業施設整備工事費	233,315,000円	都市計画課
・市営住宅等指定管理料	68,970,000円	建築住宅課
・下水道事業会計負担金	504,500,050円	生活排水課

第9款 消 防 費 (構成比 4.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,612,675,000	1,734,461,000	△ 121,786,000	△ 7.0
支 出 済 額 (B)	1,575,915,692	1,646,154,587	△ 70,238,895	△ 4.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	40,304,000	△ 40,304,000	皆減
不 用 額 (A) - (B) - (C)	36,759,308	48,002,413	△ 11,243,105	△ 23.4
執 行 率 (B) / (A)	97.7	94.9	2.8	

支出済額 1,575,915,692円 前年度に比較して 70,238,895円 (4.3%)減少している。

予算現額 1,612,675,000円 に対し 97.7% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 旧中央公民館解体事業の完了による減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 消防費 1,575,915,692円 (100.0%)

(イ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 宮古地区広域行政組合消防負担金 1,144,239,000円 消防対策課

第10款 教 育 費 (構成比 8.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,131,596,415	3,170,326,000	△ 38,729,585	△ 1.2
支 出 済 額 (B)	2,986,720,143	2,785,482,776	201,237,367	7.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	4,800,000	162,567,415	△ 157,767,415	△ 97.0
不 用 額 (A) - (B) - (C)	140,076,272	222,275,809	△ 82,199,537	△ 37.0
執 行 率 (B) / (A)	95.4	87.9	7.5	

支出済額 2,986,720,143円 前年度に比較して 201,237,367円 (7.2%)増加している。

予算現額 3,131,596,415円 に対し 95.4% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 山口小学校大規模改修事業や小学校トイレ洋式化事業による増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 教育総務費 405,809,352円 (13.6%)
 2項 小学校費 841,985,448円 (28.2%)
 3項 中学校費 493,310,100円 (16.5%)
 4項 社会教育費 577,001,343円 (19.3%)
 5項 保健体育費 668,613,900円 (22.4%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

- ・スクールバス安全装置設置 4,800,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

- ・小学校トイレ洋式化工事費 124,830,200円 教委総務課
- ・山口小学校大規模改修工事費 134,006,400円 教委総務課
- ・中学校トイレ洋式化工事費 91,059,100円 教委総務課
- ・給食調理業務委託料 118,021,200円 教委総務課
- ・スクールバス運行委託料(小学校) 91,652,254円 学校教育課
- ・スクールバス運行委託料(中学校) 50,916,205円 学校教育課
- ・宮古市民総合体育館及び宮古市小山田テニスコート指定管理料 82,927,673円 生涯学習課
- ・市民文化会館指定管理料 86,270,000円 文化課

第11款 災害復旧費(構成比 1.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,097,097,161	3,178,847,779	△ 2,081,750,618	△ 65.5
支 出 済 額 (B)	520,481,316	2,146,627,410	△ 1,626,146,094	△ 75.8
翌 年 度 繰 越 額 (C)	82,350,000	964,806,161	△ 882,456,161	△ 91.5
不 用 額 (A) - (B) - (C)	494,265,845	67,414,208	426,851,637	633.2
執 行 率 (B) / (A)	47.4	67.5	△ 20.1	

支出済額 520,481,316円 前年度に比較して 1,626,146,094円 (75.8%)減少している。
予算現額 1,097,097,161円 に対し 47.4% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 令和元年台風19号災害復旧事業(道路施設災害復旧事業、河川災害復旧事業及び漁港施設災害復旧事業)の減

(ア) 項別支出済額の内訳

- 1項 公共土木施設災害復旧費 486,959,916円 (93.5%)
- 2項 その他公共施設・公用施設災害復旧費 9,687,700円 (1.9%)
- 3項 農林水産業施設災害復旧費 23,833,700円 (4.6%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

- ・道路河川災害復旧(令和4年8月豪雨) 82,350,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

- ・道路施設災害復旧工事費(令和元年台風19号) 386,002,700円 建設課
- ・河川災害復旧工事費(令和元年台風19号) 59,957,000円 建設課

第12款 公 債 費 (構成比 10.8%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,806,483,000	5,587,107,000	△ 1,780,624,000	△ 31.9
支 出 済 額 (B)	3,802,992,452	5,583,156,423	△ 1,780,163,971	△ 31.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	3,490,548	3,950,577	△ 460,029	△ 11.6
執 行 率 (B) / (A)	99.9	99.9	0.0	

支出済額 3,802,992,452円 前年度に比較して1,780,163,971円(31.9%)減少している。
 予算現額 3,806,483,000円 に対し 99.9% の執行率となっている。

〔主な増減理由〕 災害公営住宅にかかる地方債の繰上償還の減

市債の借入、償還状況は、次のとおりである。また、その内訳は付表7市債現在高調のとおりである。

年度		令和4年度	令和3年度	増 減
市借入 債額	元 金	2,767,900 千円	3,745,600 千円	△ 977,700 千円
	歳入決算額に 対する割合	7.6 %	9.3 %	△ 1.7 %
元 利 償 還 額	元 金	3,672,388 千円	5,338,891 千円	△ 1,666,503 千円
	利 子	130,496 千円	150,039 千円	△ 19,543 千円
	計	3,802,884 千円	5,488,930 千円	△ 1,686,046 千円
	歳出決算額に 対する割合	10.8 %	14.1 %	△ 3.3 %
年度末現在額		44,577,578 千円	45,367,497 千円	△ 789,919 千円

第13款 諸 支 出 金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	-
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,000	1,000	0	-
執 行 率 (B) / (A)	0.0	0.0	0.0	

支出済額 0円

第14款 予 備 費 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 額 (A)	30,000,000	30,000,000	0	-
充 用 額 (B)	0	0	0	-
予 算 現 額 (A) - (B)	30,000,000	30,000,000	0	-
不 用 額	30,000,000	30,000,000	0	-

前年度及び今年度、予備費は充用がない。

3 特別会計

(1) 財政収支の状況

特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	13,973,432,938	14,426,539,989	△ 453,107,051	△ 3.1
歳 出 総 額 (B)	13,759,918,862	14,161,256,120	△ 401,337,258	△ 2.8
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	213,514,076	265,283,869	△ 51,769,793	△ 19.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	213,514,076	265,283,869	△ 51,769,793	△ 19.5
前 年 度 実 質 収 支 (F)	265,283,869	280,005,117	△ 14,721,248	△ 5.3
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 51,769,793	△ 14,721,248	△ 37,048,545	△ 251.7
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	258,315,675	159,886,383	98,429,292	61.6
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (J)	84,456,702	0	84,456,702	皆増
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	122,089,180	145,165,135	△ 23,075,955	△ 15.9

歳 入 総 額 13,973,432,938円 前年度に比較して 453,107,051円 (3.1%)減少している。

歳 出 総 額 13,759,918,862円 前年度に比較して 401,337,258円 (2.8%)減少している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額
213,514,076円 前年度に比較して 51,769,793円 (19.5%)減少している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
213,514,076円 前年度に比較して 51,769,793円 (19.5%)減少している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支
△ 51,769,793円 前年度に比較して 37,048,545円 (251.7%)減少している。

実 質 単 年 度 収 支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額
122,089,180円 前年度に比較して 23,075,955円 (15.9%)減少している。

(2) 各特別会計の決算状況

特別会計各会計の決算の状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	5,889,142,954	6,267,209,683	△ 378,066,729	△ 6.0
歳 出 総 額 (B)	5,876,944,204	6,179,827,510	△ 302,883,306	△ 4.9
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	12,198,750	87,382,173	△ 75,183,423	△ 86.0
前年度形式(実質)収支 (D)	87,382,173	40,116,207	47,265,966	117.8
単年度収支 (C) - (D) (E)	△ 75,183,423	47,265,966	△ 122,449,389	△ 259.1
国民健康保険事業 財政調整基金積立金 (F)	87,382,173	23,783,207	63,598,966	267.4
国民健康保険事業財政 調整基金取崩し額 (G)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F) - (G)]	12,198,750	71,049,173	△ 58,850,423	△ 82.8

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,080,343,000	6,351,679,000	△ 271,336,000	△ 4.3
調 定 額	5,939,165,713	6,328,224,551	△ 389,058,838	△ 6.1
収 入 済 額	(187,100) 5,889,142,954	(702,400) 6,267,209,683	(△ 515,300) △ 378,066,729	(△ 73.4) △ 6.0
不 納 欠 損 額	7,298,013	5,854,345	1,443,668	24.7
収 入 未 済 額	42,911,846	55,862,923	△ 12,951,077	△ 23.2
収 入 率	対予算	96.9	98.7	△ 1.8
	対調定	99.2	99.0	0.2

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 5,889,142,954円 前年度に比較して 378,066,729円 (6.0%)減少している。
 不納欠損額 7,298,013円 前年度に比較して 1,443,668円 (24.7%)増加している。
 収入未済額 42,911,846円 前年度に比較して 12,951,077円 (23.2%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 国民健康保険税	947,616,764円	(16.1%)
2款 使用料及び手数料	433,900円	(0.0%)
3款 県支出金	4,230,087,872円	(71.8%)
4款 財産収入	10,571円	(0.0%)
5款 繰入金	584,243,457円	(9.9%)
6款 繰越金	87,382,173円	(1.5%)
7款 諸収入	39,368,217円	(0.7%)

b 国民健康保険税の決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	調定額 伸率
令和4年度	933,490,000	994,904,151	(186,400) 947,616,764	7,298,013	40,175,774	95.2	△ 8.1
令和3年度	1,000,334,000	1,083,137,855	(701,700) 1,027,136,055	3,586,649	53,116,851	94.8	△ 3.1

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

c 不納欠損処分状況

(a) 国民健康保険税

区分	滞納処分の執行停止に係るもの				地方税法第18条 (時効完成)	合計
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの					
	地方税法第15条の7第1項第1号 (処分財産無)	地方税法第15条の7第1項第2号 (生活困窮)	地方税法第15条の7第1項第3号 (所在、財産不明)	地方税法第15条の7第5項 (限定承認、その他徴収不能即時消滅)		
人数	29	6	1	10	15	61
件数	296	102	7	86	83	574
金額	2,887,040	1,990,573	67,100	1,540,300	813,000	7,298,013

(注) 件数は納期ごとである。

d 国民健康保険税の収入未済額の状況

国民健康保険税の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

年度	区分 件数	金額 円
令和4年度	3,777	40,175,774
令和3年度	4,288	53,116,851
令和2年度	4,748	53,732,155

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	6,080,343,000	6,351,679,000	△ 271,336,000	△ 4.3
支 出 済 額 (B)	5,876,944,204	6,179,827,510	△ 302,883,306	△ 4.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	203,398,796	171,851,490	31,547,306	18.4
執 行 率 (B) / (A)	96.7	97.3	△ 0.6	

支出済額 5,876,944,204円 前年度に比較して 302,883,306円 (4.9%)減少している。

予算現額 6,080,343,000円 に対し 96.7% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	120,590,730円	(2.0%)
2款 保険給付費	4,044,273,828円	(68.8%)
3款 国民健康保険事業費納付金	1,451,553,352円	(24.7%)
4款 共同事業拠出金	173円	(0.0%)
5款 保健事業費	75,049,608円	(1.3%)
6款 基金積立金	87,382,173円	(1.5%)
8款 諸支出金	98,094,340円	(1.7%)

(エ) 国民健康保険事業主要指数等

年度	区分		1世帯当たり 保 険 税 (収入額) 円	1人当たり 保 険 税 (収入額) 円	1人当たり 年間平均 受診回数 回	1人当たり 医 療 費 (費用額) 円
	年間平均 世 帯 数 世帯	年 間 平 均 被 保 険 者 数 人				
令和4年度	7,701	11,457	123,051	82,711	17.3	414,575
令和3年度	7,922	12,032	129,656	85,367	17.0	417,321

(オ) 国民健康保険給付費に対する国庫支出金等及び国民健康保険税の割合

(単位:円、%)

年度	保 険 給 付 費	財 源 内 訳			保険給付費に 対する国庫支 出金等の割合	保険給付費 に対する国 保 税 の 割 合
		国庫支出金等	国民健康 保 険 税	その他		
令和4年度	5,495,827,180	4,089,824,872	932,249,312	473,752,996	74.4	17.0
令和3年度	5,865,567,143	4,460,733,438	919,439,899	485,393,806	76.0	15.7

(注) 1 保険給付費には、国民健康保険事業費納付金が含まれている。

2 国庫支出金等及び国民健康保険税は、保険給付費に対する必要額である。

3 国庫支出金等には、県支出金が含まれる。

イ 国民健康保険診療施設勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	428,646,903	435,866,034	△ 7,219,131	△ 1.7
歳 出 総 額 (B)	427,761,391	434,861,474	△ 7,100,083	△ 1.6
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	885,512	1,004,560	△ 119,048	△ 11.9
前年度形式(実質)収支 (D)	1,004,560	714,515	290,045	40.6
単年度収支 (C) - (D) (E)	△ 119,048	290,045	△ 409,093	△ 141.0
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 〔(E) + (F)〕	△ 119,048	290,045	△ 409,093	△ 141.0

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	453,953,000	468,565,000	△ 14,612,000	△ 3.1
調 定 額	428,804,036	436,015,767	△ 7,211,731	△ 1.7
収 入 済 額	428,646,903	435,866,034	△ 7,219,131	△ 1.7
不 納 欠 損 額	59,843	0	59,843	皆増
収 入 未 済 額	97,290	149,733	△ 52,443	△ 35.0
収 入 率	対予算	94.4	93.0	1.4
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 428,646,903円 前年度に比較して 7,219,131円 (1.7%) 減少している。
 不納欠損額 59,843円 前年度に比較して 59,843円 増加している。
 収入未済額 97,290円 前年度に比較して 52,443円 (35.0%) 減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 診療収入	206,758,948円	(48.2%)
2款 介護サービス収入	1,384,850円	(0.3%)
3款 使用料及び手数料	3,150,369円	(0.7%)
4款 繰入金	194,716,000円	(45.4%)
5款 繰越金	1,004,560円	(0.2%)
6款 諸収入	17,025,176円	(4.0%)
7款 県支出金	2,307,000円	(0.6%)
8款 市債	2,300,000円	(0.6%)

b 不納欠損処分状況

(単位:人、件、円)

区 分	宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの								合 計	
	宮古市債権管理条例第16条第3号(時効完成)		宮古市債権管理条例第16条第5号(失踪・行方不明等)		宮古市債権管理条例第16条第6号(履行困難等)		宮古市債権管理条例第16条第9号(免責等)			
	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額	人数 件数	金額
健康診断料	0	0	1	53,363	0	0	0	0	1	53,363
	0		1		0		0		1	
健康診断書料	0	0	1	6,480	0	0	0	0	1	6,480
	0		1		0		0		1	
合 計	0	0	2	59,843	0	0	0	0	2	59,843
	0		2		0		0		2	

(注) 件数は納期ごとである。

c 各国民健康保険診療施設の収入未済額の状況

各国民健康保険診療施設の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

(単位:件、円)

年度	区 分	田老診療所		新里診療所		川井診療所 川井歯科診療所		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度		0	0	0	0	5	97,290	5	97,290
令和3年度		2	59,843	0	0	3	89,890	5	149,733
令和2年度		2	59,843	0	0	9	109,580	11	169,423

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	453,953,000	468,565,000	△ 14,612,000	△ 3.1
支 出 済 額 (B)	427,761,391	434,861,474	△ 7,100,083	△ 1.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	26,191,609	33,703,526	△ 7,511,917	△ 22.3
執 行 率 (B) / (A)	94.2	92.8	1.4	

支出済額 427,761,391円 前年度に比較して7,100,083円(1.6%)減少している。

予算現額 453,953,000円 に対し94.2%の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	316,695,350円	(74.0%)
2款 医業費	97,902,960円	(22.9%)
3款 公債費	12,671,081円	(3.0%)
4款 諸支出金	492,000円	(0.1%)

なお、国保診療所整備事業債は、付表7市債現在高調のとおりである。

(エ) 年間患者数及び診療収入の状況

項目		年度	令和4年度				令和3年度
			合計または平均	田老診療所	新里診療所	川井診療所 川井歯科診療所	
医 科	外 来	年間患者数 (人)	合計 25,045	7,279	8,259	9,507	25,857
		診療日数 (日)	平均 234	240	228	235	236
		1日平均患者数 (人)	合計 107.0	30.3	36.2	40.5	109.6
		年間診療収入 (円)	合計 177,852,002	53,631,444	55,024,226	69,196,332	195,004,366
		1人当たり診療収入 (円)	平均 7,101	7,367	6,662	7,278	7,542
		1日当たり診療収入 (円)	合計 760,051	223,464	241,334	294,452	826,290
	入 院	年間患者数 (人)	合計 -			-	-
		診療日数 (日)	平均 -			-	-
		1日平均患者数 (人)	合計 -			-	-
		年間診療収入 (円)	合計 -			-	5,000
		1人当たり診療収入 (円)	平均 -			-	-
		1日当たり診療収入 (円)	合計 -			-	-
歯 科	外 来	年間患者数 (人)	合計 4,966		2,855	2,111	5,404
		診療日数 (日)	平均 229		239	219	236
		1日平均患者数 (人)	合計 21.7		11.9	9.6	22.9
		年間診療収入 (円)	合計 28,906,946		17,621,954	11,284,992	32,761,828
		1人当たり診療収入 (円)	平均 5,821		6,172	5,346	6,063
		1日当たり診療収入 (円)	合計 126,231		73,732	51,530	138,821

- (注) 1 診療日数の3診療所(または2診療所)平均値については、小数点第1位を四捨五入して表示した。
 2 1日平均患者数は、小数点第2位を四捨五入して表示した。
 3 1人当たり診療収入及び1日当たり診療収入については、円位未満を四捨五入して表示した。
 4 上記四捨五入の結果、各診療所欄の数値を合計または平均した値と、「合計または平均」欄の値が一致しない場合がある。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	690,877,727	659,240,135	31,637,592	4.8
歳 出 総 額 (B)	689,473,768	657,367,543	32,106,225	4.9
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	1,403,959	1,872,592	△ 468,633	△ 25.0
前年度形式(実質)収支 (D)	1,872,592	1,196,800	675,792	56.5
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	△ 468,633	675,792	△ 1,144,425	△ 169.3

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	698,346,000	667,357,000	30,989,000	4.6
調 定 額	692,115,663	661,034,489	31,081,174	4.7
収 入 済 額	(541,600) 690,877,727	(290,600) 659,240,135	(251,000) 31,637,592	(86.4) 4.8
不 納 欠 損 額	540,200	348,000	192,200	55.2
収 入 未 済 額	1,239,336	1,736,954	△ 497,618	△ 28.6
収 入 率	対予算	98.9	98.8	0.1
	対調定	99.8	99.7	0.1

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額 690,877,727円 前年度に比較して 31,637,592円 (4.8%) 増加している。
 不納欠損額 540,200円 前年度に比較して 192,200円 (55.2%) 増加している。
 収入未済額 1,239,336円 前年度に比較して 497,618円 (28.6%) 減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 後期高齢者医療保険料 493,604,418円 (71.4%)
 2款 使用料及び手数料 91,000円 (0.0%)
 3款 繰入金 194,621,017円 (28.2%)
 4款 繰越金 1,872,592円 (0.3%)
 5款 諸収入 688,700円 (0.1%)

b 後期高齢者医療保険料の決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	調 定 額 伸 率
令和4 年度	499,456,000	494,842,354	(541,600) 493,604,418	540,200	1,239,336	99.7	2.9
令和3 年度	485,420,000	480,859,500	(290,600) 479,065,146	348,000	1,736,954	99.6	0.2

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

c 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

区 分	地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)	高齢者の医療の確保 に関する法律 第160条第1項 (時効完成)	合 計
人 数 ^人	0	18	18
件 数 ^件	0	97	97
金 額 ^円	0	540,200	540,200

(注) 件数は納期ごとである。

d 後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

後期高齢者医療保険料年度別の収入未済額は、次のとおりである。

年度	区 分	件 数 ^件	金 額 ^円
令和4年度		394	1,239,336
令和3年度		349	1,736,954
令和2年度		353	2,196,700

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	698,346,000	667,357,000	30,989,000	4.6
支 出 済 額 (B)	689,473,768	657,367,543	32,106,225	4.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	8,872,232	9,989,457	△ 1,117,225	△ 11.2
執 行 率 (B) / (A)	98.7	98.5	0.2	

支出済額 689,473,768円 前年度に比較して 32,106,225円 (4.9%) 増加している。

予算現額 698,346,000円 に対し 98.7% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	9,051,676円	(1.3%)
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	680,021,692円	(98.6%)
3款 諸支出金	400,400円	(0.1%)

(エ) 医療給付の状況

(単位:件、千円)

年度	療養給付費		療 養 費		合 計	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
令和4年度	274,253	7,365,641	12,251	68,756	286,504	7,434,397
令和3年度	269,279	7,381,709	10,137	61,021	279,416	7,442,730
増 減	4,974	△ 16,068	2,114	7,735	7,088	△ 8,333

エ 介護保険事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	6,662,386,495	6,774,019,662	△ 111,633,167	△ 1.6
歳 出 総 額 (B)	6,463,849,342	6,603,259,369	△ 139,410,027	△ 2.1
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	198,537,153	170,760,293	27,776,860	16.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	198,537,153	170,760,293	27,776,860	16.3
前 年 度 実 質 収 支 (F)	170,760,293	230,328,981	△ 59,568,688	△ 25.9
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	27,776,860	△ 59,568,688	87,345,548	△ 146.6
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 積 立 金 (H)	170,933,502	136,103,176	34,830,326	25.6
介 護 事 業 借 入 金 繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0	-
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (J)	84,456,702	0	84,456,702	皆増
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	114,253,660	76,534,488	37,719,172	49.3

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,727,961,000	6,792,944,000	△ 64,983,000	△ 1.0
調 定 額	6,667,959,857	6,780,936,318	△ 112,976,461	△ 1.7
収 入 済 額	(1,505,300) 6,662,386,495	(523,600) 6,774,019,662	(981,700) △ 111,633,167	(187.5) △ 1.6
不 納 欠 損 額	1,779,963	2,012,188	△ 232,225	△ 11.5
収 入 未 済 額	5,298,699	5,428,068	△ 129,369	△ 2.4
収 入 率	対予算	99.0	99.7	△ 0.7
	対調定	99.9	99.9	0.0

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

収入済額	6,662,386,495円	前年度に比較して 111,633,167円 (1.6%) 減少している。
不納欠損額	1,779,963円	前年度に比較して 232,225円 (11.5%) 減少している。
収入未済額	5,298,699円	前年度に比較して 129,369円 (2.4%) 減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 介護保険料	1,224,802,606円	(18.4%)
2款 分担金及び負担金	8,022,000円	(0.1%)
3款 使用料及び手数料	113,900円	(0.0%)
4款 国庫支出金	1,652,942,940円	(24.8%)
5款 支払基金交付金	1,608,160,339円	(24.1%)
6款 県支出金	895,256,656円	(13.4%)
7款 財産収入	172,502円	(0.0%)
8款 繰入金	1,097,798,049円	(16.5%)
9款 繰越金	170,760,293円	(2.6%)
11款 諸収入	4,357,210円	(0.1%)

b 介護保険料の不納欠損処分状況
 保険料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

区 分	地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)	介護保険法 第200条第1項 (時効完成)	合 計
人 数 ^人	2	39	41
件 数 ^件	41	237	278
金 額 ^円	241,100	1,538,863	1,779,963

(注) 件数は納期ごとである。

c 介護保険料(普通徴収分)の収入未済額の状況
 保険料の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

年度	区 分	件 数 ^件	金 額 ^円
令和4年度		787	5,298,699
令和3年度		849	5,428,068
令和2年度		1,097	7,046,738

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	6,727,961,000	6,792,944,000	△ 64,983,000	△ 1.0
支 出 済 額 (B)	6,463,849,342	6,603,259,369	△ 139,410,027	△ 2.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	264,111,658	189,684,631	74,427,027	39.2
執 行 率 (B) / (A)	96.1	97.2	△ 1.1	

支出済額 6,463,849,342円 前年度に比較して 139,410,027円 (2.1%)減少している。
 予算現額 6,727,961,000円 に対し 96.1% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	119,082,315円	(1.8%)
2款 保険給付費	5,754,916,572円	(89.0%)
4款 地域支援事業費	325,952,960円	(5.0%)
5款 保健福祉事業費	5,138,891円	(0.1%)
6款 基金積立金	170,933,502円	(2.7%)
8款 諸支出金	87,825,102円	(1.4%)

(エ) 介護給付の状況(審査支払手数料を除く)

(単位:件、円)

区分 年度	介護サービス費		介護予防サービス費		高額介護サービス費	
	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
令和4年度	73,603	5,380,917,247	2,692	44,264,279	11,033	130,988,581
令和3年度	75,431	5,553,129,646	2,641	39,439,211	8,942	107,704,375
区分 年度	高額医療合算介護サービス費		特定入所者介護サービス費		合 計	
	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
令和4年度	468	9,566,983	6,096	184,293,964	93,892	5,750,031,054
令和3年度	457	9,285,421	6,748	214,892,060	94,219	5,924,450,713

オ 介護保険サービス事業勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	125,640	2,549,230	△ 2,423,590	△ 95.1
歳 出 総 額 (B)	125,640	2,549,230	△ 2,423,590	△ 95.1
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	907,990	△ 907,990	皆減
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	△ 907,990	907,990	100.0

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	409,000	3,026,000	△ 2,617,000	△ 86.5
調 定 額	125,640	2,549,230	△ 2,423,590	△ 95.1
収 入 済 額	125,640	2,549,230	△ 2,423,590	△ 95.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	30.7	84.2	△ 53.5
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 125,640円

前年度に比較して 2,423,590円 (95.1%) 減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 サービス収入

125,640円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	409,000	3,026,000	△ 2,617,000	△ 86.5
支 出 済 額 (B)	125,640	2,549,230	△ 2,423,590	△ 95.1
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	283,360	476,770	△ 193,410	△ 40.6
執 行 率 (B) / (A)	30.7	84.2	△ 53.5	

支出済額 125,640円

前年度に比較して 2,423,590円 (95.1%) 減少している。

予算現額 409,000円 に対し 30.7% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 サービス事業費

125,640円 (100.0%)

カ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	34,451,372	28,105,712	6,345,660	22.6
歳 出 総 額 (B)	34,295,652	27,931,607	6,364,045	22.8
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	155,720	174,105	△ 18,385	△ 10.6
前年度形式(実質)収支 (D)	174,105	243,615	△ 69,510	△ 28.5
単年度収支 (C) - (D) (E)	△ 18,385	△ 69,510	51,125	△ 73.6
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	△ 18,385	△ 69,510	51,125	73.6

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	36,318,000	30,489,000	5,829,000	19.1
調 定 額	34,543,065	28,234,493	6,308,572	22.3
収 入 済 額	34,451,372	28,105,712	6,345,660	22.6
不 納 欠 損 額	11,340	0	11,340	皆増
収 入 未 済 額	80,353	128,781	△ 48,428	△ 37.6
収 入 率	対予算	94.9	92.2	2.7
	対調定	99.7	99.5	0.2

収入済額 34,451,372円 前年度に比較して 6,345,660円 (22.6%) 増加している。

不納欠損額 11,340円 前年度に比較して 11,340円 増加している。

収入未済額 80,353円 前年度に比較して 48,428円 (37.6%) 減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 分担金及び負担金	180,000円	(0.5%)
2款 使用料及び手数料	9,905,267円	(28.7%)
3款 国庫支出金	1,472,000円	(4.3%)
4款 繰入金	19,520,000円	(56.7%)
5款 繰越金	174,105円	(0.5%)
7款 市債	3,200,000円	(9.3%)

b 不納欠損処分状況

使用料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)	
	人数 件数	金 額
農業集落排水処理施設使用料	1	11,340
	1	

(注) 件数は納期ごとである。

- ｃ 農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水処理施設使用料の収入未済額の状況
 分担金及び使用料の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区 分 年 度	分 担 金		使 用 料	
	件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
令和4年度	0	0	36	80,353
令和3年度	0	0	49	128,781
令和2年度	0	0	100	380,936

(注)件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	36,318,000	30,489,000	5,829,000	19.1
支 出 済 額 (B)	34,295,652	27,931,607	6,364,045	22.8
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	2,022,348	2,557,393	△ 535,045	△ 20.9
執 行 率 (B)÷(A)	94.4	91.6	2.8	

支出済額 34,295,652円 前年度に比較して 6,364,045円 (22.8%) 増加している。
 予算現額 36,318,000円 に対し 94.4% の執行率となっている。

- a 款別支出済額の内訳

1款 農業集落排水管理費	16,062,042円 (46.8%)
2款 公債費	18,233,610円 (53.2%)

なお、農業集落排水事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

キ 漁業集落排水事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	19,947,110	23,984,918	△ 4,037,808	△ 16.8
歳 出 総 額 (B)	19,797,023	23,850,524	△ 4,053,501	△ 17.0
形 式 収 支 (A)-(B) (C)	150,087	134,394	15,693	11.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	150,087	134,394	15,693	11.7
前 年 度 実 質 収 支 (F)	134,394	940,746	△ 806,352	△ 85.7
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)	15,693	△ 806,352	822,045	101.9
地 方 債 繰 上 償 還 額 (H)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 [(G)+(H)]	15,693	△ 806,352	822,045	101.9

(イ) 歳入

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		21,207,000	25,679,000	△ 4,472,000	△ 17.4
調 定 額		20,055,639	24,158,438	△ 4,102,799	△ 17.0
収 入 済 額		19,947,110	23,984,918	△ 4,037,808	△ 16.8
不 納 欠 損 額		8,100	9,720	△ 1,620	△ 16.7
収 入 未 済 額		100,429	163,800	△ 63,371	△ 38.7
収 入 率	対予算	94.1	93.4	0.7	
	対調定	99.5	99.3	0.2	

収入済額 19,947,110円 前年度に比較して 4,037,808円 (16.8%)減少している。
 不納欠損額 8,100円 前年度に比較して 1,620円 (16.7%)減少している。
 収入未済額 100,429円 前年度に比較して 63,371円 (38.7%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

2款 使用料及び手数料	3,112,716円	(15.6%)
3款 繰入金	16,700,000円	(83.7%)
4款 繰越金	134,394円	(0.7%)

b 不納欠損処分状況

使用料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)	
	人数	金 額
	件数	
漁業集落排水処理施設使用料	1 5	8,100

(注) 件数は納期ごとである。

c 漁業集落排水事業受益者分担金及び漁業集落排水処理施設使用料の収入未済額の状況
 分担金及び使用料の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

年 度	分 担 金		使 用 料	
	件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
令和4年度	0	0	51	100,429
令和3年度	0	0	77	163,800
令和2年度	0	0	93	287,854

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	21,207,000	25,679,000	△ 4,472,000	△ 17.4
支 出 済 額 (B)	19,797,023	23,850,524	△ 4,053,501	△ 17.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A)-(B)-(C)	1,409,977	1,828,476	△ 418,499	△ 22.9
執 行 率 (B)/(A)	93.4	92.9	0.5	

支出済額 19,797,023円 前年度に比較して 4,053,501円 (17.0%)減少している。

予算現額 21,207,000円 に対し 93.4% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 漁業集落排水管理費	5,967,022円	(30.1%)
2款 公債費	13,830,001円	(69.9%)

なお、漁業集落排水事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

ク 浄化槽事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	206,618,116	201,503,337	5,114,779	2.5
歳 出 総 額 (B)	206,466,317	201,213,409	5,252,908	2.6
形式(実質)収支 (A)-(B) (C)	151,799	289,928	△ 138,129	△ 47.6
前年度形式(実質)収支 (D)	289,928	1,130,800	△ 840,872	△ 74.4
単年度収支 (C)-(D) (E)	△ 138,129	△ 840,872	702,743	△ 83.6
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E)+(F)]	△ 138,129	△ 840,872	702,743	83.6

(イ) 歳入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	212,785,000	212,318,000	467,000	0.2
調 定 額	207,204,312	202,786,472	4,417,840	2.2
収 入 済 額	206,618,116	201,503,337	5,114,779	2.5
不 納 欠 損 額	1,620	0	1,620	皆増
収 入 未 済 額	584,576	1,283,135	△ 698,559	△ 54.4
収 入 率	対予算	97.1	94.9	2.2
	対調定	99.7	99.4	0.3

収入済額 206,618,116円 前年度に比較して 5,114,779円 (2.5%)増加している。

不納欠損額 1,620円 前年度に比較して 1,620円 増加している。

収入未済額 584,576円 前年度に比較して 698,559円 (54.4%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 分担金及び負担金	8,307,000円	(4.0%)
2款 使用料及び手数料	67,499,568円	(32.7%)
3款 国庫支出金	17,536,000円	(8.5%)
4款 繰入金	67,956,000円	(32.9%)
5款 繰越金	289,928円	(0.1%)
6款 諸収入	2,829,620円	(1.4%)
7款 市債	42,200,000円	(20.4%)

b 不納欠損処分状況

使用料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)	
	人数	金 額
	件数	
浄化槽使用料	1	1,620
	1	

(注) 件数は納期ごとである。

c 浄化槽設置分担金及び浄化槽使用料の収入未済額の状況

分担金及び使用料の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

年 度	分 担 金		使 用 料	
	件 数 件	金 額 円	件 数 件	金 額 円
令和4年度	0	0	132	584,576
令和3年度	0	0	134	1,283,135
令和2年度	0	0	155	2,216,962

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	212,785,000	212,318,000	467,000	0.2
支 出 済 額 (B)	206,466,317	201,213,409	5,252,908	2.6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	6,318,683	11,104,591	△ 4,785,908	△ 43.1
執 行 率 (B) / (A)	97.0	94.8	2.2	

支出済額 206,466,317円 前年度に比較して 5,252,908円 (2.6%) 増加している。

予算現額 212,785,000円 に対し 97.0% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 浄化槽管理費	110,300,783円	(53.4%)
2款 浄化槽整備費	68,648,081円	(33.2%)
3款 公債費	26,778,403円	(13.0%)
4款 諸支出金	739,050円	(0.4%)

なお、浄化槽事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

ケ 魚市場事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	28,385,152	21,598,171	6,786,981	31.4
歳 出 総 額 (B)	28,354,056	21,538,196	6,815,860	31.6
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	31,096	59,975	△ 28,879	△ 48.2
前年度形式(実質)収支 (D)	59,975	82,513	△ 22,538	△ 27.3
単年度収支 (C) - (D) (E)	△ 28,879	△ 22,538	△ 6,341	28.1
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 〔E) + (F)〕	△ 28,879	△ 22,538	△ 6,341	△ 28.1

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	29,207,000	23,003,000	6,204,000	27.0
調 定 額	28,385,152	21,598,171	6,786,981	31.4
収 入 済 額	28,385,152	21,598,171	6,786,981	31.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	97.2	93.9	3.3
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 28,385,152円

前年度に比較して 6,786,981円 (31.4%) 増加している。

a 款別収入済額の内訳

1款 使用料及び手数料	18,725,177円	(66.0%)
2款 繰入金	9,600,000円	(33.8%)
3款 繰越金	59,975円	(0.2%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	29,207,000	23,003,000	6,204,000	27.0
支 出 済 額 (B)	28,354,056	21,538,196	6,815,860	31.6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	852,944	1,464,804	△ 611,860	△ 41.8
執 行 率 (B) / (A)	97.1	93.6	3.5	

支出済額 28,354,056円

前年度に比較して 6,815,860円 (31.6%) 増加している。

予算現額 29,207,000円 に対し 97.1% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 市場事業費	8,203,260円	(28.9%)
2款 公債費	20,150,796円	(71.1%)

なお、市場建設事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

コ 墓地事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	9,193,790	10,861,749	△ 1,667,959	△ 15.4
歳 出 総 額 (B)	9,193,790	7,255,900	1,937,890	26.7
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	3,605,849	△ 3,605,849	皆減
前年度形式(実質)収支 (D)	3,605,849	4,342,950	△ 737,101	△ 17.0
単年度収支 (C) - (D) (E)	△ 3,605,849	△ 737,101	△ 2,868,748	△ 389.2
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	△ 3,605,849	△ 737,101	△ 2,868,748	△ 389.2

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,542,000	8,825,000	4,717,000	53.5
調 定 額	9,193,790	10,861,749	△ 1,667,959	△ 15.4
収 入 済 額	9,193,790	10,861,749	△ 1,667,959	△ 15.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	67.9	123.1	△ 55.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 9,193,790円

前年度に比較して 1,667,959円 (15.4%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 使用料及び手数料	3,861,190円	(42.0%)
3款 繰入金	1,724,951円	(18.8%)
4款 繰越金	3,605,849円	(39.2%)
5款 諸収入	1,800円	(0.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	13,542,000	8,825,000	4,717,000	53.5
支 出 済 額 (B)	9,193,790	7,255,900	1,937,890	26.7
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,348,210	1,569,100	2,779,110	177.1
執 行 率 (B) / (A)	67.9	82.2	△ 14.3	

支出済額 9,193,790円

前年度に比較して 1,937,890円 (26.7%)増加している。

予算現額 13,542,000円 に対し 67.9% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 墓地事業費	9,193,790円	(100.0%)
----------	------------	----------

サ 山口財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	200,435	200,437	△ 2	0.0
歳 出 総 額 (B)	200,435	200,437	△ 2	0.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	205,000	205,000	0	0.0
調 定 額	200,435	200,437	△ 2	0.0
収 入 済 額	200,435	200,437	△ 2	0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	97.8	97.8	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 200,435円

前年度に比較して2円(0.0%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入

200,435円(100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	205,000	205,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	200,435	200,437	△ 2	0.0
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,565	4,563	2	0.0
執 行 率 (B) / (A)	97.8	97.8	0.0	

支出済額 200,435円

前年度に比較して2円(0.0%)減少している。

予算現額 205,000円 に対し 97.8% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費

200,435円(100.0%)

シ 千徳財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	260,000	260,000	0	-
歳 出 総 額 (B)	260,000	260,000	0	-
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	265,000	265,000	0	-
調 定 額	260,000	260,000	0	-
収 入 済 額	260,000	260,000	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	98.1	98.1	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 260,000円

前年度と同額である。

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入	36,488円 (14.0%)
2款 繰入金	223,512円 (86.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	265,000	265,000	0	-
支 出 済 額 (B)	260,000	260,000	0	-
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	5,000	5,000	0	-
執 行 率 (B) / (A)	98.1	98.1	0.0	

支出済額 260,000円

前年度と同額である。

予算現額 265,000円 に対し 98.1% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	260,000円 (100.0%)
--------	-------------------

ス 重茂財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	21,084	60,000	△ 38,916	△ 64.9
歳 出 総 額 (B)	21,084	60,000	△ 38,916	△ 64.9
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率	
予 算 現 額	26,000	65,000	△ 39,000	△ 60.0	
調 定 額	21,084	60,000	△ 38,916	△ 64.9	
収 入 済 額	21,084	60,000	△ 38,916	△ 64.9	
不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対予算	81.1	92.3	△ 11.2	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

収入済額 21,084円 前年度に比較して 38,916円 (64.9%)減少している。

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入 21,084円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	26,000	65,000	△ 39,000	△ 60.0
支 出 済 額 (B)	21,084	60,000	△ 38,916	△ 64.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,916	5,000	△ 84	△ 1.7
執 行 率 (B) / (A)	81.1	92.3	△ 11.2	

支出済額 21,084円 前年度に比較して 38,916円 (64.9%)減少している。

予算現額 26,000円 に対し 81.1%の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費 21,084円 (100.0%)

セ 刈屋財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	3,176,160	1,080,921	2,095,239	193.8
歳 出 総 額 (B)	3,176,160	1,080,921	2,095,239	193.8
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,177,000	1,137,000	2,040,000	179.4
調 定 額	3,176,160	1,080,921	2,095,239	193.8
収 入 済 額	3,176,160	1,080,921	2,095,239	193.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	95.1	4.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額 3,176,160円

前年度に比較して 2,095,239円 (193.8%) 増加している。

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入	2,751,564円 (86.6%)
4款 諸収入	424,596円 (13.4%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,177,000	1,137,000	2,040,000	179.4
支 出 済 額 (B)	3,176,160	1,080,921	2,095,239	193.8
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	840	56,079	△ 55,239	△ 98.5
執 行 率 (B) / (A)	100.0	95.1	4.9	

支出済額 3,176,160円

前年度に比較して 2,095,239円 (193.8%) 増加している。

予算現額 3,177,000円 に対し 100.0% の執行率となっている。

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	3,176,160円 (100.0%)
--------	---------------------

4 財 産

(1) 公有財産

令和4年度公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行 政 財 産	7,026,718.70 m ²	△ 47,825.27 m ²	6,978,893.43 m ²
	普 通 財 産	74,620,030.09 m ²	63,021.65 m ²	74,683,051.74 m ²
	計	81,646,748.79 m ²	15,196.38 m ²	81,661,945.17 m ²
建 物	行 政 財 産	425,794.13 m ²	13,257.44 m ²	439,051.57 m ²
	普 通 財 産	42,144.58 m ²	△ 1,308.61 m ²	40,835.97 m ²
	計	467,938.71 m ²	11,948.83 m ²	479,887.54 m ²
山 林	面 積	81,175,965.92 m ²	△ 8,494,909.00 m ²	72,681,056.92 m ²
	立木の推定蓄積量	1,181,667.00 m ³	7,299.00 m ³	1,188,966.00 m ³
有 価 証 券		369,460,500 円	0 円	369,460,500 円
出 資 に よ る 権 利		429,951,886 円	327 円	429,952,213 円
物 権	行 政 財 産	0.00 m ²	1,092.00 m ²	1,092.00 m ²
	普 通 財 産	57,427,200.00 m ²	0.00 m ²	57,427,200.00 m ²
	計	57,427,200.00 m ²	1,092.00 m ²	57,428,292.00 m ²

ア 土 地

当年度末現在高 81,661,945.17m²

前年度末現在高に比較して 15,196.38m² 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

増加した主な土地	面 積 m ²	事 由	減少した主な土地	面 積 m ²	事 由
元はまゆり学園所管地	70,223.90	譲与	リバーパークにいさと敷地	△ 27,375.79	国土調査による更正
再開発準備事業用地	2,961.15	売買	元田老地区防災集団移転促進事業用地	△ 18,392.85	錯誤による更正
旧JR山田線用地	1,393.17	法務局地図作成による更正	市営総合グランド敷地	△ 13,079.00	錯誤による更正

イ 建 物

当年度末現在高 479,887.54m²

前年度末現在高に比較して 11,948.83m² 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

増加した主な建物	面 積 m ²	事 由	減少した主な建物	面 積 m ²	事 由
再開発準備事業用建物(栄町)(店舗、貯蔵所、廊下)	10,798.99	売買	元中央公民館	△ 735.61	解体
再開発準備事業用建物(栄町)(立体駐車場)	3,180.09	売買	元小堀内文化財収蔵室	△ 533.30	解体
松草バス停留所	12.00	新築	旧茂市児童館	△ 233.52	解体

ウ 立 木

推定蓄積量の
当年度末現在高 1,188,966.00m³

前年度末現在高に比較して 7,299.00m³ 増加している。

エ 有価証券(額面)

当年度末現在高 369,460,500円
前年度末現在高と同額

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
株 券	369,460,500	0	369,460,500	
合 計	369,460,500	0	369,460,500	

オ 出資による権利

当年度末現在高 429,952,213円
前年度末現在高に比較して 327円 増加している。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
出 資 金	225,513,825	0	225,513,825	
出 捐 金	204,438,061	327	204,438,388	(公社)岩手県農業公社:資産一部取崩し額の訂正による
合 計	429,951,886	327	429,952,213	

カ 物 権

当年度末現在高 57,428,292.00㎡
前年度末現在高に比較して 1,092.00㎡ 増加している。
その内訳は、次のとおりである。

(単位:㎡)

地 上 権	区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
	公共用財産	0.00	1,092.00	1,092.00	再開発準備事業用物権(栄町)
普通財産	57,427,200.00	0.00	57,427,200.00		
合 計	57,427,200.00	1,092.00	57,428,292.00		

(2) 物 品

当年度中の物品の増減は、次のとおりである。

(取得価格100万円以上)

増 加 し た も の		減 少 し た も の	
品 名	数 量	品 名	数 量
船舶 他	15	消防ポンプ自動車 他	△ 14

(3) 債 権

当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高 (A)	当年度中増減高		当年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
奨学資金貸付金	172,943,965	38,080,000	19,472,766	191,551,199
市民税特別徴収金	215,673,400	0	4,556,700	211,116,700
医師等養成奨学資金貸付金	168,777,520	23,471,600	18,493,200	173,755,920
東日本大震災災害援護資金貸付金	68,797,365	0	21,274,851	47,522,514
台風10号災害援護資金貸付金	3,964,279	0	913,687	3,050,592
台風19号災害援護資金貸付金	1,700,000	0	0	1,700,000
合 計	631,856,529	61,551,600	64,711,204	628,696,925

(4) 基金(定額の資金を運用するための基金を除く)

当年度中の基金の積立高、取崩し高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中積立高			当年度中 取崩し高	当年度末 現在高
		元金積立高	利子積立高	計		
財 政 調 整 基 金	7,113,933,225	180,264,000	2,389,384	182,653,384	555,066,000	6,741,520,609
市 勢 振 興 基 金	388,314,012	913,919,149	3,315	913,922,464	263,866,000	1,038,370,476
市 債 管 理 基 金	3,360,644,831	873,493,000	51,916	873,544,916	350,000,000	3,884,189,747
ふ る さ と 宮 古 創 生 基 金	228,856,141	0	4,150	4,150	0	228,860,291
地 域 創 造 基 金	87,295,025	0	2,252	2,252	11,947,523	75,349,754
高 齢 化 対 策 基 金	123,124,711	0	12,752	12,752	211,000	122,926,463
ふ る さ と 宮 古 水 と 土 保 全 基 金	35,411,383	0	280	280	0	35,411,663
奨 学 基 金	129,940,469	18,614,021	0	18,614,021	38,080,000	110,474,490
学 校 施 設 設 備 基 金	8,792,289	0	170	170	0	8,792,459
市 立 図 書 館 図 書 充 実 基 金	126,623	0	2	2	0	126,625
国 民 健 康 保 険 事 業 金 財 政 調 整 基 金	129,996,237	87,382,173	0	87,382,173	0	217,378,410
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	920,047,525	170,761,000	172,502	170,933,502	84,456,702	1,006,524,325
墓 地 基 金	64,662,605	0	0	0	1,724,951	62,937,654
教 育 振 興 基 金	111,678,505	80,000	2,280	82,280	3,250,000	108,510,785
産 業 振 興 基 金	75,686,907	100,000,000	2,361	100,002,361	44,947,228	130,742,040
東 日 本 大 震 災 教 育 支 援 基 金	18,041,928	0	456	456	4,398,000	13,644,384
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	2,074,118,183	138,512,258	333,419	138,845,677	569,129,000	1,643,834,860
津 波 遺 構 保 存 基 金	52,353,308	4,540,000	989	4,540,989	1,418,682	55,475,615
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	935,908,786	30,352,000	88,716	30,440,716	94,963,852	871,385,650
子 ども ・ 子 育 て 幸 せ 基 金	152,005,194	0	15,168	15,168	20,632,046	131,388,316
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 基 金	30,445,235	32,691,349	2,776	32,694,125	20,278,000	42,861,360
豊 かな 森 を 育 む 基 金	16,317,118	19,621,652	301	19,621,953	2,978,177	32,960,894
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 推 進 基 金	6,500,200	500,000	21	500,021	3,700,000	3,300,221
遊 覧 船 運 航 基 金	0	18,260,000	0	18,260,000	0	18,260,000
山 口 財 産 区 基 金	21,843,861	140,000	435	140,435	0	21,984,296
千 徳 財 産 区 基 金	14,988,314	0	0	0	223,512	14,764,802
重 茂 財 産 区 基 金	40,520	1,082	2	1,084	0	41,604
刈 屋 財 産 区 有 林 造 成 基 金	11,899,902	2,107,590	239	2,107,829	0	14,007,731
合 計	16,112,973,037	2,591,239,274	3,083,886	2,594,323,160	2,071,270,673	16,636,025,524

前頁の基金のうち、現金以外のものがある基金は、以下のとおりである。

ア 財政調整基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	954,380,000 円	25,120,000 円	979,500,000 円
現 金	6,159,553,225 円	△ 397,532,616 円	5,762,020,609 円

イ ふるさと宮古創生基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	0 円	100,000,000 円	100,000,000 円
現 金	228,856,141 円	△ 99,995,850 円	128,860,291 円

ウ 高齢化対策基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	0 円	100,000,000 円	100,000,000 円
現 金	123,124,711 円	△ 100,198,248 円	22,926,463 円

エ ふるさと宮古水と土保全基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
有価証券	0 円	30,000,000 円	30,000,000 円
現 金	35,411,383 円	△ 29,999,720 円	5,411,663 円

オ 学校施設設備基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
山 林	490,981.00 m ²	0.00 m ²	490,981.00 m ²
立 木	12,477.00 m ³	57.00 m ³	12,534.00 m ³
現 金	8,792,289 円	170 円	8,792,459 円

カ 刈屋財産区有林造成基金

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
山 林	45,374,500.00 m ²	0.00 m ²	45,374,500.00 m ²
立 木	574,231.00 m ³	△ 246.12 m ³	573,984.88 m ³
現 金	11,899,902 円	2,107,829 円	14,007,731 円

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

定額の資金を運用するために設置された基金は、次のとおりであり、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

(1) 岩手県収入証紙購入基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	1,334,586	5,705,330	5,562,350	1,477,566
証 紙	1,765,414	5,562,350	5,705,330	1,622,434
合 計	3,100,000	11,267,680	11,267,680	3,100,000

基金の額	3,100,000円
当年度証紙購入高	5,562,350円
当年度証紙売捌高	5,705,330円
当年度末証紙残高	1,622,434円
当年度末現金残高	1,477,566円

(2) 肉用牛特別導入事業基金

区 分	前年度末現在高		当 年 度 中 増 減 高				当年度末現在高	
	頭数	金 額 円	増		減		頭数	金 額 円
			頭数	金 額 円	頭数	金 額 円		
現 金	-	34,835,118	-	1,862,800	-	0	-	36,697,918
動 物 (肉用牛)	35	11,766,115	0	0	4	1,862,800	31	9,903,315
合 計	35	46,601,233	0	1,862,800	4	1,862,800	31	46,601,233

基金の額	46,601,233円	本年度の貸付	0円
------	-------------	--------	----

(3) 福祉医療資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当 年 度 中 増 減 高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	11,000,000	-	7,353,178	-	7,353,178	11,000,000
貸 付 金	0	691	7,353,178	691	7,353,178	0
合 計	11,000,000		14,706,356		14,706,356	11,000,000

基金の額	11,000,000円	本年度の貸付	691件	7,353,178円
------	-------------	--------	------	------------

(4) 介護保険高額介護サービス費貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	3,000,000	-	0	-	3,000,000	0
貸 付 金	0	-	0	-	0	0
合 計	3,000,000	0		3,000,000		0

基金の額 0円 本年度の貸付 0円

(5) 肉用牛導入資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	20,000,000	-	0	-	0	20,000,000
貸 付 金	0	-	0	-	0	0
合 計	20,000,000	0		0		20,000,000

基金の額 20,000,000円 本年度の貸付 0円

第7 むすび

以上が令和4年度一般会計及び各特別会計並びに基金の運用状況の決算審査の概要である。

令和4年度の予算編成においては、宮古市総合計画に掲げる主要事業の実施や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、行政評価等の結果を適切に反映することはもとより、限られた財源を有効的に活用するため、職員一人ひとりが財政状況についてもしっかりと認識した上で、既存事業の必要性や費用対効果などを改めて精査し、事務事業の見直しや再構築を図り、限られた財源の重点的な配分に努めるという方針に基づき事業を進めてきたところである。

一般会計の当初予算額は、前年度比1,000千円増の31,324,000千円で、特別会計の当初予算額は、前年度比219,221千円減の14,288,157千円で、一般会計及び特別会計を合わせた総額は前年度比218,221千円の減の45,612,157千円であった。

一般会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入が前年度比9.5%減の36,583,468千円、歳出は前年度比9.8%減の35,222,007千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,361,461千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源302,960千円を差し引いた実質収支は1,058,501千円で、前年度と比較し105,880千円の減である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、105,880千円の赤字となり、これに財政調整基金積立額182,653千円を加え、財政調整基金取り崩し額555,066千円を差し引いた実質単年度収支は478,293千円の赤字となった。

特別会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入合計が前年度比3.1%減の13,973,433千円、歳出合計は前年度比2.8%減の13,759,919千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、213,514千円、また、翌年度への繰越財源がないことから実質収支についても213,514千円となり、前年度と比較して51,770千円の減である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、51,770千円の赤字となり、これに財政調整基金積立額258,316千円を加え、財政調整基金取り崩し額84,457千円を差し引いた実質単年度収支は122,089千円の黒字となった。

普通会計の財政状況を見ると、自治体の財政力を示す財政力指数は、前年度比0.01ポイント減の0.37となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.5%で前年度より1.3ポイント増加した。

義務的経費比率は、子育て世帯、住民税非課税世帯への特別給付金の減少や地方債繰上償還の減少の影響を受け、前年度比1.5ポイント減の42.3%となり、投資的経費比率については、前年度比5.4ポイント減の11.8%となった。

また、将来の公債費負担を示す地方債現在高比率については、前年度比2.2ポイント増の250.8%となった。

次に一般会計の歳入決算をみると、歳入総額36,583,468千円で前年度と比較して3,831,853千円の減である。減の主なものは、国庫支出金1,862,311千円、地方債977,700千円、繰入金956,565千円があげられる。

歳入のうち、市税の状況は、調定額が5,808,673千円(前年度比0.4%減)、収入済額は5,766,840千円(前年度比0.3%減)となっている。収入率は、99.3%(前年度同率)で平成25年度から県内トップを維持しており、徴収実績を評価するとともに、今後も収納対策に努められたい。

また、税外収入の住宅使用料等(使用料及び手数料)は、収入率79.0%(前年度比2.5%増)であり、収入未済額は111,563千円で前年度と比較して2,945千円(2.6%)の減となっており、収納対策に努めた結果が認められる。

一般会計と特別会計を合わせた市債の状況は、前年度末の未償還元金46,846,819千円、年度中の起債額は2,930,169千円、償還元金は3,753,847千円であり、当年度末の未償還元金は46,023,141千円と減額している。

基金の状況については、財政調整基金など資金を積み立てる基金は、前年度末16,112,973千円に対し、当年度末16,636,026千円であり、前年度比523,053千円の増となっている。

また、岩手県収入証紙購入基金などの定額の資金を運用するための基金は、おおむねその設置目的に沿って適正に運用されている。

むすびに、令和4年度はふるさと寄附金が18億円を超えたものの、歳入及び歳出総額並びに実質収支は前年度より減少している。

市の人口減少が進む中、引き続きコロナ禍に加え、原油価格、食料価格、電気・ガス料金等の高騰などによる経費の負担が増加している。また、扶助費等の義務的経費、公共施設等の長寿命化や経済対策等の費用の増加も予想されることから、引き続き財政運営の健全化に取り組む必要がある。

このような中、市は、令和4年11月1日に環境省の「脱炭素先行地域」に選定され、宮古市再生可能エネルギー推進条例を制定するとともに、脱炭素と再生可能エネルギー推進のための各事業に取り組み始めている。事業の展開により、再生可能エネルギーの地産地消と地域内経済循環が進展することを大いに期待するものである。

また、ふるさと寄附金の確保及び市税の収納率の向上並びに市有財産の売却及び利活用、基金の債券による積極的な運用等により増収を図っていると認められる。

引き続き補助事業の有効活用、普通建設事業の計画的な実施、行政評価による事務事業の見直し、補助金の見直しによる経費の削減等を進め、限られた財源の重点的で効率的な執行に努められるよう要望する。

付表 1

各 会 計 歳 入

区分 会計別	予算現額 (A) 円	歳 入						
		調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 (C)/(A) %	調定額に 対する収入 済額の割合 (C)/(B) %	
一 般 会 計	38,269,778,112	37,407,000,069	(228,972) 36,583,467,916	11,880,359	811,880,766	95.6	97.8	
特 別 会 計	国民健康保険 事業 勘定	6,080,343,000	5,939,165,713	(187,100) 5,889,142,954	7,298,013	42,911,846	96.9	99.2
	国民健康保険 診療施設 勘定	453,953,000	428,804,036	428,646,903	59,843	97,290	94.4	100.0
	後期高齢者 医療	698,346,000	692,115,663	(541,600) 690,877,727	540,200	1,239,336	98.9	99.8
	介護保険事業	6,727,961,000	6,667,959,857	(1,505,300) 6,662,386,495	1,779,963	5,298,699	99.0	99.9
	介護保険サー ビス事業 勘定	409,000	125,640	125,640	0	0	30.7	100.0
	農業集落 排水事業	36,318,000	34,543,065	34,451,372	11,340	80,353	94.9	99.7
	漁業集落 排水事業	21,207,000	20,055,639	19,947,110	8,100	100,429	94.1	99.5
	浄化槽事業	212,785,000	207,204,312	206,618,116	1,620	584,576	97.1	99.7
	魚市場事業	29,207,000	28,385,152	28,385,152	0	0	97.2	100.0
	墓地事業	13,542,000	9,193,790	9,193,790	0	0	67.9	100.0
	山口財産区	205,000	200,435	200,435	0	0	97.8	100.0
	千徳財産区	265,000	260,000	260,000	0	0	98.1	100.0
	重茂財産区	26,000	21,084	21,084	0	0	81.1	100.0
	刈屋財産区	3,177,000	3,176,160	3,176,160	0	0	100.0	100.0
	小 計	14,277,744,000	14,031,210,546	(2,234,000) 13,973,432,938	9,699,079	50,312,529	97.9	99.6
	合 計	52,547,522,112	51,438,210,615	(2,462,972) 50,556,900,854	21,579,438	862,193,295	96.2	98.3

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

歳 出 決 算 総 括 表

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (C) - (D) (F) 円	翌年度へ 繰越すべき 財 源 (G) 円	実質収支 (F) - (G) (H) 円	単年度収支 (H) - 前年度 の実質収支 円
支出済額 (D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (A) - (D) - (E) 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 (D)/(A) %	収入済額に 対する支出 済額の割合 (D)/(C) %				
35,222,006,702	1,331,762,005	1,716,009,405	92.0	96.3	1,361,461,214	302,960,445	1,058,500,769	△ 105,880,780
5,876,944,204	0	203,398,796	96.7	99.8	12,198,750	0	12,198,750	△ 75,183,423
427,761,391	0	26,191,609	94.2	99.8	885,512	0	885,512	△ 119,048
689,473,768	0	8,872,232	98.7	99.8	1,403,959	0	1,403,959	△ 468,633
6,463,849,342	0	264,111,658	96.1	97.0	198,537,153	0	198,537,153	27,776,860
125,640	0	283,360	30.7	100.0	0	0	0	0
34,295,652	0	2,022,348	94.4	99.5	155,720	0	155,720	△ 18,385
19,797,023	0	1,409,977	93.4	99.2	150,087	0	150,087	15,693
206,466,317	0	6,318,683	97.0	99.9	151,799	0	151,799	△ 138,129
28,354,056	0	852,944	97.1	99.9	31,096	0	31,096	△ 28,879
9,193,790	0	4,348,210	67.9	100.0	0	0	0	△ 3,605,849
200,435	0	4,565	97.8	100.0	0	0	0	0
260,000	0	5,000	98.1	100.0	0	0	0	0
21,084	0	4,916	81.1	100.0	0	0	0	0
3,176,160	0	840	100.0	100.0	0	0	0	0
13,759,918,862	0	517,825,138	96.4	98.5	213,514,076	0	213,514,076	△ 51,769,793
48,981,925,564	1,331,762,005	2,233,834,543	93.2	96.9	1,574,975,290	302,960,445	1,272,014,845	△ 157,650,573

付表 2

一 般 会 計 歳 入

款 別	区 分	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額
		(A) 円	%	(B) 円	%	(C) 円
1	市 税	5,706,655,000	14.9	5,808,673,378	15.5	(189,192) 5,766,840,461
2	地 方 譲 与 税	353,797,000	0.9	353,797,834	1.0	353,797,834
3	利 子 割 交 付 金	1,581,000	0.0	1,581,000	0.0	1,581,000
4	配 当 割 交 付 金	12,248,000	0.0	12,248,000	0.0	12,248,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,212,000	0.0	9,212,000	0.0	9,212,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	86,673,000	0.2	86,673,000	0.2	86,673,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,280,672,000	3.4	1,280,672,000	3.4	1,280,672,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,896,000	0.0	10,896,620	0.0	10,896,620
9	環 境 性 能 割 交 付 金	14,647,000	0.0	14,647,000	0.0	14,647,000
10	地 方 特 例 交 付 金	36,140,000	0.1	36,140,000	0.1	36,140,000
11	地 方 交 付 税	11,634,130,000	30.4	11,634,130,000	31.1	11,634,130,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,031,000	0.0	5,031,000	0.0	5,031,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	173,043,000	0.5	175,657,597	0.5	175,016,703
14	使 用 料 及 び 手 数 料	424,149,000	1.1	530,238,058	1.4	(14,380) 418,636,736
15	国 庫 支 出 金	6,860,432,838	17.9	6,503,575,997	17.4	6,071,332,592
16	県 支 出 金	2,255,651,000	5.9	2,193,669,122	5.9	2,067,852,122
17	財 産 収 入	81,418,000	0.2	90,044,764	0.3	(25,000) 86,430,603
18	寄 附 金	1,864,912,000	4.9	1,865,209,657	5.0	1,865,209,657
19	繰 入 金	2,027,809,000	5.3	1,987,278,554	5.3	1,987,278,554
20	繰 越 金	1,369,852,274	3.6	1,369,850,823	3.7	1,369,850,823
21	諸 収 入	551,129,000	1.5	669,873,665	1.8	(400) 562,091,211
22	市 債	3,509,700,000	9.2	2,767,900,000	7.4	2,767,900,000
	合 計	38,269,778,112	100.0	37,407,000,069	100.0	(228,972) 36,583,467,916

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

款 別 決 算 一 覧 表

構成比	予算現額に対する収入 済額の割合 (C)/(A) %	調定額に 対する収入 済額の割合 (C)/(B) %	不納欠損額 (D) 円	調定額に 対する不納欠 損額の割合 (D)/(B) %	収入未済額 (E) 円	調定額に 対する収入未 済額の割合 (E)/(B) %	予算現額と 収入済額の比較 (C) - (A) 円
15.8	101.1	99.3	10,711,861	0.2	31,310,248	0.5	60,185,461
1.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	834
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	620
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
31.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.5	101.1	99.6	203,383	0.1	437,511	0.2	1,973,703
1.2	98.7	79.0	52,800	0.0	111,562,902	21.0	△ 5,512,264
16.6	88.5	93.4	0	0.0	432,243,405	6.6	△ 789,100,246
5.7	91.7	94.3	0	0.0	125,817,000	5.7	△ 187,798,878
0.2	106.2	96.0	0	0.0	3,639,161	4.0	5,012,603
5.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	297,657
5.4	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 40,530,446
3.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,451
1.5	102.0	83.9	912,315	0.1	106,870,539	16.0	10,962,211
7.6	78.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 741,800,000
100.0	95.6	97.8	11,880,359	0.0	811,880,766	2.2	△ 1,686,310,196

付表 3

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	予 算			
	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費額 円	予備費支出 及び流用増減 円
1 議 会 費	218,478,000	△ 8,313,000	0	0
2 総 務 費	5,214,932,000	2,885,277,000	35,991,400	0
3 民 生 費	9,739,162,000	598,022,000	114,379,000	0
4 衛 生 費	2,427,661,000	83,429,000	0	0
5 労 働 費	70,911,000	△ 3,633,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,510,056,000	3,905,000	175,995,000	0
7 商 工 費	1,206,240,000	891,249,000	170,396,882	0
8 土 木 費	2,592,824,000	257,439,000	407,524,254	0
9 消 防 費	1,594,574,000	△ 22,203,000	40,304,000	0
10 教 育 費	2,913,317,000	55,712,000	162,567,415	0
11 災 害 復 旧 費	1,000	132,290,000	964,806,161	0
12 公 債 費	3,805,843,000	640,000	0	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0	0
14 予 備 費	30,000,000	0	0	0
合 計	31,324,000,000	4,873,814,000	2,071,964,112	0

款 別 決 算 一 覧 表

額	支出済額	構成比	予 算 執行率	翌年度繰越額	不用額
計 (A) 円	(B) 円	%	%	(C) 円	(A) - (B) - (C) 円
210,165,000	206,164,600	0.6	98.1	0	4,000,400
8,136,200,400	7,598,404,378	21.6	93.4	383,202,415	154,593,607
10,451,563,000	9,973,100,313	28.3	95.4	1,200,000	477,262,687
2,511,090,000	2,367,829,847	6.7	94.3	0	143,260,153
67,278,000	66,023,672	0.2	98.1	0	1,254,328
1,689,956,000	1,534,718,594	4.3	90.8	75,600,000	79,637,406
2,267,885,882	1,883,834,988	5.3	83.1	304,098,000	79,952,894
3,257,787,254	2,705,820,707	7.7	83.1	480,511,590	71,454,957
1,612,675,000	1,575,915,692	4.5	97.7	0	36,759,308
3,131,596,415	2,986,720,143	8.5	95.4	4,800,000	140,076,272
1,097,097,161	520,481,316	1.5	47.4	82,350,000	494,265,845
3,806,483,000	3,802,992,452	10.8	99.9	0	3,490,548
1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
30,000,000	0	0.0	0.0	0	30,000,000
38,269,778,112	35,222,006,702	100.0	92.0	1,331,762,005	1,716,009,405

付表 4

一 般 会 計 歳 出

款 別 節 別	決算額合計 円	構成 比率 %	前年度実績		1 議会費 円	2 総務費 円	3 民生費 円	4 衛生費 円
			前年度合計 円	構成 比率 %				
1 報 酬	758,125,933	2.2	705,293,380	1.8	86,794,810	158,742,913	103,122,674	30,249,297
2 給 料	2,130,398,510	6.1	2,081,748,519	5.3	24,838,200	654,802,402	496,540,276	205,261,579
3 職員手当等	1,735,896,270	4.9	1,800,379,906	4.6	37,848,777	993,249,189	211,955,609	84,718,611
4 共 済 費	819,831,982	2.3	817,345,515	2.1	34,077,000	355,272,526	147,198,252	58,381,598
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
7 報 償 費	142,172,968	0.4	137,700,387	0.3	48,000	41,389,757	8,012,771	25,328,855
8 旅 費	53,743,664	0.2	66,461,663	0.2	2,874,302	18,207,303	2,610,640	4,046,865
9 交 際 費	1,801,513	0.0	928,835	0.0	248,584	1,496,829	0	0
10 需 用 費	1,035,635,583	2.9	922,383,356	2.4	7,245,437	196,878,885	106,975,657	95,221,989
11 役 務 費	221,598,284	0.6	226,983,857	0.6	2,567,670	87,377,361	27,125,289	20,287,608
12 委 託 料	5,279,218,684	15.0	4,140,679,056	10.6	5,265,744	1,462,423,074	1,015,958,631	826,232,857
13 使用料及び 賃借料	688,384,186	2.0	686,621,520	1.8	2,183,120	359,797,419	13,107,200	21,798,830
14 工事請負費	3,179,717,167	9.0	5,112,453,460	13.1	0	433,062,630	21,208,203	8,250,000
15 原材料費	7,137,956	0.0	182,736,363	0.5	0	30,800	43,331	0
16 公有財産 購入費	137,198,660	0.4	36,396,439	0.1	0	0	0	0
17 備品購入費	121,825,312	0.4	160,117,468	0.4	0	7,629,600	5,695,140	236,500
18 負担金補助 及び交付金	4,998,343,099	14.2	5,886,145,801	15.1	2,172,956	379,187,117	1,113,824,478	726,399,780
19 扶 助 費	4,978,067,384	14.1	5,255,998,307	13.5	0	0	4,907,481,821	3,826,253
20 貸 付 金	382,551,600	1.1	543,224,250	1.4	0	0	0	23,471,600
21 補償補填 及び賠償金	68,484,841	0.2	216,553,041	0.5	0	803,708	0	0
22 償還金利子 及び割引料	4,092,217,548	11.6	5,837,919,039	14.9	0	289,225,096	0	0
23 投資及び 出資金	0	0.0	143,696,000	0.4	0	0	0	0
24 積 立 金	2,333,758,137	6.6	2,086,876,907	5.3	0	2,144,454,569	27,920	32,694,125
25 寄 附 金	14,000,000	0.0	500,000	0.0	0	14,000,000	0	0
26 公 課 費	2,715,600	0.0	3,357,500	0.0	0	373,200	6,600	267,500
27 繰 出 金	2,039,181,821	5.8	1,992,969,798	5.1	0	0	1,792,205,821	201,156,000
合 計	35,222,006,702	100.0	39,045,470,367	100.0	206,164,600	7,598,404,378	9,973,100,313	2,367,829,847
款別構成比率(%)					0.6	21.6	28.3	6.7

科目別決算一覧表

5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	53,677,653	21,106,753	12,111,680	72,345,557	219,974,596	0	0	0	0
0	141,695,218	74,228,781	234,174,173	27,384,900	271,472,981	0	0	0	0
0	70,058,277	39,919,610	110,207,862	13,968,469	173,969,866	0	0	0	0
0	44,527,841	25,422,000	70,263,971	9,346,000	75,342,794	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
950,000	10,441,585	8,401,070	2,602,200	459,920	44,538,810	0	0	0	0
566,110	3,489,406	3,607,400	1,592,211	7,350,990	9,398,437	0	0	0	0
0	10,000	0	0	15,000	31,100	0	0	0	0
0	45,858,743	20,742,361	93,158,893	53,051,873	416,001,745	500,000	0	0	0
62,180	12,865,929	4,652,812	10,438,570	12,204,746	44,016,119	0	0	0	0
10,756,182	306,287,972	418,110,943	374,161,251	78,235,964	744,710,339	37,075,727	0	0	0
0	22,029,805	2,762,092	74,205,035	2,275,460	190,225,225	0	0	0	0
14,246,100	438,214,900	266,271,240	915,765,418	79,723,778	526,503,398	476,471,500	0	0	0
0	2,024,814	0	4,821,651	132,660	84,700	0	0	0	0
0	0	0	136,638,703	0	0	559,957	0	0	0
0	11,393,250	5,815,150	13,460,920	29,112,600	48,482,152	0	0	0	0
29,443,100	306,514,468	563,139,612	596,947,549	1,189,207,375	91,506,664	0	0	0	0
0	0	0	0	0	66,759,310	0	0	0	0
10,000,000	0	311,000,000	0	0	38,080,000	0	0	0	0
0	0	376,203	54,635,120	0	6,795,678	5,874,132	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	3,802,992,452	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	19,622,233	118,262,361	0	0	18,696,929	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	186,500	16,600	635,500	1,100,400	129,300	0	0	0	0
0	45,820,000	0	0	0	0	0	0	0	0
66,023,672	1,534,718,594	1,883,834,988	2,705,820,707	1,575,915,692	2,986,720,143	520,481,316	3,802,992,452	0	0
0.2	4.3	5.3	7.7	4.5	8.5	1.5	10.8	-	-

付表 5

一般会計性質別歳出決算一覧表

年 度 区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 千円	増減率 %	
		支出済額 千円	構成比 %	支出済額 千円	構成比 %			
義務的経費	人 件 費	5,421,886	15.4	5,343,200	13.7	78,686	1.5	
	扶 助 費	5,739,799	16.3	6,325,796	16.2	△ 585,997	△ 9.3	
	公 債 費	3,802,992	10.8	5,488,993	14.0	△ 1,686,001	△ 30.7	
	小 計	14,964,677	42.5	17,157,989	43.9	△ 2,193,312	△ 12.8	
投資的経費	普通建設事業費	3,602,640	10.2	4,577,971	11.7	△ 975,331	△ 21.3	
	内 訳	補 助 事 業	1,554,264	4.4	1,952,675	5.0	△ 398,411	△ 20.4
		単 独 事 業	2,048,376	5.8	2,625,296	6.7	△ 576,920	△ 22.0
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
	災 害 復 旧 費	520,481	1.5	2,146,627	5.5	△ 1,626,146	△ 75.8	
	小 計	4,123,121	11.7	6,724,598	17.2	△ 2,601,477	△ 38.7	
その他の経費	物 件 費	6,454,942	18.3	5,258,996	13.5	1,195,946	22.7	
	維 持 補 修 費	204,129	0.6	186,525	0.5	17,604	9.4	
	補 助 費 等	4,074,135	11.6	4,950,595	12.7	△ 876,460	△ 17.7	
	積 立 金	2,333,758	6.6	2,086,877	5.3	246,881	11.8	
	投資及び出資金・ 貸 付 金	382,551	1.1	686,920	1.8	△ 304,369	△ 44.3	
	繰 出 金	2,684,694	7.6	1,992,970	5.1	691,724	34.7	
	小 計	16,134,209	45.8	15,162,883	38.9	971,326	6.4	
合 計	35,222,007	100.0	39,045,470	100.0	△ 3,823,463	△ 9.8		

付表 6

一般会計財源別決算一覧表

区分	年度 款別	令和4年度		令和3年度		増減 千円	増減率 %
		収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %		
自主財源	市 税	5,766,840	15.8	5,786,553	14.3	△ 19,713	△ 0.3
	分担金及び負担金	175,017	0.5	171,792	0.4	3,225	1.9
	使用料及び手数料	418,637	1.1	387,221	1.0	31,416	8.1
	財 産 収 入	86,431	0.2	83,854	0.2	2,577	3.1
	寄 附 金	1,865,210	5.2	417,969	1.0	1,447,241	346.3
	繰 入 金	1,987,278	5.4	2,943,843	7.3	△ 956,565	△ 32.5
	繰 越 金	1,369,850	3.8	2,183,690	5.4	△ 813,840	△ 37.3
	諸 収 入	562,091	1.5	812,156	2.0	△ 250,065	△ 30.8
	小 計	12,231,354	33.5	12,787,078	31.6	△ 555,724	△ 4.3
依存財源	地 方 譲 与 税	353,798	1.0	336,849	0.8	16,949	5.0
	利子割交付金	1,581	0.0	3,113	0.0	△ 1,532	△ 49.2
	配当割交付金	12,248	0.0	15,367	0.1	△ 3,119	△ 20.3
	株式等譲渡所得割交付金	9,212	0.0	17,792	0.1	△ 8,580	△ 48.2
	法人事業税交付金	86,673	0.2	83,868	0.2	2,805	3.3
	地方消費税交付金	1,280,672	3.5	1,295,992	3.2	△ 15,320	△ 1.2
	ゴルフ場利用税交付金	10,897	0.0	10,500	0.0	397	3.8
	環境性能割交付金	14,647	0.0	12,563	0.0	2,084	16.6
	地方特例交付金	36,140	0.1	114,909	0.3	△ 78,769	△ 68.5
	地 方 交 付 税	11,634,130	31.8	11,989,719	29.7	△ 355,589	△ 3.0
	交通安全対策特別交付金	5,031	0.0	5,335	0.0	△ 304	△ 5.7
	国 庫 支 出 金	6,071,333	16.6	7,933,644	19.6	△ 1,862,311	△ 23.5
	県 支 出 金	2,067,852	5.7	2,062,992	5.1	4,860	0.2
	市 債	2,767,900	7.6	3,745,600	9.3	△ 977,700	△ 26.1
小 計	24,352,114	66.5	27,628,243	68.4	△ 3,276,129	△ 11.9	
合 計		36,583,468	100.0	40,415,321	100.0	△ 3,831,853	△ 9.5

付表 7

市債現在高調

会計	区分	令和3年度末	令和4年度中	令和4年度元利償還金		令和4年度末
		未償還元金 (A) 千円	起債額 (B) 千円	元金 (C) 千円	利子 (D) 千円	未償還元金 (A)+(B)-(C) 千円
一般会計	総務債	6,052,729	97,900	206,864	18,169	5,943,765
	民生債	541,489	0	39,274	2,598	502,215
	衛生債	58,262	0	20,607	769	37,655
	労働債	0	0	0	0	0
	農林水産業債	1,697,203	17,600	170,548	18,803	1,544,255
	商工債	421,123	0	51,267	1,952	369,856
	土木債	3,306,277	※ 314,369	356,746	23,812	3,263,900
	消防債	2,601,254	223,800	350,699	6,918	2,474,355
	教育債	3,689,773	97,200	381,901	20,477	3,405,072
	辺地債	126,003	4,500	9,523	131	120,980
	過疎債	12,709,492	1,649,500	787,027	11,626	13,571,965
	災害復旧事業債	3,827,581	255,000	242,027	8,046	3,840,554
	県基金	48,970	0	22,640	0	26,330
	減税補てん債	56,041	0	19,796	94	36,245
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	10,213,400	222,600	1,013,469	17,090	9,422,531
	臨時財政特例債	0	0	0	0	0
	減収補てん債	17,900	0	0	11	17,900
	小計	45,367,497	2,882,469	3,672,388	130,496	44,577,578
特別会計	国整備診療所債	77,483	2,300	12,526	144	67,257
	農業集落債	189,804	3,200	17,492	742	175,512
	排水事業債	106,917	0	12,306	1,524	94,611
	漁業集落債	689,196	42,200	19,676	7,102	711,720
	浄化槽事業債	415,922	0	19,459	691	396,463
	市場建設事業債	1,479,322	47,700	81,459	10,203	1,445,563
	小計	1,479,322	47,700	81,459	10,203	1,445,563
	合計	46,846,819	2,930,169	3,753,847	140,699	46,023,141

※ 岩手県より承継した債務(114,569千円)を含めた金額である。

付表 8

一時借入金の状況

会 計	限度額 千円	借入額 千円	償還額 千円	借 入 期 間	借入 日数 日	借入先	借 入 率 %	支 払 利 息 円
一般会計	5,000,000	2,000,000	2,000,000	R5.3.30 ~ R5.4.4	6	岩手銀行	0.30000	98,630
	小 計		2,000,000	2,000,000	— —			
国民健康 保険事業 勘 定 特別会計	500,000							
	小 計		0	0	— —			
介護保険 事業特別 会 計	200,000							
	小 計		0	0	— —			
合 計		2,000,000	2,000,000					98,630

付表 9

不納欠損処分額調

区分		年度	令和4年度			令和3年度		
			人数 人	件数 件	不納欠損処分額 円	人数 人	件数 件	不納欠損処分額 円
市 税	一般会計	個人市民税	31	143	1,231,666	30	112	3,704,358
		法人市民税	1	5	5,350,946	0	0	0
		固定資産税	78	418	3,862,849	79	406	5,219,388
		軽自動車税	14	29	266,400	13	19	182,700
	計	124	595	10,711,861	122	537	9,106,446	
国保税	特別計	国民健康保険税	61	574	7,298,013	61	508	3,586,649
	計	61	574	7,298,013	61	508	3,586,649	
税合計		(148) 185	1,169	18,009,874	(156) 183	1,045	12,693,095	
外 税	一般会計	保育所入所者負担金	3	26	203,383	0	0	0
		児童館使用料	1	12	24,000	2	14	40,000
		学童の家使用料	2	13	28,800	2	20	76,000
		住宅使用料等	0	0	0	6	214	4,057,420
		川井テレビ使用料	0	0	0	4	112	125,220
		諸収入(貸付金元利収入)	0	0	0	2	2	1,806,692
		諸収入(雑入)	19	23	912,315	25	35	1,673,980
		計	25	74	1,168,498	41	397	7,779,312
	特別会計	一般被保険者第三者行為納付金	0	0	0	1	1	2,267,696
		健康診断料等	2	2	59,843	0	0	0
		後期高齢者医療保険料	18	97	540,200	19	99	348,000
		介護保険料	41	278	1,779,963	57	358	2,012,188
		農業集落排水処理施設使用料	1	1	11,340	0	0	0
		漁業集落排水処理施設使用料	1	5	8,100	1	6	9,720
		浄化槽使用料	1	1	1,620	0	0	0
計	64	384	2,401,066	78	464	4,637,604		
税外合計		89	458	3,569,564	119	861	12,416,916	
総合計		274	1,627	21,579,438	302	1,906	25,110,011	

(注) 1 件数は納期ごとである。

2 税合計の()書きは実人数である。

水道事業会計

令和4年度宮古市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度宮古市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月26日から8月28日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- 2 審査に付された令和4年度宮古市水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 3 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認める。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について、適正に表示していると認める。

第6 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B)-(A)	比 率 %
給 水 栓 数 (栓)	24,106	23,502	△ 604	△ 2.5
年 間 総 配 水 量 (m ³)	6,792,435	6,787,651	△ 4,784	△ 0.1
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	18,609	18,596	△ 13	△ 0.1
主要建設改良事業費 (円)	566,456,000	374,205,079	執 行 率 (%)	66.1

給水栓数は、予定量 24,106栓に対して実績は 23,502栓で、604栓(2.5%)下回っている。

年間総配水量は、予定量 6,792,435m³に対して実績は 6,787,651m³で、4,784m³(0.1%)下回っている。

1日平均配水量は、予定量 18,609m³に対して実績は 18,596m³で、13m³(0.1%)下回っている。

主要建設改良事業費については、予定額 566,456,000円に対して実績は 374,205,079円で、執行率 66.1%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 給水人口及び普及率

区 分	人 口			普 及 率		
	令和4年度 人	令和3年度 人	対前年度 増 減	令和4年度 %	令和3年度 %	対前年度 増 減
総 人 口	47,493	48,745	△ 1,252	99.0	99.0	-
計 画 給 水 人 口	50,340	50,340	0	93.4	95.9	△ 2.5
給 水 人 口	47,022	48,273	△ 1,251			

(注) 総人口等は、生活用水区域内人口を含めない令和5年3月31日現在の人口である。

総人口は 47,493人で、前年度に比べ 1,252人減少している。

計画給水人口は、50,340人で、前年度と同じである。

給水人口は 47,022人で、前年度に比べ 1,251人減少している。

普及率(総人口に対する給水人口の割合)は 99.0%で前年度と同率で、計画給水人口から見た普及率は 93.4%で前年度に比べ 2.5ポイント減少している。

(2) 施設の利用状況

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
1日配水能力 (m ³)	25,970	25,970	0	-	
1日平均配水量 (m ³)	18,596	18,931	△ 335	△ 1.8	
1日最大配水量 (m ³)	21,810	22,639	△ 829	△ 3.7	
負 荷 率 (%)	85.2	83.6	1.6		$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$
施設利用率 (%)	71.6	72.9	△ 1.3		$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率 (%)	84.0	87.2	△ 3.2		$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	10.3	10.5	△ 0.2		$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$

- 負 荷 率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。
- 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。
- 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば配水能力に余裕がある。

(3) 年間総配水量、年間総有収水量及び有収率

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
年間総配水量 (m ³)	6,787,651	6,909,774	△ 122,123	△ 1.8	
年間総有収水量 (m ³)	5,258,789	5,464,958	△ 206,169	△ 3.8	
有 収 率 (%)	77.48	79.09	△ 1.61		$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$

年間総配水量は 6,787,651m³で、前年度に比べ 122,123m³(1.8%)減少している。

年間総有収水量は 5,258,789m³で、前年度に比べ 206,169m³(3.8%)減少している。

有収率は 77.48%で、前年度に比べ 1.61ポイント減少している。

第7 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年度 項目	令和4年度					令和3年度		対前年度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %	
	予算額	決算額	翌年度繰越額	収入増減額及び不用額	収入率及び執行率	決算額	収入率及び執行率		
	(A) 円	(B) 円	円	円	$\frac{(B)}{(A)}$ %	(C) 円	%		
収入	第1款 水道事業収益	1,580,311,000	1,499,837,678	-	△ 80,473,322	94.9	1,474,107,381	94.2	101.7
	第1項 営業収益	1,023,050,000	942,393,798	-	△ 80,656,202	92.1	896,281,678	94.7	105.1
	第2項 営業外収益	557,259,000	553,985,508	-	△ 3,273,492	99.4	574,771,271	92.8	96.4
	第3項 特別利益	2,000	3,458,372	-	3,456,372	172,918.6	3,054,432	152,721.6	113.2
支出	第1款 水道事業費用	1,525,941,000	1,438,074,943	-	87,866,057	94.2	1,407,702,846	92.7	102.2
	第1項 営業費用	1,453,806,445	1,366,616,279	-	87,190,166	94.0	1,332,074,645	92.6	102.6
	第2項 営業外費用	68,484,604	68,484,604	-	0	100.0	75,418,137	98.8	90.8
	第3項 特別損失	649,951	2,974,060	-	△ 2,324,109	457.6	210,064	100.0	1,415.8
	第4項 予備費	3,000,000	-	-	3,000,000	-	-	-	-
収支差引額		54,370,000	61,762,735				66,404,535		93.0

収入は、予算額 1,580,311,000円に対し、決算額 1,499,837,678円で収入率 94.9%である。

支出は、予算額 1,525,941,000円に対し、決算額 1,438,074,943円で執行率 94.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年度 項目	令和4年度					令和3年度		対前年度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %	
	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	翌年度繰越額 円	収入増減額 及び不用額 円	収入率 及び 執行率	決算額 (C) 円	収入率 及び 執行率		
					$\frac{(B)}{(A)}$ %		%		
収入	第1款 資本的収入	350,537,310	318,680,163	18,221,000	△ 13,636,147	90.9	376,360,041	79.9	84.7
	第1項 企業債	40,000,000	40,000,000	-	0	100.0	89,300,000	106.8	44.8
	第2項 国庫補助金	18,539,000	318,000	18,221,000	0	1.7	105,876,000	91.9	0.3
	第3項 出資金	37,725,000	37,724,526	-	△ 474	100.0	38,907,357	30.3	97.0
	第4項 工事負担金	159,628,310	145,882,296	-	△ 13,746,014	91.4	46,397,541	33.3	314.4
	第5項 他会計負担金	544,000	544,000	-	0	100.0	240,000	100	227
	第6項 固定資産 売却代金	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
第7項 他会計補助金	94,100,000	94,211,341	-	111,341	100.1	95,639,143	2,452.3	98.5	
支出	第1款 資本的支出	920,482,000	691,862,284	76,770,000	151,849,716	75.2	684,656,761	72.1	101.1
	第1項 建設改良費	714,052,000	485,432,529	76,770,000	151,849,471	68.0	487,376,073	64.8	99.6
	第2項 企業債償還金	206,430,000	206,429,755	-	245	100.0	197,280,688	100.0	104.6
収支差引額		△ 569,944,690	△ 373,182,121				△ 308,296,720		121.0

収入は、予算額 350,537,310円に対し、決算額 318,680,163円で収入率 90.9%である。

支出は、予算額 920,482,000円に対し、決算額 691,862,284円で執行率 75.2%である。

なお、配水設備改良費に係る 76,770,000円を翌年度に繰り越した。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 373,182,121円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,323,580円、過年度分損益勘定留保資金 60,923,574円及び当年度分損益勘定留保資金 283,934,967円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の執行状況は、次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

(税込)

区 分	限度額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 限 度 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000	-
たな卸資産購入限度額	20,018,000	14,283,214	5,734,786	71.4

イ 流用禁止項目

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
職 員 給 与 費	226,605,000	218,458,803	8,146,197	96.4
交 際 費	30,000	0	30,000	-

ウ 他会計からの補助金

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
一般会計補助金	94,100,000	94,211,341	△ 111,341	100.1

予算に定められた限度額と流用禁止項目の各条項は、限度額及び予算額内で処置されている。他会計からの補助金は、決算額が予算額を超えている。

2 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

(税抜)

区 分	年 度	令和4年度 円	令和3年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
事 業 収 益		1,410,085,099	1,388,463,475	21,621,624	1.6
事 業 費 用		1,377,142,756	1,349,105,232	28,037,524	2.1
純 利 益		32,942,343	39,358,243	△ 6,415,900	△ 16.3

当年度事業収益(税抜)は1,410,085,099円で、前年度に比べ21,621,624円(1.6%)増加している。

事業費用(税抜)は1,377,142,756円で、前年度に比べ28,037,524円(2.1%)増加している。

この結果、純利益は32,942,343円となり、前年度に比べ6,415,900円(16.3%)減少している。

事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

事業収益

1,410,085,099円 (100.0%)

事業費用

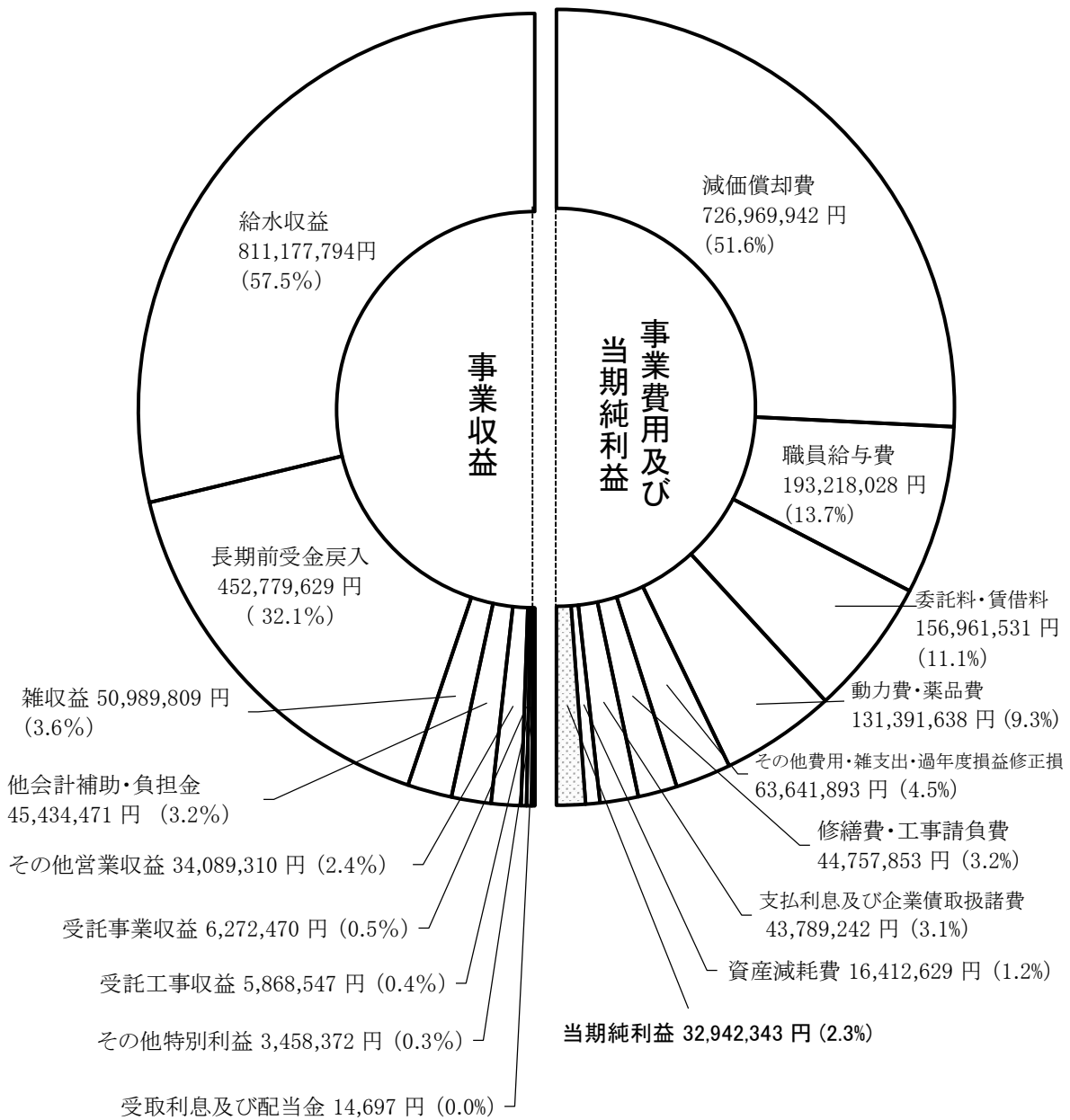
1,377,142,756円 (97.7%)

当期純利益

32,942,343円 (2.3%)

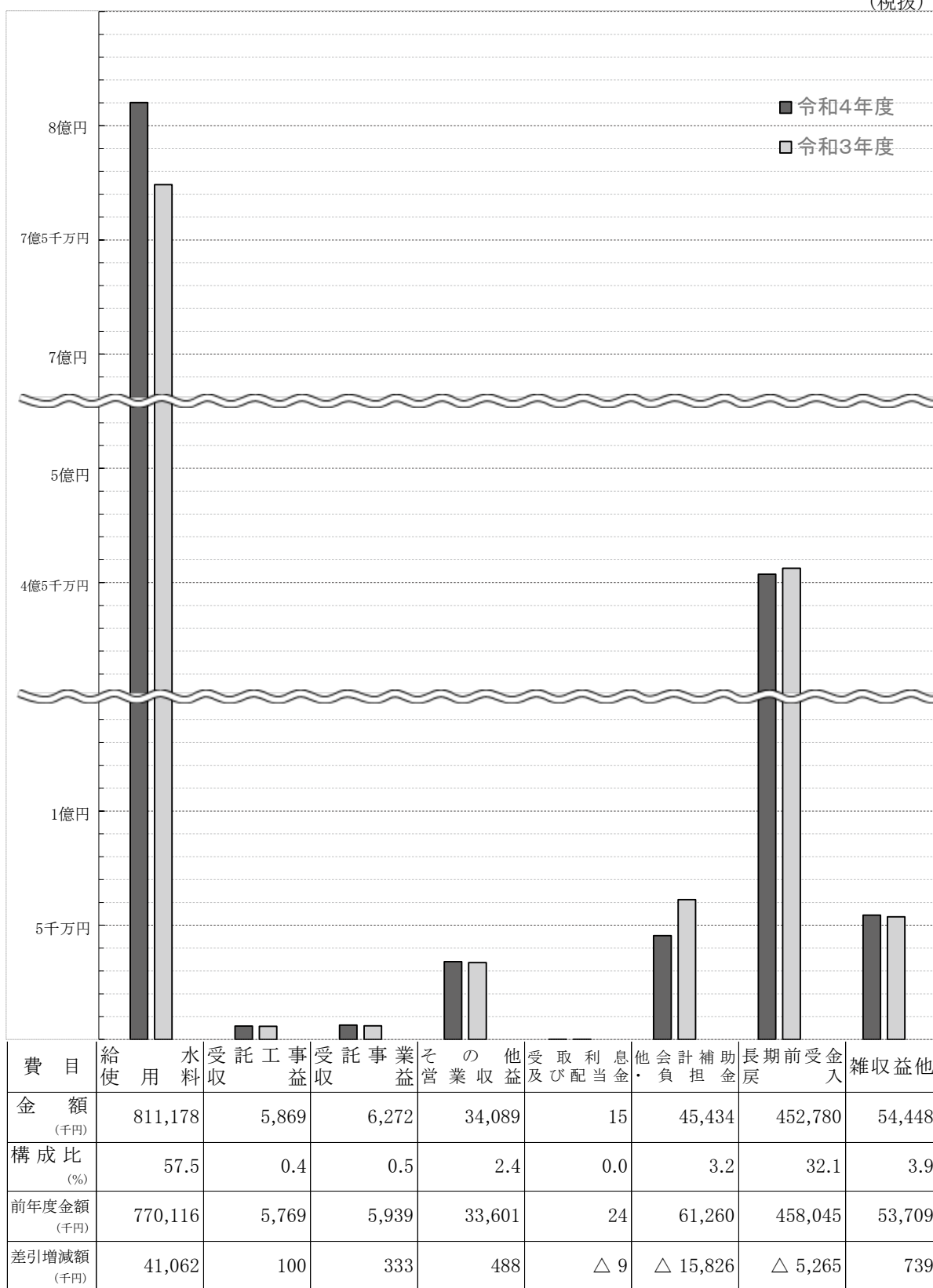
計

1,410,085,099円 (100.0%)



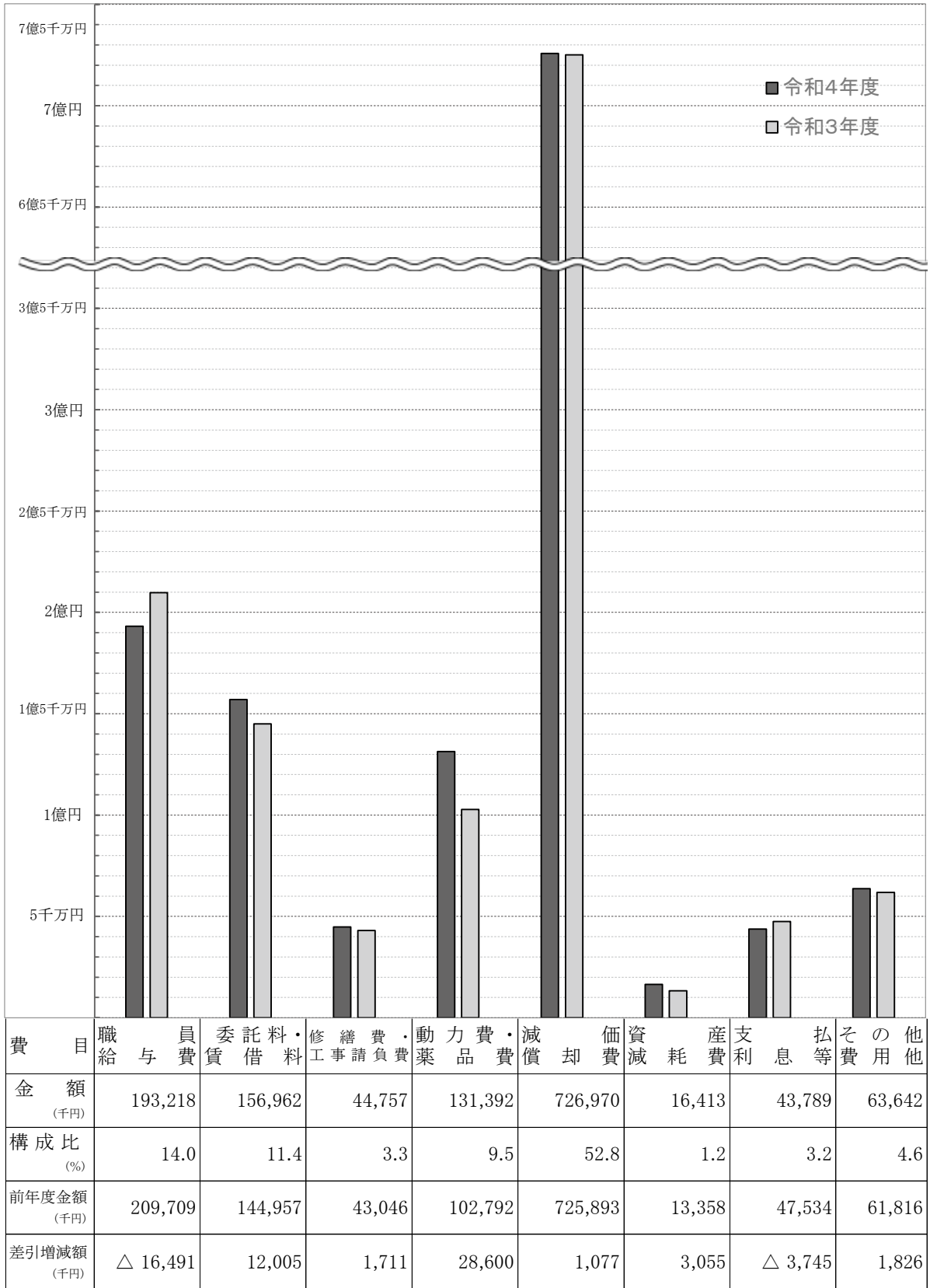
事業収益の財源別比較

(税抜)



事業費用の性質別比較

(税抜)



ア 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は 1,499,837,678円で、予算額 1,580,055,000円に対して収入率は 94.9%、前年度に比べ 25,730,297円(1.7%)増加している。

事業収益の構成割合は、営業収益 62.8%、営業外収益 36.9%、特別利益 0.3%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	増減率 %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営業収益	1,023,050,000	942,393,798	62.8	896,281,678	60.8	46,112,120	92.1	5.1
(1) 給水収益	970,319,000	892,295,298	59.5	847,130,227	57.5	45,165,071	92.0	5.3
(2) 受託工事 収益	5,800,000	6,455,400	0.4	6,345,900	0.4	109,500	111.3	1.7
(3) 受託事業 収益	9,724,000	6,288,620	0.4	5,953,471	0.4	335,149	64.7	5.6
(4) その他 営業収益	37,207,000	37,354,480	2.5	36,852,080	2.5	502,400	100.4	1.4
2 営業外収益	557,003,000	553,985,508	36.9	574,771,271	39.0	△ 20,785,763	99.5	△ 3.6
(1) 受取利息 及び配当金	17,000	14,697	0.0	24,178	0.0	△ 9,481	86.5	△ 39.2
(2) 他会計 補助金	27,395,000	27,147,471	1.8	46,034,500	3.1	△ 18,887,029	99.1	△ 41.0
(3) 他会計 負担金	18,367,000	18,287,000	1.2	15,225,000	1.0	3,062,000	99.6	20.1
(4) 長期前受 金戻	458,504,000	452,779,629	30.2	458,045,271	31.1	△ 5,265,642	98.8	△ 1.1
(5) 雑収益	52,720,000	55,756,711	3.7	55,442,322	3.8	314,389	105.8	0.6
(6) 消費税 還付金	-	-	-	-	-	-	-	-
3 特別利益	2,000	3,458,372	0.3	3,054,432	0.2	403,940	172,918.6	13.2
(1) 過年度損 益修正 益	1,000	-	-	428,017	0.0	△ 428,017	-	皆減
(2) その他 特別利 益	1,000	3,458,372	0.3	2,626,415	0.2	831,957	345,837.2	31.7
合 計	1,580,055,000	1,499,837,678	100.0	1,474,107,381	100.0	25,730,297	94.9	1.7

(ア) 営業収益

営業収益の決算額は 942,393,798円 で、前年度に比べ 46,112,120円 (5.1%) 増加している。

増加した主なものは、給水収益 892,295,298円 で、前年度に比べ 45,165,071円 (5.1%) 増加している。

a 給水量

給水量は 5,258,789^m で、前年度に比べ 206,169^m (3.8%) 減少している。

b 使用料

使用料(税抜)は 811,177,794円 で、前年度に比べ 41,061,479円 (5.3%) 増加している。

給水量及び使用料の対前年度比較は次のとおりである。

給水量・使用料対前年度比較表

(税抜)

区 分 口径(用途)		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		給水量	構成比	給水量	構成比	増 減	増減率 %
		使用料	%	使用料	%		
13 mm	給水量 (m ³)	2,096,056	39.9	2,209,665	40.4	△ 113,609	△ 5.1
	使用料 (円)	291,970,621	36.0	279,505,015	36.3	12,465,606	4.5
20 mm	給水量 (m ³)	1,846,770	35.1	1,882,144	34.5	△ 35,374	△ 1.9
	使用料 (円)	289,798,153	35.7	268,603,890	34.9	21,194,263	7.9
25 mm	給水量 (m ³)	248,490	4.7	262,116	4.8	△ 13,626	△ 5.2
	使用料 (円)	42,543,140	5.2	41,109,405	5.3	1,433,735	3.5
30~100mm	給水量 (m ³)	1,027,671	19.6	1,070,543	19.6	△ 42,872	△ 4.0
	使用料 (円)	180,882,240	22.3	175,383,405	22.8	5,498,835	3.1
公衆浴場	給水量 (m ³)	11,530	0.2	11,261	0.2	269	2.4
	使用料 (円)	912,650	0.1	774,300	0.1	138,350	17.9
学 校 プール用	給水量 (m ³)	17,402	0.3	22,722	0.4	△ 5,320	△ 23.4
	使用料 (円)	2,610,300	0.3	3,181,080	0.4	△ 570,780	△ 17.9
船 舶 用	給水量 (m ³)	8,245	0.2	4,573	0.1	3,672	80.3
	使用料 (円)	1,232,970	0.2	640,220	0.1	592,750	92.6
臨 時 用 そ の 他	給水量 (m ³)	2,625	0.0	1,934	0.0	691	35.7
	使用料 (円)	1,227,720	0.2	919,000	0.1	308,720	33.6
合 計	給水量 (m ³)	5,258,789	100.0	5,464,958	100.0	△ 206,169	△ 3.8
	使用料 (円)	811,177,794	100.0	770,116,315	100.0	41,061,479	5.3
業務量等	配水量 (m ³)	6,787,651		6,909,774		△ 122,123	△ 1.8
	有収率 (%)	77.48		79.09		△ 1.61	

c 供給単価等

有収水量1m³当たりの供給単価は 154円25銭、給水原価は 173円61銭で、供給単価が給水原価を 19円36銭下回っている。

有収水量1m³当たり供給単価・給水原価の状況は、次のとおりである。

なお、県内各都市の水道料金は、付表4を参照されたい。

有収水量1m³当たり供給単価・給水原価比較表

(税抜)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減
供給単価 (A)	154円 25銭	140円 92銭	13円 33銭
給水原価 (B)	173円 61銭	161円 4銭	12円 57銭
(A) - (B) (△は原価割れ)	△ 19円 36銭	△ 20円 12銭	
原価に対する 料金の割合 $\frac{(A)}{(B)}$	88.8%	87.5%	

$$(注) \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} \cdot \text{事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

(イ) 営業外収益

営業外収益は 553,985,508円で、前年度に比べ 20,785,763円(3.6%)減少している。

減少した主なものは、他会計補助金 27,147,471円で、前年度に比べ 18,887,029円(41.0%)減少している。

(ウ) 特別利益

特別利益の決算額は 3,458,372円で、前年度に比べ 403,940円(13.2%)増加している。

増加した主なものは、その他特別利益 3,458,372円である。

イ 収益的支出

当年度の事業費用の決算額(税込)は 1,438,074,943円で、予算額 1,525,941,000円に対して執行率 94.2%、前年度に比べ 30,372,097円(2.2%)増加している。

事業費用の構成割合は、営業費用 95.0%、営業外費用 4.8%、特別損失 0.2%である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	執行率 (B) (A) %	増減率 %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営業費用	1,453,806,445	1,366,616,279	95.0	1,332,074,645	94.6	34,541,634	94.0	2.6
(1) 原水及び 浄水費	329,438,425	287,452,976	20.0	260,117,620	18.5	27,335,356	87.3	10.5
(2) 配水及び 給水費	162,103,793	151,679,646	10.6	135,635,448	9.6	16,044,198	93.6	11.8
(3) 受託工事費	5,800,000	3,282,400	0.2	5,867,350	0.4	△ 2,584,950	56.6	△ 44.1
(4) 業務費	99,396,000	89,803,901	6.2	94,311,783	6.7	△ 4,507,882	90.3	△ 4.8
(5) 総係費	100,930,227	83,699,227	5.8	89,658,119	6.4	△ 5,958,892	82.9	△ 6.6
(6) 受託事業費	9,724,000	6,260,295	0.4	6,004,483	0.4	255,812	64.4	4.3
(7) 減価償却費	730,374,000	726,969,942	50.6	725,893,483	51.6	1,076,459	99.5	0.1
(8) 資産減耗費	14,839,000	16,412,629	1.1	13,358,025	0.9	3,054,604	110.6	22.9
(9) その他 営業費用	1,201,000	1,055,263	0.1	1,228,334	0.1	△ 173,071	87.9	△ 14.1
2 営業外費用	68,484,604	68,484,604	4.8	75,418,137	5.4	△ 6,933,533	100.0	△ 9.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,789,242	43,789,242	3.0	47,533,777	3.4	△ 3,744,535	100.0	△ 7.9
(2) 雑支出	801,662	801,662	0.1	1,527,960	0.1	△ 726,298	100.0	△ 47.5
(3) 消費税及び 地方消費税	23,893,700	23,893,700	1.7	26,356,400	1.9	△ 2,462,700	100.0	△ 9.3
3 特別損失	649,951	2,974,060	0.2	210,064	0.0	2,763,996	457.6	1,315.8
(1) 過年度損益 修正損	649,951	2,974,060	0.2	210,064	0.0	2,763,996	457.6	1,315.8
4 予備費	3,000,000	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,525,941,000	1,438,074,943	100.0	1,407,702,846	100.0	30,372,097	94.2	2.2

(ア) 営業費用

営業費用の決算額は 1,366,616,279円 で、前年度に比べ 34,541,634円 (2.6%) 増加している。

増加した主なものは、原水及び浄水費 287,452,976円 で、前年度に比べ 27,335,356円 (10.5%) 増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用の決算額は 68,484,604円 で、前年度に比べ 6,933,533円 (9.2%) 減少している。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で、前年度に比べ 3,744,535円 (7.9%) 減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失の決算額は 2,974,060円 で、前年度に比べ 2,763,996円 (1,315.8%) 増加している。

増加したものは、過年度損益修正損である。

(エ) 予備費

予備費の予算執行はない。

(2) 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 38,706,344円 で、前年度に比べ 1,903,799円 (5.2%) 増加している。

職員1人当たりの給水人口は 2,137人で、前年度に比べ 57人 (2.6%) 減少している。職員1人当たりの有収水量は 239,036m³ で、前年度に比べ 9,371m³ (3.8%) 減少している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 8,782,638円 で、前年度に比べ 749,575円 (7.9%) 減少している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 22.7% で、前年度に比べ 3.2ポイント減少している。

労働生産性の状況は、次のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増 減	増減率 %
収	職員1人当たり 給水人口 (人)		2,137	2,194	△ 57	△ 2.6
	職員1人当たり 有収水量 (m ³)		239,036	248,407	△ 9,371	△ 3.8
益	職員1人当たり 営業収益 (円)		38,706,344	36,802,545	1,903,799	5.2
費用	職員1人当たり 給与費 (円)		8,782,638	9,532,213	△ 749,575	△ 7.9
労働分配率 (%)			22.7	25.9	△ 3.2	

(注) 労働分配率 = $\frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$

3 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計及び負債・資本の合計は、16,301,589,998円で、前年度に比べ293,903,539円(1.8%)減少している。

資産は、固定資産が減少している。また、負債及び資本では、資本金、剰余金が増加し、固定負債、繰延収益が減少している。

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

資産並びに負債及び資本対前年度比較表

(税抜)

区 分		年 度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		円	構成比 %	円	構成比 %	増 減 円	増減率 %		
資 産	固 定 資 産	14,562,965,975	89.4	14,861,751,966	89.6	△ 298,785,991	△ 2.0		
	内 訳	有形固定資産	14,555,798,745	89.3	14,854,191,277	89.5	△ 298,392,532	△ 2.0	
		無形固定資産	7,167,230	0.1	7,560,689	0.1	△ 393,459	△ 5.2	
	流 動 資 産	1,738,624,023	10.6	1,733,741,571	10.4	4,882,452	0.3		
資 産 合 計		16,301,589,998	100.0	16,595,493,537	100.0	△ 293,903,539	△ 1.8		
負 債	固 定 負 債	3,065,280,106	18.8	3,226,605,752	19.5	△ 161,325,646	△ 5.0		
	流 動 負 債	456,291,572	2.8	435,152,973	2.6	21,138,599	4.9		
	繰 延 収 益	7,679,751,126	47.1	7,904,134,487	47.6	△ 224,383,361	△ 2.8		
負 債 合 計		11,201,322,804	68.7	11,565,893,212	69.7	△ 364,570,408	△ 3.2		
資 本	資 本 金	3,729,699,277	22.9	3,691,974,751	22.2	37,724,526	1.0		
	内 訳	固有資本金	45,946,853	0.3	45,946,853	0.3	0	-	
		出 資 金	545,655,918	3.3	507,931,392	3.0	37,724,526	7.4	
		組入資本金	3,138,096,506	19.3	3,138,096,506	18.9	0	-	
	剰 余 金	1,370,567,917	8.4	1,337,625,574	8.1	32,942,343	2.5		
	内 訳	利益剰余金	1,370,567,917	8.4	1,337,625,574	8.1	32,942,343	2.5	
資 本 合 計		5,100,267,194	31.3	5,029,600,325	30.3	70,666,869	1.4		
負 債 ・ 資 本 合 計		16,301,589,998	100.0	16,595,493,537	100.0	△ 293,903,539	△ 1.8		

ア 資産

(ア) 固定資産

固定資産は 14,562,965,975円(構成比 89.4%)で、前年度に比べ 298,785,991円(2.0%)減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は 1,738,624,023円(構成比 10.6%)で、前年度に比べ 4,882,452円(0.3%)増加している。

イ 負債

(ア) 固定負債

固定負債は 3,065,280,106円(構成比 18.8%)で、前年度に比べ 161,325,646円(5.0%)減少している。

(イ) 流動負債

流動負債は 456,291,572円(構成比 2.8%)で、前年度に比べ 21,138,599円(4.9%)増加している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 7,679,751,126円(構成比 47.1%)で、前年度に比べ 224,383,361円(2.8%)減少している。

ウ 資本

(ア) 資本金

資本金は 3,729,699,277円(構成比 22.9%)で、前年度に比べ 37,724,526円(1.0%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,370,567,917円(構成比 8.4%)で、前年度に比べ 32,942,343円(2.5%)増加している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金増加額は64,560,100円で、前年度に比べ231,123,526円(138.8%)増加している。

また、資金期末残高は1,444,843,641円で、前年度に比べ64,560,100円(4.7%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和4年度 円	令和3年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		32,942,343	39,358,243	△ 6,415,900	△ 16.3
減価償却費		726,969,942	725,893,483	1,076,459	0.1
固定資産除却費		16,412,629	13,358,025	3,054,604	22.9
引当金の増減額(△は減少)		6,053,000	3,822,000	2,231,000	
長期前受金戻入額		△ 452,779,629	△ 458,045,271	5,265,642	1.1
支払利息		43,789,242	47,533,777	△ 3,744,535	△ 7.9
受取利息及び受取配当金		14,697	24,178	△ 9,481	△ 39.2
未収金の増減額(△は増加)		61,560,318	111,765,764	△ 50,205,446	
貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 2,300,670	△ 3,134,390	833,720	
前払費用の増減額(△は増加)		0	0	0	
未払金の増減額(△は減少)		22,244,547	△ 308,534,129	330,778,676	
前受金の増減額(△は減少)		△ 70,026	69,686	△ 139,712	
預り金の増減額(△は減少)		△ 1,613,813	△ 10,234,018	8,620,205	
小計		453,222,580	161,877,348	291,345,232	180.0
利息及び配当金の受取額		△ 14,697	△ 24,178	9,481	39.2
利息の支払額		△ 43,789,242	△ 47,533,777	3,744,535	7.9
合計		409,418,641	114,319,393	295,099,248	258.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 444,549,580	△ 446,210,531	1,660,951	0.4
国庫補助金等による収入		228,396,268	234,401,043	△ 6,004,775	△ 2.6
合計		△ 216,153,312	△ 211,809,488	△ 4,343,824	△ 2.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		40,000,000	89,300,000	△ 49,300,000	△ 55.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 206,429,755	△ 197,280,688	△ 9,149,067	△ 4.6
他会計からの出資による収入		37,724,526	38,907,357	△ 1,182,831	△ 3.0
合計		△ 128,705,229	△ 69,073,331	△ 59,631,898	△ 86.3
資金増加額(又は減少額)		64,560,100	△ 166,563,426	231,123,526	138.8
資金期首残高		1,380,283,541	1,546,846,967	△ 166,563,426	△ 10.8
資金期末残高		1,444,843,641	1,380,283,541	64,560,100	4.7

(3) 水道料金等の収入状況

ア 現年度分

(税込)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	(A) 円	(B) 円	(A) - (B) 円	$\frac{(B)}{(A)}$ %
給 水 使 用 料	892,295,298	875,427,609	16,867,689	98.1
受 託 工 事 収 益	6,455,400	2,513,400	3,942,000	38.9
受 託 事 業 収 益	6,288,620	166,369	6,122,251	2.6
手 数 料	1,437,600	1,377,800	59,800	95.8
営 業 雑 収 益	35,916,880	35,144,130	772,750	97.8
受取利息及び配当金	14,697	14,697	0	100.0
収益・他会計補助金	27,147,471	-	27,147,471	-
収益・他会計負担金	18,287,000	568,000	17,719,000	3.1
営 業 外 雑 収 益	55,756,711	3,143,929	52,612,782	5.6
国 庫 補 助 金	318,000	-	318,000	-
企 業 債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
出 資 金	37,724,526	-	37,724,526	-
資本・他会計負担金	544,000	544,000	0	100.0
資本・他会計補助金	94,211,341	-	94,211,341	-
工 事 負 担 金	145,882,296	124,592,257	21,290,039	85.4
合 計	1,362,279,840	1,083,492,191	278,787,649	79.5

イ 未収金

(税込)

区 分 年 度	前年度末 未 収 金 (A) 円	過 年 度 分 修 正 増 減 額 (B) 円	当 年 度 収 入 済 額 (C) 円	不 納 欠 損 額 / 損 益 修 正 (D) 円	過 年 度 分 未 収 金 (E) (A)+(B)-(C)-(D) 円	当 年 度 分 未 収 金 (F) 円	当 年 度 末 未 収 金 (G) (E)+(F) 円
令和4年度	343,444,711	△ 2,723,454	335,490,606	2,452,532	2,778,119	279,106,274	281,884,393
令和3年度	455,210,475	△ 300	447,045,066	2,675,363	5,489,746	337,954,965	343,444,711
令和2年度	293,307,880	△ 24,024	286,353,656	2,772,732	4,157,468	451,053,007	455,210,475

(4) 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

ア 資金運用表

(税抜)

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項目	金額 円	項目	金額 円
固定資産の増加	489,320,157	固定負債の増加	45,666,000
企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	206,991,646	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	206,991,646
賞与引当金(資本勘定職員分)	1,962,000	賞与引当金(資本勘定職員分)	2,009,000
長期前受金の収益化等	416,735,383	長期前受金の増加	192,352,022
利益剰余金の減少	40,000,000	自己資本金の増加	37,724,526
企業債の償還	206,429,755	利益剰余金(減債)の増加	20,000,000
正味運転資本の増加	△15,647,256	利益剰余金(建設改良)の増加	20,000,000
		当期純利益	32,942,343
		減価償却費	726,969,942
		資産減耗費	16,412,629
		建設仮勘定資産計上	44,723,577
合計	1,345,791,685	合計	1,345,791,685

イ 正味運転資本増減明細書

(税抜)

増加の原因		減少の原因	
項目	金額 円	項目	金額 円
現金預金の増	64,560,100	未収金の減	61,560,318
貯蔵品の増	2,300,670	貸倒引当金の増	418,000
前受金の減	70,026	未払金の増	22,244,547
賞与引当金の減	15,254,000	賞与引当金の増	15,223,000
その他流動負債の減	1,613,813	正味運転資本の増	△15,647,256
合計	83,798,609	合計	83,798,609

(5) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債対前年度比較表

(税抜)

区分	年度	令和4年度 円	令和3年度 円	対前年度比較	
				増減 円	増減率 %
前年度末残高	(A)	3,335,904,302	3,443,884,990	△ 107,980,688	△ 3.1
当年度借入額	(B)	40,000,000	89,300,000	△ 49,300,000	△ 55.2
当年度償還額		250,218,997	244,814,465	5,404,532	2.2
うち償還元金	(C)	206,429,755	197,280,688	9,149,067	4.6
うち支払利息		43,789,242	47,533,777	△ 3,744,535	△ 7.9
当年度末残高	(A)+(B)-(C)	3,169,474,547	3,335,904,302	△ 166,429,755	△ 5.0

4 経営分析

(1) 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	4年度	3年度	説明
固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.33	89.55	総資産中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほど良い。
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	18.80	19.44	長期負債の比率で、 低いほど安定度が高く良い。
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	78.40	77.94	高いほど借入金が少なく経営が安定していることを示す。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	4年度	3年度	説明
固定資産 対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.91	91.96	固定資産調達財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを示す。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	113.95	114.91	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	381.03	398.42	支払能力を示す。
酸性試験 比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	377.75	395.51	当座の支払能力を示す。

(3) 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

区分 項目	算式	4年度	3年度	説明
自己資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注) 自己資本=資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益	0.07	0.06	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.06	0.05	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当年度 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.84	4.73	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.49	0.43	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未収金 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	2.72	2.03	高いほど、債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

(4) 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

項目	区分	算式	4年度	3年度	説明
総利益率 (%)	資本	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注) 総資本=負債・資本合計	0.20	0.22	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総収支率 (%)	収支	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.39	102.92	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営業収支率 (%)	営業	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	64.18	62.54	営業活動からの採算性を示す。
企業債償還元金対減価償却費率 (%)	償還	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	75.29	73.65	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企業債償還元金対給水収益率 (%)	給水	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	25.45	25.62	低率なほど良い。
企業債利息対給水収益率 (%)	利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.40	6.17	低率なほど良い。
職員給与費対給水収益率 (%)	給与	$\frac{\text{職員給与費}-\text{受託工事職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	23.82	27.23	低率なほど良い。

(5) 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

区分 項目	算式	4年度	3年度	説明
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	85.26	83.62	100%に近くなるほど施設の稼働状況が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	71.61	72.90	高いほど施設が効率的に運営されている。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	83.98	87.17	100%以下であれば配水能力に余裕がある。
配水管 使用効率 (m^3/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.29	10.51	配水管の1m当たりの配水量
固定資産 使用効率 ($\text{m}^3/\text{万円}$)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	4.66	4.65	固定資産1万円当たりの配水量
供給単価 (円・銭/ m^3)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	154.25	140.92	
給水原価 (円・銭/ m^3)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} \cdot \text{事業費} + \text{材料及び不用品} \cdot \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	173.61	161.04	
職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	2,137	2,194	
職員1人当たり 有収水量 (m^3)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	239,036	248,407	
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	38,706	36,803	
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	77.48	79.09	100%に近いほど漏水が少ない。

第 8 む す び

以上が令和4年度の宮古市水道事業会計決算審査の概要である。

令和4年度は、宮古市水道事業基本計画に基づき、安定給水の確保及び給水サービスの向上を推進し、市民の快適な生活を支えるために施設の補強・更新等の事業を実施した。

また、給水人口の減少により料金収入が減少していることから、施設更新のための財源を確保するため、料金改定を行った。

建設改良事業は、総延長2,761.3mの配水管等の布設等を実施した。老朽管更新のため末広町地区、佐原地区、田老大平地区で、道路災害復旧等に伴い重茂地区、田老小堀内南地区で、電線共同溝整備に伴い藤原地区、磯鶏地区で、産業用地整備に伴い金浜地区で、水産生産基盤整備に伴い音部地区で実施し、津軽石地区では浄水施設代替施設整備に伴う送水管布設を行った。

施設整備は、重茂北部第2配水場、重茂南部千鶏取水場、音部減圧弁室、門馬浄水場、大仁田送水場の場内整備を行った。

また、津軽石送水場非常用発電機更新工事、和井内地区取水施設応急復旧工事、上川井地区導水流量計設置工事等を実施し、設備更新工事を千徳第2送水場、津軽石送水場、蜂ヶ沢加圧ポンプ場、重茂北部第1配水場、畑浄水場、青倉浄水場、腹帯配水池で実施した。

業務の状況については、本年度末現在の給水戸数は、前年度と比較して260戸減の22,553戸、普及率は前年度と同率の99.0%となった。給水人口は47,022人で前年度と比較し1,251人減少した。年間配水量は122,123^m減の6,787,651^m、年間有収水量は206,169^m減の5,258,789^m、有収率は1.61ポイント減の77.48%となった。

経営の状況については、収益的収支(税抜額)において、事業収益は前年度比較で1.6%増の1,410,085千円、事業費用は2.1%増の1,377,143千円で、差し引き純利益は、前年度と比較して16.3%減の32,942千円となっている。

また、資本的収支(税込額)においては、収入が318,680千円に対し、支出は691,862千円であり、支出に対する収入の不足額は373,182千円となる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

経営指標をみると、経常収支比率は100%を超えているものの年々低下傾向にあり、料金回収率は100%を下回る状態が続いている。また、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は上昇し、管路更新率は低下してきていることから、安定的な財源を確保したうえで、計画的な管路更新を進めていく必要がある。

むすびに、水道事業の経営改善に向けて、令和4年度から水道料金の10.2%の増額改定を実施したところであるが、原油及び電力価格の高騰の影響を受け、動力費が前年比29.7%の増となり、供給単価が給水原価を下回る傾向が改善されず、営業事業の当期純利益は前年より6,416千円の減となった。

給水人口の減少や節水型社会の進展に伴う事業収益の減少、施設設備の老朽化に伴う施設の長寿命化対策、減価償却費や企業債償還金の増加など経営環境は厳しい状況が続いて

いる。

今後の社会経済の動向を注視するとともに、さらなるコスト意識を持ち、「宮古市水道事業経営戦略」の見直しも考慮しつつ、資産の有効活用並びに事務事業の合理化及び効率化を進め、安全で良質な水道水の供給のため、健全な経営を行うよう要望するものである。

付表 1

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 %
総 人 口 (A)	人	47,493	48,745	△ 1,252	△ 2.6
計画給水人口 (B)	人	50,340	50,340	0	-
現在給水人口 (C)	人	47,022	48,273	△ 1,251	△ 2.6
普 及 率 (C)/(A)	%	99.0	99.0	0	
普 及 率 (C)/(B)	%	93.4	95.9	△ 2.5	
給 水 戸 数	戸	22,553	22,813	△ 260	△ 1.1
給 水 栓 数	栓	23,502	23,779	△ 277	△ 1.2
年 間 総 配 水 量	m ³	6,787,651	6,909,774	△ 122,123	△ 1.8
年 間 総 有 収 水 量	m ³	5,258,789	5,464,958	△ 206,169	△ 3.8
有 収 率	%	77.48	79.09	△ 1.61	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	21,810	22,639	△ 829	△ 3.7
1 日 平 均 配 水 量	m ³	18,596	18,931	△ 335	△ 1.8
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	14,408	14,972	△ 564	△ 3.8
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	395	392	3	0.8
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	306	310	△ 4	△ 1.3
職 員 数 (損益勘定職員数)	人	22	22	0	-

(注) 総人口等及び普及率は、生活用水区域を含めない数値である。

付表 2

損益計算書に関する調

(税抜)

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %	
収 入 の 部	営業 収益	給 水 収 益	811,177,794	57.5	770,116,315	55.5	41,061,479	5.3
		受 託 工 事 収 益	5,868,547	0.4	5,769,002	0.4	99,545	1.7
		受 託 事 業 収 益	6,272,470	0.5	5,938,777	0.4	333,693	5.6
		そ の 他 営 業 収 益	34,089,310	2.4	33,600,900	2.4	488,410	1.5
		小 計	857,408,121	60.8	815,424,994	58.7	41,983,127	5.1
	営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,697	0.0	24,178	0.0	△ 9,481	△ 39.2
		他 会 計 補 助 金	27,147,471	1.9	46,034,500	3.3	△ 18,887,029	△ 41.0
		他 会 計 負 担 金	18,287,000	1.3	15,225,000	1.1	3,062,000	20.1
		長期前受金戻入	452,779,629	32.1	458,045,271	33.0	△ 5,265,642	△ 1.1
		雑 収 益	50,989,809	3.6	50,689,067	3.7	300,742	0.6
	小 計	549,218,606	38.9	570,018,016	41.1	△ 20,799,410	△ 3.6	
	特別 利 益	過 年 損 益 修 正 益	-	-	394,050	0.0	△ 394,050	皆減
		その他特別利益	3,458,372	0.3	2,626,415	0.2	831,957	31.7
		小 計	3,458,372	0.3	3,020,465	0.2	437,907	14.5
合 計 (A)		1,410,085,099	100.0	1,388,463,475	100.0	21,621,624	1.6	
費 用 の 部	営業 用 費	原 水 及 び 浄 水 費	266,059,380	19.3	241,534,566	17.9	24,524,814	10.2
		配 水 及 び 給 水 費	142,693,813	10.4	128,527,340	9.6	14,166,473	11.0
		受 託 工 事 費	2,984,000	0.2	5,333,957	0.4	△ 2,349,957	△ 44.1
		業 務 費	86,073,185	6.2	90,753,273	6.7	△ 4,680,088	△ 5.2
		総 係 費	81,992,586	5.9	87,866,007	6.5	△ 5,873,421	△ 6.7
		受 託 事 業 費	5,703,211	0.4	5,469,181	0.4	234,030	4.3
		減 価 償 却 費	726,969,942	52.8	725,893,483	53.8	1,076,459	0.1
		資 産 減 耗 費	16,412,629	1.2	13,358,025	1.0	3,054,604	22.9
		そ の 他 営 業 費 用	959,414	0.1	1,116,668	0.1	△ 157,254	△ 14.1
	小 計	1,329,848,160	96.5	1,299,852,500	96.4	29,995,660	2.3	
	営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,789,242	3.2	47,533,777	3.5	△ 3,744,535	△ 7.9
		雑 支 出	801,662	0.1	1,527,960	0.1	△ 726,298	△ 47.5
		小 計	44,590,904	3.3	49,061,737	3.6	△ 4,470,833	△ 9.1
	特別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損 失	2,703,692	0.2	190,995	0.0	2,512,697	1,315.6
小 計		2,703,692	0.2	190,995	0.0	2,512,697	1,315.6	
合 計 (B)		1,377,142,756	100.0	1,349,105,232	100.0	28,037,524	2.1	
純 利 益 (A) - (B)		32,942,343		39,358,243		△ 6,415,900	△ 16.3	

付表 3(その1)

貸借対照表に関する調(資産の部)

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	14,562,965,975	89.3	14,861,751,966	89.6	△ 298,785,991	△ 2.0
(1) 有 形 固 定 資 産	14,555,798,745	89.2	14,854,191,277	89.5	△ 298,392,532	△ 2.0
ア 土 地	163,695,907	1.0	163,695,907	1.0	0	-
イ 建 物	858,439,364	5.3	895,323,947	5.4	△ 36,884,583	△ 4.1
ウ 構 築 物	11,688,355,445	71.7	11,859,620,560	71.5	△ 171,265,115	△ 1.4
エ 機 械 及 び 装 置	1,729,930,598	10.6	1,835,806,674	11.1	△ 105,876,076	△ 5.8
オ 車 両 運 搬 具	1,331,518	0.0	2,127,139	0.0	△ 795,621	△ 37.4
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,393,097	0.0	5,043,473	0.0	349,624	6.9
キ 建 設 仮 勘 定	108,652,816	0.6	92,573,577	0.5	16,079,239	17.4
(2) 無 形 固 定 資 産	7,167,230	0.1	7,560,689	0.1	△ 393,459	△ 5.2
ア 電 話 加 入 権	64,900	0.0	64,900	0.0	0	-
イ 施 設 利 用 権	7,102,330	0.1	7,495,789	0.1	△ 393,459	△ 5.2
2 流 動 資 産	1,738,624,023	10.7	1,733,741,571	10.4	4,882,452	0.3
(1) 現 金 預 金	1,444,843,641	8.9	1,380,283,541	8.3	64,560,100	4.7
(2) 未 収 金	278,809,393	1.7	340,787,711	2.0	△ 61,978,318	△ 18.2
ア 未 収 金	281,884,393	1.7	343,444,711	2.0	△ 61,560,318	△ 17.9
イ 貸 倒 引 当 金	△ 3,075,000	△ 0.0	△ 2,657,000	△ 0.0	△ 418,000	△ 15.7
(3) 貯 蔵 品	14,970,989	0.1	12,670,319	0.1	2,300,670	18.2
資 産 合 計	16,301,589,998	100.0	16,595,493,537	100.0	△ 293,903,539	△ 1.8

付表 3(その2)

貸借対照表に関する調(負債・資本の部)

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	3,065,280,106	18.8	3,226,605,752	19.5	△ 161,325,646	△ 5.0
(1) 企業債	2,962,594,469	18.2	3,129,586,115	18.9	△ 166,991,646	△ 5.3
ア 建設改良に要する企業債	2,951,294,469	18.1	3,118,286,115	18.8	△ 166,991,646	△ 5.4
イ その他の企業債	11,300,000	0.1	11,300,000	0.1	0	-
(2) 引当金	102,685,637	0.6	97,019,637	0.6	5,666,000	5.8
ア 退職給付引当金	50,994,000	0.3	45,328,000	0.3	5,666,000	12.5
イ 修繕引当金	51,691,637	0.3	51,691,637	0.3	0	-
4 流 動 負 債	456,291,572	2.8	435,152,973	2.6	21,138,599	4.9
(1) 企業債	206,880,078	1.3	206,318,187	1.2	561,891	0.3
ア 建設改良に要する企業債	206,880,078	1.3	206,318,187	1.2	561,891	0.3
(2) 未払金	184,312,982	1.1	162,068,435	1.0	22,244,547	13.7
(3) 前受金	6,534	0.0	76,560	0.0	△ 70,026	△ 91.5
(4) 引当金	17,232,000	0.1	17,216,000	0.1	16,000	0.1
ア 賞与引当金	17,232,000	0.1	17,216,000	0.1	16,000	0.1
(5) その他流動負債	47,859,978	0.3	49,473,791	0.3	△ 1,613,813	△ 3.3
5 繰 延 収 益	7,679,751,126	47.1	7,904,134,487	47.6	△ 224,383,361	△ 2.8
ア 長期前受金	10,334,226,466	63.4	10,110,763,308	60.9	223,463,158	2.2
イ 収益化累計額	△ 2,654,475,340	△ 16.3	△ 2,206,628,821	△ 13.3	△ 447,846,519	△ 20.3
負 債 合 計	11,201,322,804	68.7	11,565,893,212	69.7	△ 364,570,408	△ 3.2
資 本 の 部						
6 資 本 金	3,729,699,277	22.9	3,691,974,751	22.2	37,724,526	1.0
(1) 固有資本金	45,946,853	0.3	45,946,853	0.3	0	-
(2) 出資金	545,655,918	3.3	507,931,392	3.0	37,724,526	7.4
(3) 組入資本金	3,138,096,506	19.3	3,138,096,506	18.9	0	-
7 剰 余 金	1,370,567,917	8.4	1,337,625,574	8.1	32,942,343	2.5
(1) 利益剰余金	1,370,567,917	8.4	1,337,625,574	8.1	32,942,343	2.5
ア 減債積立金	400,541,058	2.5	380,541,058	2.3	20,000,000	5.3
イ 利益積立金	127,000,000	0.8	127,000,000	0.8	0	-
ウ 建設改良積立金	735,082,315	4.5	715,082,315	4.3	20,000,000	2.8
エ 水道水源保護対策積立金	70,496,838	0.4	70,496,838	0.4	0	-
オ 当年度未処分利益剰余金	37,447,706	0.2	44,505,363	0.3	△ 7,057,657	△ 15.9
資 本 合 計	5,100,267,194	31.3	5,029,600,325	30.3	70,666,869	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計	16,301,589,998	100.0	16,595,493,537	100.0	△ 293,903,539	△ 1.8

付表 4

令和4年度県内14市水道事業会計

区分	都市名	宮古市	盛岡市	大船渡市	岩手中部水道企業団			久慈市	
					花巻市	北上市	企業団		
年度末給水人口	(人)	47,022	276,831	31,991	86,893	91,045	208,443	30,830	
年度末行政区域内人口	(人)	47,477	281,607	33,238	91,708	91,920	216,543	32,364	
行政区域内普及率	(%)	99.04	98.30	96.25	94.75	99.05	96.26	95.26	
年間総配水量	(千m ³)	6,787	29,663	4,177	-	-	23,656	3,832	
年間総有収水量	(千m ³)	5,258	27,651	3,229	-	-	20,616	3,025	
有収率	(%)	77.48	93.22	77.30	-	-	87.15	78.94	
供給単価	(円/m ³)	154.25	218.87	243.16	-	-	230.80	220.89	
給水原価	(円/m ³)	173.61	158.48	297.88	-	-	230.79	247.89	
一般会計繰入金	補助金	(千円)	121,359	-	138,242	-	-	9,433	25,965
	負担金	(千円)	7,223	32,068	10,626	-	-	89,578	11,549
	出資金	(千円)	37,724	-	55,389	-	-	364,338	198,452
	計	(千円)	166,306	32,068	204,257	-	-	463,349	235,966
事業収益	(千円)	1,410,085	7,126,841	1,084,220	-	-	6,198,016	859,390	
営業収益	(千円)	857,408	6,180,296	816,849	-	-	5,304,523	684,824	
事業費用	(千円)	1,377,143	5,121,924	1,088,632	-	-	5,963,074	881,046	
当年度純利益	(千円)	32,942	2,004,917	△ 4,412	-	-	234,942	△ 21,656	
企業債残高	(千円)	3,169,475	4,247,064	7,297,894	-	-	21,402,304	4,829,569	
資金期末残高	(千円)	1,444,843	10,727,265	1,711,512	-	-	5,616,938	1,112,236	
職員給与費	(千円)	193,218	854,371	148,702	-	-	576,202	84,536	
事業費用に対する給与費の割合	(%)	14.03	16.68	13.66	-	-	9.66	9.59	
職員数	(人)	25(22)	150(130)	24(22)	-	-	94(76)	11(11)	

水道料金比較表	家庭用15m ³ 使用の場合	(円)		※ 従量料金		※ 従量料金		※ 従量料金	
		基本料金	器具料金						
		10m ³ 換算		-	-	172	-	-	-
			給水料金	1,067	1,650	1,808	-	-	2,090
			計	1,067	1,650	1,980	-	-	2,090
		超過料金	(円)	825	620	1,100	-	-	962
		11m ³ ～15m ³							
		合計	(円)	1,892	2,270	3,080	-	-	3,052

(注) 年度末給水人口は、生活用水区域内人口を含めない人口である。

なお、花巻市及び北上市については、岩手中部水道企業団へ事業移管により数値表示以外のデータはない。

決算状況調及び水道料金比較表

令和5年3月31日現在

遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市	八幡平市	奥州市	滝沢市	備考
22,649	95,279	16,791	30,104	20,508	19,617	104,088	49,226	
24,813	108,587	17,812	30,288	24,829	23,777	110,877	54,961	
91.28	87.74	94.27	99.39	82.60	82.50	93.88	89.57	
2,631	12,007	2,146	4,316	2,330	2,609	13,137	5,198	
2,037	9,624	1,558	3,346	1,823	2,103	10,637	4,796	
77.41	80.16	72.62	77.54	78.26	80.62	80.97	92.26	
252.41	244.26	219.10	187.69	263.55	183.79	211.03	179.16	
277.34	306.56	210.62	160.64	304.24	203.93	261.51	158.92	
93,626	1,143,222	66,061	21,588	33,916	19,481	505,142	4,997	
10,232	7,960	4,914	1,034	5,515	34,331	17,576	1,000	
233,778	21,230	-	31,820	-	115,018	363,015	30,129	
337,636	1,172,412	70,975	54,442	39,431	168,830	885,733	36,126	
728,813	3,917,623	982,148	722,743	654,864	498,830	3,111,676	1,031,214	
533,330	2,360,775	348,894	630,042	488,450	441,477	2,275,791	931,397	
654,289	3,350,558	1,072,656	614,874	596,853	481,934	3,047,674	850,682	
74,524	567,065	△ 90,508	107,869	58,011	16,896	64,002	180,532	
2,658,859	24,096,289	2,618,423	1,564,199	4,876,739	2,205,839	13,966,311	1,998,965	
1,596,718	2,465,648	916,606	2,111,499	973,668	1,353,812	170,676	1,318,052	
47,811	209,840	412,323	92,378	24,011	61,797	2,285,757	88,084	
7.31	6.26	38.44	15.02	4.02	12.82	75.00	10.35	給与費/事業費用×100
8(6)	31(24)	8(6)	14(14)	4(3)	8(8)	25(22)	20(15)	()内は損益勘定職員数

(基本5㎡1,800円) 5㎡超~10㎡ 2,400円	※ 従量料金	(基本5㎡1,430円)		(基本5㎡1,276円)		※ 従量料金	(基本5㎡1,088円)	
-	-	165	-	209	-	-	-	
2,400	2,255	2,255	1,320	2,458	1,617	1,980	1,858	
2,400	2,255	2,420	1,320	2,667	1,617	1,980	1,858	
1,100	1,155	825	880	1,183	880	990	770	
3,500	3,410	3,245	2,200	3,850	2,497	2,970	2,628	※料金は税込み。

下水道事業会計

令和4年度宮古市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度宮古市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月26日から8月28日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- 2 審査に付された令和4年度宮古市下水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 3 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認める。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について適正に表示していると認める。

第6 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B) - (A)	比 率 %
処 理 戸 数 (戸)	13,733	14,031	298	2.2
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	3,220,000	3,272,179	52,179	1.6
主 要 建 設 改 良 事 業 費 (円)	298,123,000	209,167,958	執 行 率 (%)	70.2

処理戸数は、予定量 13,733戸に対して実績は 14,031戸で、298戸(2.2%)上回っている。

年間総処理水量は、予定量 3,220,000m³に対して実績は 3,272,179m³で、52,179m³(1.6%)上回っている。

主要建設改良事業費は、予定額 298,123,000円に対して実績は 209,167,958円で、執行率 70.2%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 普及率及び水洗化率

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率 %	
行政区域内人口 (人)		43,243	44,349	△ 1,106	△ 2.5	
処理区域内人口 (人)		30,825	31,697	△ 872	△ 2.8	
水洗化人口 (人)		28,157	28,668	△ 511	△ 1.8	
普及率 (%)		71.3	71.5	△ 0.2		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)		91.3	90.4	0.9		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

(注) 行政区域内人口は、令和5年3月31日現在の行政区内に居住する人口であり、処理区域内人口は、下水道が整備された区域の人口である。

行政区域内人口は 43,243人で、前年度に比べ 1,106人(2.5%)減少している。処理区域内人口は 30,825人で、前年度に比べ 872人(2.8%)減少している。

水洗化人口は 28,157人で、前年度に比べ 511人(1.8%)減少している。

普及率は 71.3%で前年度より 0.2ポイント減少し、水洗化率は 91.3%で前年度に比べ 0.9ポイント増加している。

(2) 施設の利用状況

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
1日処理能力 (m ³)	16,130	15,130	1,000	6.6	
1日平均処理水量 (m ³)	8,965	9,248	△ 283	△ 3.1	
1日最大処理水量 (m ³)	11,449	12,346	△ 897	△ 7.3	
負 荷 率 (%)	78.3	74.9	3.4		$\frac{1日平均処理水量}{1日最大処理水量} \times 100$
施設利用率 (%)	55.6	61.1	△ 5.5		$\frac{1日平均処理水量}{1日処理能力} \times 100$
最大稼働率 (%)	71.0	81.6	△ 10.6		$\frac{1日最大処理水量}{1日処理能力} \times 100$

- 負 荷 率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。
- 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。
- 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば処理能力に余裕がある。

(3) 年間総処理水量、年間有収水量及び有収率

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
年間総処理水量 (m ³)	3,272,179	3,375,500	△ 103,321	△ 3.1	
年間有収水量 (m ³)	3,123,175	3,230,523	△ 107,348	△ 3.3	
有 収 率 (%)	95.4	95.7	△ 0.3		$\frac{年間有収水量}{年間総処理水量} \times 100$

年間総処理水量は 3,272,179m³で、前年度に比べ 103,321m³(3.1%)減少している。

年間有収水量は 3,123,175m³で、前年度に比べ 107,348m³(3.3%)減少している。

有収率は 95.4%で、前年度に比べ 0.3ポイント減少している。

第7 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

項目	年度	令和4年度				令和3年度			対前年度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
		予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	翌年度繰越額 円	収入増減額及び不用額 円	収入率及び執行率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	決算額 (C) 円	収入率及び執行率 %	
収入	第1款 下水道事業収益	1,526,972,000	1,472,033,545	-	△ 54,938,455	96.4	1,492,975,979	95.0	98.6
	第1項 営業収益	672,280,000	649,141,271	-	△ 23,138,729	96.6	639,290,774	95.2	101.5
	第2項 営業外収益	854,690,000	820,921,822	-	△ 33,768,178	96.0	848,201,240	94.2	96.8
	第3項 特別利益	2,000	1,970,452	-	1,968,452	98,522.6	5,483,965	274,198.3	35.9
支出	第1款 下水道事業費用	1,530,435,000	1,375,764,651	-	154,670,349	89.9	1,382,822,836	89.3	99.5
	第1項 営業費用	1,383,618,000	1,247,471,644	-	136,146,356	90.2	1,238,708,477	89.3	100.7
	第2項 営業外費用	141,767,000	128,185,974	-	13,581,026	90.4	143,683,054	92.3	89.2
	第3項 特別損失	50,000	107,033	-	△ 57,033	214.1	431,305	862.6	24.8
	第4項 予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-	-	-	-
収支差引額		△ 3,463,000	96,268,894				110,153,143		87.4

収入は、予算額 1,526,972,000円に対し、決算額 1,472,033,545円で収入率 96.4%である。

支出は、予算額 1,530,435,000円に対し、決算額 1,375,764,651円で執行率 89.9%である。

なお、特別損失の固定資産売却損 57,033円については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、予算を超過して支出している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

項目	年度	令和4年度					令和3年度		対前年度比率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
		予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	翌年度繰越額 円	収入増減額 及び不用額 円	収入率 及び 執行率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	決算額 (C) 円	収入率 及び 執行率 %	
収入	第1款 資本的収入	792,622,000	698,784,488	-	△ 93,837,512	88.2	698,628,478	91.6	100.0
	第1項 企業債	499,300,000	462,900,000	-	△ 36,400,000	92.7	481,000,000	95.1	96.2
	第2項 出資金	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
	第3項 負担金	163,260,000	147,915,488	-	△ 15,344,512	90.6	103,297,478	84.5	143.2
	第4項 国庫補助金	130,061,000	87,969,000	-	△ 42,092,000	67.6	114,331,000	85.0	76.9
支出	第1款 資本的支出	1,313,517,600	1,204,327,381	77,914,900	31,275,319	91.7	1,281,306,257	92.9	94.0
	第1項 建設改良費	389,902,600	282,085,458	77,914,900	29,902,242	72.3	254,359,512	72.1	110.9
	第2項 企業債償還金	923,614,000	922,241,423	-	1,372,577	99.9	932,697,745	100.0	98.9
	第3項 国庫補助金返還金	1,000	500	-	500	50.0	94,249,000	100.0	0.0
収支差引額		△ 520,895,600	△ 505,542,893				△ 582,677,779		86.8

収入は、予算額 792,622,000円に対し、決算額 698,784,488円で収入率 88.2%である。

支出は、予算額 1,313,517,600円に対し、決算額 1,204,327,381円で執行率 91.7%である。

なお、公共下水道整備費に係る 77,914,900円を翌年度に繰り越した。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 505,542,893円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,486,586円、当年度分損益勘定留保資金 363,075,568円、減債積立金 76,396,739円及び建設改良積立金 60,584,000円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の執行状況は、次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

(税込)

区 分	限度額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 限 度 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
企 業 債	474,900,000	442,500,000	32,400,000	93.2
一 時 借 入 金	500,000,000	0	500,000,000	-

イ 流用禁止項目

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
職 員 給 与 費	79,570,000	78,828,611	741,389	99.1
交 際 費	30,000	0	30,000	-

ウ 他会計からの補助金

(税込)

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
一 般 会 計 補 助 金	332,409,000	333,607,488	△ 1,198,488	100.4

予算に定められた限度額と流用禁止項目の各条項は限度額及び予算額内で処置されている。他会計からの補助金は、決算額が予算額を超えている。

2 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

(税抜)

区 分	年 度	令和4年度 円	令和3年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
事 業 収 益		1,420,344,429	1,439,428,930	△ 19,084,501	△ 1.3
事 業 費 用		1,327,536,980	1,333,340,284	△ 5,803,304	△ 0.4
純 利 益		92,807,449	106,088,646	△ 13,281,197	△ 12.5

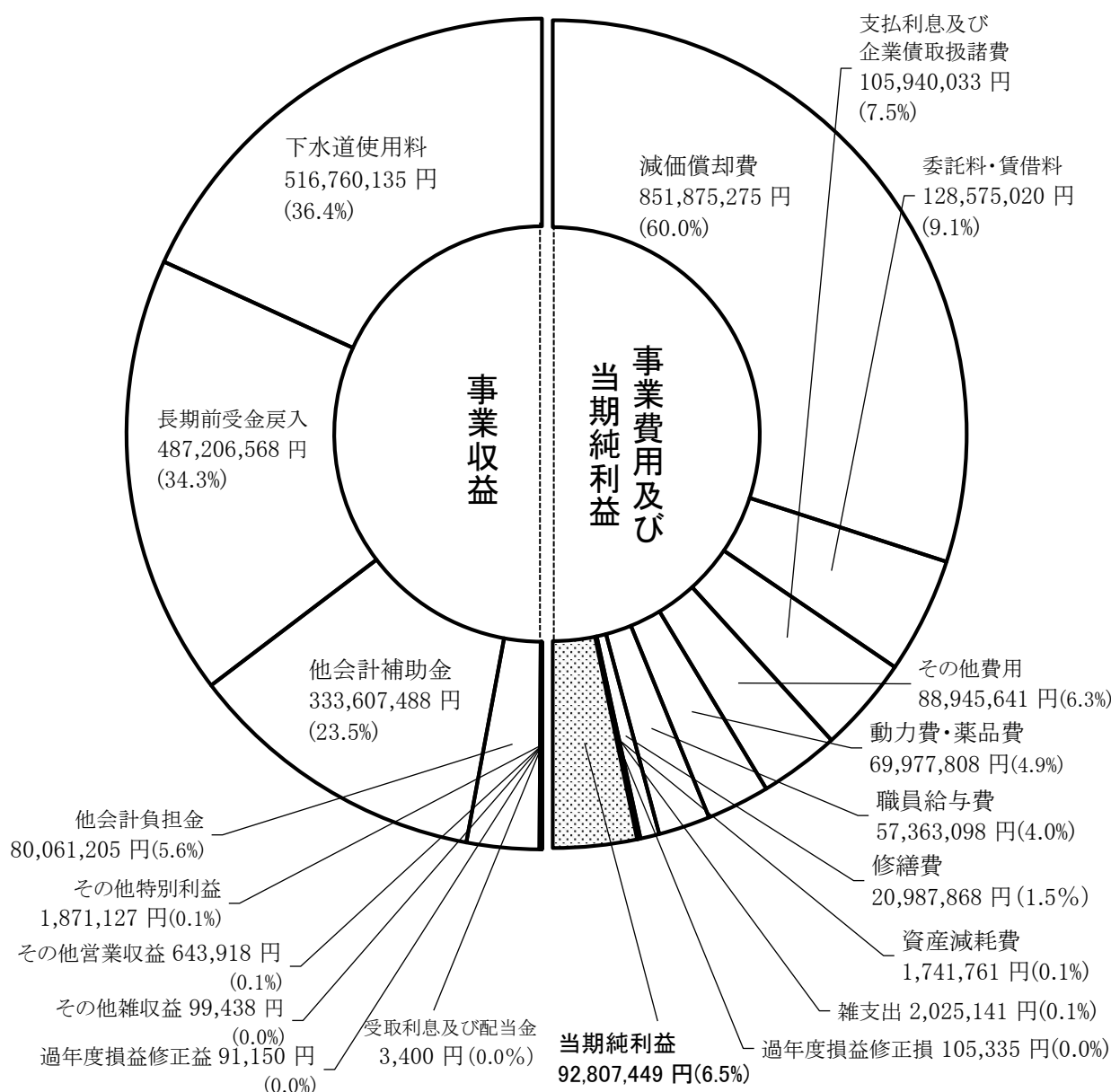
当年度事業収益(税抜)は1,420,344,429円で、前年度に比べ19,084,501円(1.3%)減少している。

事業費用(税抜)は1,327,536,980円で、前年度に比べ5,803,304円(0.4%)減少している。

この結果、純利益は92,807,449円となり、前年度に比べ13,281,197円(12.5%)減少している。

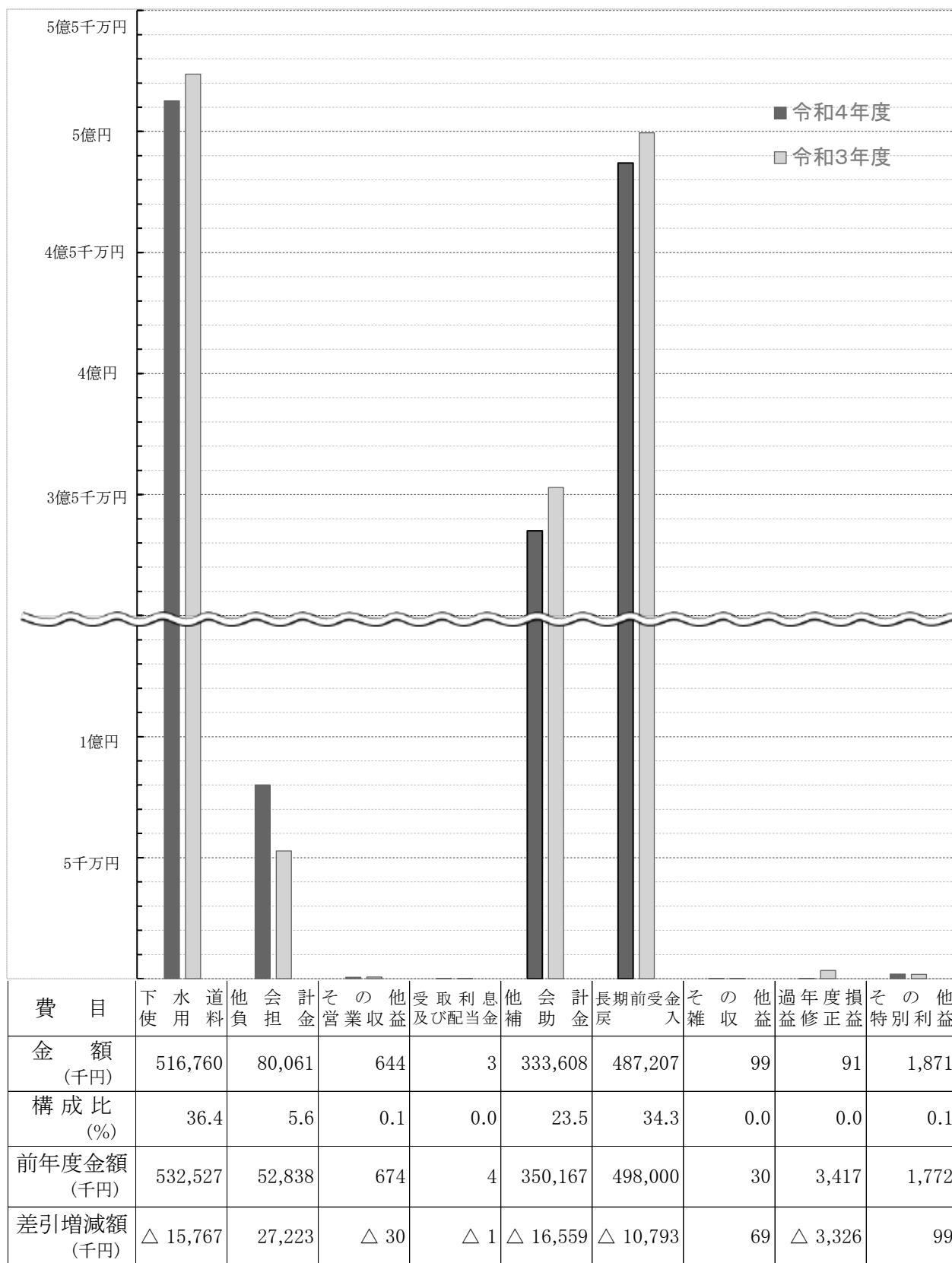
事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

事業収益	事業費用	1,327,536,980円 (93.5%)
1,420,344,429円 (100.0%)	当期純利益	92,807,449円 (6.5%)
計		1,420,344,429円 (100.0%)



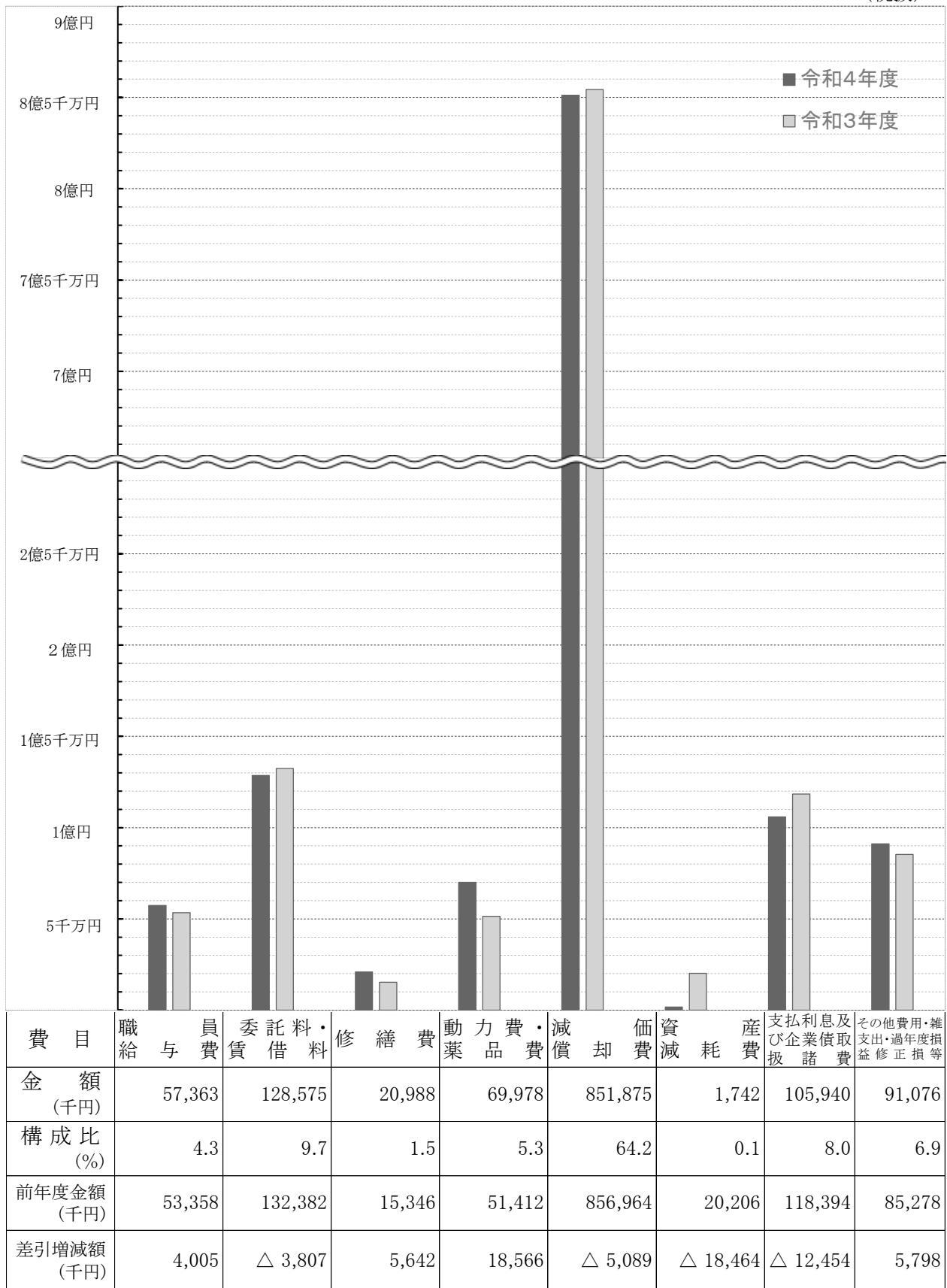
事業収益の財源別比較

(税抜)



事業費用の性質別比較

(税抜)



ア 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は 1,472,033,545円で、予算額 1,526,972,000円に対して収入率は 96.4%、前年度に比べ 20,942,434円(1.4%)減少している。

事業収益の構成割合は、営業収益 44.1%、営業外収益 55.8%、特別利益 0.1%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	増減率 %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営業収益	672,280,000	649,141,271	44.1	639,290,774	42.8	9,850,497	96.6	1.5
(1) 下水道 使用料	588,400,000	568,436,148	38.6	585,779,205	39.2	△ 17,343,057	96.6	△ 3.0
(2) 他会計 負担金	83,213,000	80,061,205	5.5	52,837,881	3.6	27,223,324	96.2	51.5
(3) 受託事業 収益	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他 営業収益	667,000	643,918	0.0	673,688	0.0	△ 29,770	96.5	△ 4.4
2 営業外収益	854,690,000	820,921,822	55.8	848,201,240	56.8	△ 27,279,418	96.0	△ 3.2
(1) 受取利息 及び配当金	100,000	3,400	0.0	4,374	0.0	△ 974	3.4	△ 22.3
(2) 他会計 補助金	332,409,000	333,607,488	22.7	350,166,928	23.4	△ 16,559,440	100.4	△ 4.7
(3) 長期前受金 戻入	522,174,000	487,206,568	33.1	498,000,409	33.4	△ 10,793,841	93.3	△ 2.2
(4) その他 雑収益	7,000	104,366	0.0	29,529	0.0	74,837	1,490.9	253.4
3 特別利益	2,000	1,970,452	0.1	5,483,965	0.4	△ 3,513,513	98,522.6	△ 64.1
(1) 過年度損益 修正益	1,000	99,325	0.0	3,711,537	0.3	△ 3,612,212	9,932.5	△ 97.3
(2) その他 特別利益	1,000	1,871,127	0.1	1,772,428	0.1	98,699	187,112.7	5.6
合 計	1,526,972,000	1,472,033,545	100.0	1,492,975,979	100.0	△ 20,942,434	96.4	△ 1.4

(ア) 営業収益

営業収益の決算額は 649,141,271円 で、前年度に比べ 9,850,497円 (1.5%) 増加している。

下水道使用料 568,436,148円 は、前年度に比べ 17,343,057円 (3.0%) 減少し、他会計負担金 80,061,205円 は、前年度に比べ 27,223,324円 (51.5%) 増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益の決算額は 820,921,822円 で、前年度に比べ 27,279,418円 (3.2%) 減少している。

減少した主なものは、他会計補助金 333,607,488円 で、前年度に比べ 16,559,440円 (4.7%) 減少している。

(ウ) 特別利益

特別利益の決算額は 1,970,452円 で、前年度に比べ 3,513,513円 (64.1%) 減少している。

減少した主なものは、過年度損益修正益 99,325円 である。

イ 収益的支出

当年度の事業費用(税込)は 1,375,764,651円 で、予算額 1,530,435,000円 に対して執行率 89.9%、前年度に比べ 7,058,185円 (0.5%) 減少している。

事業費用の構成割合は、営業費用 90.6%、営業外費用 9.4%、特別損失 0.0% である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	増減率
	(A) 円	(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %	(B) - (C) 円		
1 営業費用	1,383,618,000	1,247,471,644	90.6	1,238,708,477	89.6	8,763,167	90.2	0.7
(1) 管 渠 費	36,811,000	21,480,064	1.6	28,325,713	2.0	△ 6,845,649	58.4	△ 24.2
(2) ポンプ場費	42,908,000	33,057,171	2.4	30,536,181	2.2	2,520,990	77.0	8.3
(3) 処 理 場 費	185,455,029	173,733,165	12.6	150,482,189	10.9	23,250,976	93.7	15.5
(4) 特 環 維持管理費	37,663,000	25,046,871	1.8	22,476,459	1.6	2,570,412	66.5	11.4
(5) 雨 水 幹 線 維持管理費	21,463,000	13,155,510	0.9	9,003,271	0.6	4,152,239	61.3	46.1
(6) 水質規制費	29,326,706	28,955,999	2.1	23,749,881	1.7	5,206,118	98.7	21.9
(7) 普及促進 指 導 費	15,799,000	14,980,602	1.1	14,764,953	1.1	215,649	94.8	1.5
(8) 業 務 費	45,628,000	44,974,532	3.3	45,264,169	3.3	△ 289,637	98.6	△ 0.6
(9) 総 係 費	38,409,294	36,620,723	2.7	35,930,601	2.6	690,122	95.3	1.9
(10) 減価償却費	884,421,000	851,875,275	61.9	856,964,520	62.0	△ 5,089,245	96.3	△ 0.6
(11) 資産減耗費	43,884,000	1,741,761	0.1	20,206,320	1.5	△ 18,464,559	4.0	△ 91.4
(12) そ の 他 営 業 費 用	1,849,971	1,849,971	0.1	1,004,220	0.1	845,751	100.0	84.2
2 営業外費用	141,767,000	128,185,974	9.4	143,683,054	10.4	△ 15,497,080	90.4	△ 10.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	108,074,000	105,940,033	7.7	118,394,105	8.6	△ 12,454,072	98.0	△ 10.5
(2) 雑 支 出	3,693,000	2,025,141	0.2	1,543,449	0.1	481,692	54.8	31.2
(3) 消費税及び 地方消費税	30,000,000	20,220,800	1.5	23,745,500	1.7	△ 3,524,700	67.4	△ 14.8
3 特別損失	50,000	107,033	0.0	431,305	0.0	△ 324,272	214.1	△ 75.2
(1) 固定資産 売 却 損	-	88,000	0.0	-	-	88,000	-	皆増
(2) 過年度損益 修 正 損	50,000	19,033	0.0	431,305	0.0	△ 412,272	38.1	△ 95.6
4 予 備 費	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,530,435,000	1,375,764,651	100.0	1,382,822,836	100.0	△ 7,058,185	89.9	△ 0.5

(ア) 営業費用

営業費用の決算額は 1,247,471,644円で、前年度に比べ 8,763,167円(0.7%)増加している。

増加した主なものは、処理場費 173,733,165円で、前年度に比べ 23,250,976円(15.5%)増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用の決算額は 128,185,974円で、前年度に比べ 15,497,080円(10.8%)減少している。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 105,940,033円で、前年度に比べ 12,454,072円(10.5%)減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失の決算額は 107,033円で、前年度に比べ 324,272円(75.2%)減少している。減少したものは、過年度損益修正損である。

(エ) 予備費

予備費の予算執行はない。

(2) 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 99,577,543円で、前年度に比べ 1,904,523円(1.9%)増加している。

職員1人当たりの水洗化人口は 4,693人で、前年度に比べ 85人(1.8%)減少している。職員1人当たりの処理水量は 520,529m³で、前年度に比べ 17,892m³(3.3%)減少している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 9,560,516円で、前年度に比べ 667,551円(7.5%)増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 9.6%で、前年度に比べ 0.5ポイント増加している。

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増 減	増減率 %
収	職員1人当たり 水洗化人口 (人)		4,693	4,778	△ 85	△ 1.8
	職員1人当たり 処理水量 (m ³)		520,529	538,421	△ 17,892	△ 3.3
益	職員1人当たり 営業収益 (円)		99,577,543	97,673,020	1,904,523	1.9
費用	職員1人当たり 給与費 (円)		9,560,516	8,892,965	667,551	7.5
労働分配率 (%)			9.6	9.1	0.5	

(注) 労働分配率 = $\frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$

3 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計並びに負債及び資本の合計は 22,053,312,214円で、前年度に比べ 616,233,024円(2.7%)減少している。

資産は、固定資産、流動資産がともに減少している。負債及び資本では、資本金が増加し、固定負債、繰延収益、剰余金が減少している。

資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

資産並びに負債及び資本対前年度比較表

(税抜)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
		円	構成比 %	円	構成比 %	増 減 円	増減率 %	
資 産	固 定 資 産	21,361,247,154	96.9	21,955,152,289	96.8	△ 593,905,135	△ 2.7	
	内 訳	有形固定資産	21,361,247,154	96.9	21,955,152,289	96.8	△ 593,905,135	△ 2.7
		無形固定資産	-	-	-	-	-	-
	流 動 資 産	692,065,060	3.1	714,392,949	3.2	△ 22,327,889	△ 3.1	
資 産 合 計		22,053,312,214	100.0	22,669,545,238	100.0	△ 616,233,024	△ 2.7	
負 債	固 定 負 債	6,719,250,185	30.5	7,166,644,136	31.6	△ 447,393,951	△ 6.2	
	流 動 負 債	1,153,133,247	5.2	1,146,650,921	5.1	6,482,326	0.6	
	繰 延 収 益	11,900,593,680	54.0	12,262,971,028	54.1	△ 362,377,348	△ 3.0	
負 債 合 計		19,772,977,112	89.7	20,576,266,085	90.8	△ 803,288,973	△ 3.9	
資 本	資 本 金	1,786,633,791	8.1	1,555,404,052	6.9	231,229,739	14.9	
	内 訳	固有資本金	238,536,236	1.1	238,536,236	1.1	0	-
		出 資 金	8,628,032	0.0	8,628,032	0.0	0	-
		組入資本金	1,539,469,523	7.0	1,308,239,784	5.8	231,229,739	17.7
	剰 余 金	493,701,311	2.2	537,875,101	2.3	△ 44,173,790	△ 8.2	
	内 訳	資本剰余金	301,295,479	1.3	301,295,979	1.3	△ 500	-
利益剰余金		192,405,832	0.9	236,579,122	1.0	△ 44,173,290	△ 18.7	
資 本 合 計		2,280,335,102	10.3	2,093,279,153	9.2	187,055,949	8.9	
負 債 ・ 資 本 合 計		22,053,312,214	100.0	22,669,545,238	100.0	△ 616,233,024	△ 2.7	

ア 資産

(ア) 固定資産

固定資産は 21,361,247,154円(構成比 96.9%)で、前年度に比べ 593,905,135円(2.7%)減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は 692,065,060円(構成比 3.1%)で、前年度に比べ 22,327,889円(3.1%)減少している。

イ 負債

(ア) 固定負債

固定負債は 6,719,250,185円(構成比 30.5%)で、前年度に比べ 447,393,951円(6.2%)減少している。

(イ) 流動負債

流動負債は 1,153,133,247円(構成比 5.2%)で、前年度に比べ 6,482,326円(0.6%)増加している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 11,900,593,680円(構成比 54.0%)で、前年度に比べ 362,377,348円(3.0%)減少している。

ウ 資本

(ア) 資本金

資本金は 1,786,633,791円(構成比 8.1%)で、前年度に比べ 231,229,739円(14.9%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 493,701,311円(構成比 2.2%)で、前年度に比べ 44,173,790円(8.2%)減少している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金減少額は90,573,100円で、前年度に比べ65,038,454円(254.7%)減少している。

また、資金期末残高は292,396,122円で、前年度に比べ90,573,100円(23.7%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和4年度 円	令和3年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		92,807,449	106,088,646	△ 13,281,197	△ 12.5
減価償却費		851,875,275	856,964,520	△ 5,089,245	△ 0.6
固定資産除却費		1,741,761	20,206,320	△ 18,464,559	△ 91.4
引当金の増減額(△は減少)		△ 147,000	△ 489,000	342,000	
長期前受金戻入額		△ 487,206,568	△ 498,000,409	10,793,841	2.2
支払利息		105,940,033	118,394,105	△ 12,454,072	△ 10.5
受取利息及び受取配当金		△ 3,400	△ 4,374	974	22.3
有形固定資産売却損益(△は益)		88,000	-	88,000	皆増
未収金の増減額(△は増加)		△ 67,662,211	712,046,101	△ 779,708,312	
未払金の増減額(△は減少)		12,926,618	△ 647,936,230	660,862,848	
預り金の増減額(△は減少)		5,009,883	2,655,404	2,354,479	
小計		515,369,840	669,925,083	△ 154,555,243	△ 23.1
利息及び配当金の受取額		3,400	4,374	△ 974	△ 22.3
利息の支払額		△ 105,940,033	△ 118,394,105	12,454,072	10.5
合計		409,433,207	551,535,352	△ 142,102,145	△ 25.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 258,372,604	△ 233,145,752	△ 25,226,852	△ 10.8
有形固定資産の売却による収入		50,000	-	50,000	皆増
国庫補助金等による収入		131,872,265	110,339,374	21,532,891	19.5
国庫補助金の返還による支出		△ 500	△ 94,249,000	94,248,500	100.0
一般会計からの繰入金による収入		226,669	228,510	△ 1,841	△ 0.8
合計		△ 126,224,170	△ 216,826,868	90,602,698	41.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		84,500,000	106,800,000	△ 22,300,000	△ 20.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 577,419,922	△ 570,497,525	△ 6,922,397	△ 1.2
その他の企業債による収入		378,400,000	374,200,000	4,200,000	1.1
その他の企業債の償還による支出		△ 344,821,501	△ 362,200,220	17,378,719	4.8
一般会計からの繰入金による収入		85,559,286	91,454,615	△ 5,895,329	△ 6.4
合計		△ 373,782,137	△ 360,243,130	△ 13,539,007	△ 3.8
資金増加額(又は減少額)		△ 90,573,100	△ 25,534,646	△ 65,038,454	△ 254.7
資金期首残高		382,969,222	408,503,868	△ 25,534,646	△ 6.3
資金期末残高		292,396,122	382,969,222	△ 90,573,100	△ 23.7

(3) 下水道使用料等の収入状況

ア 現年度分

科 目	区 分	(税込)			
		調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	収 入 未 済 額 (A) - (B) 円	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %
下 水 道 使 用 料		568,436,148	518,768,372	49,667,776	91.3
他 会 計 負 担 金		80,061,205	-	80,061,205	-
そ の 他 営 業 収 益		643,918	643,918	0	100.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,400	3,400	0	100.0
他 会 計 補 助 金		333,607,488	166,051,000	167,556,488	49.8
営 業 外 そ の 他 雑 収 益		104,366	104,366	0	100.0
企 業 債		462,900,000	462,900,000	0	100.0
受 益 者 負 担 金		1,938,200	1,909,500	28,700	98.5
工 事 負 担 金		55,145,931	5,733,751	49,412,180	10.4
一 般 会 計 負 担 金		90,831,357	45,240,000	45,591,357	49.8
国 庫 補 助 金 (資 本 勘 定)		87,969,000	87,969,000	0	100.0
合 計		1,681,641,013	1,289,323,307	392,317,706	76.7

イ 未収金

年 度	区 分	(税込)						
		前年度末 未 収 金 (A) 円	過 年 度 分 修 正 増 減 額 (B) 円	当 年 度 収 入 済 額 (C) 円	不 納 欠 損 額 / 損 益 修 正 (D) 円	過 年 度 分 未 収 金 (E) (A)+(B)-(C)-(D) 円	当 年 度 分 未 収 金 (F) 円	当 年 度 末 未 収 金 (G) (E)+(F) 円
令和4年度	使 用 料	60,952,802	△ 19,028	52,472,703	485,039	7,976,032	49,667,776	57,643,808
	受 益 者 負 担 金	1,352,000	-	88,000	215,800	1,048,200	28,700	1,076,900
	合 計	62,304,802	△ 19,028	52,560,703	700,839	9,024,232	49,696,476	58,720,708
令和3年度	使 用 料	61,905,412	△ 431,255	53,597,150	733,500	7,143,507	53,809,295	60,952,802
	受 益 者 負 担 金	2,482,900	-	444,500	718,400	1,320,000	32,000	1,352,000
	合 計	64,388,312	△ 431,255	54,041,650	1,451,900	8,463,507	53,841,295	62,304,802
令和2年度	使 用 料	62,445,177	△ 30,151	54,716,804	770,912	6,927,310	54,978,102	61,905,412
	受 益 者 負 担 金	3,495,600	-	587,000	524,000	2,384,600	98,300	2,482,900
	合 計	65,940,777	△ 30,151	55,303,804	1,294,912	9,311,910	55,076,402	64,388,312

(4) 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

ア 資金運用表

(税抜)

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項目	金額 円	項目	金額 円
固定資産の増加	444,931,652	固定負債の増加	462,900,000
企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	902,933,912	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	902,933,912
賞与引当金(資本勘定職員分)	1,790,987	賞与引当金(資本勘定職員分)	1,848,284
長期前受金の収益化	581,455,568	長期前受金の増加	219,051,666
国庫補助金の返還	500	自己資本金の増加	231,256,293
減債積立金の取崩し	76,396,739	利益剰余金(減債)の増加	107,000,000
建設改良積立金の取崩し	60,584,000	当期純利益	92,807,449
利益剰余金の減少	107,000,000	減価償却費	851,875,275
企業債の償還	922,241,423	資産減耗費	1,741,761
正味運転資本の増加	△ 40,700,390	固定資産売却損	88,000
		固定資産売却代金	50,000
		建設仮勘定資産計上	185,081,751
合計	3,056,634,391	合計	3,056,634,391

イ 正味運転資本増減明細書

(税抜)

増加の原因		減少の原因	
項目	金額 円	項目	金額 円
未収金の増	67,662,211	現金預金の減	90,573,100
貸倒引当金の増	583,000	未払金の増	12,926,618
賞与引当金の減	4,025,000	賞与引当金の増	4,461,000
		その他流動負債の増	5,009,883
		正味運転資本の増	△40,700,390
合計	72,270,211	合計	72,270,211

(5) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債対前年度比較表

(税抜)

区分	年度	令和4年度 円	令和3年度 円	対前年度比較	
				増減 円	増減率 %
前年度末残高	(A)	7,836,390,249	8,288,087,994	△ 451,697,745	△ 5.4
当年度借入額	(B)	462,900,000	481,000,000	△ 18,100,000	△ 3.8
当年度償還額		1,028,181,456	1,051,091,850	△ 22,910,394	△ 2.2
うち償還元金	(C)	922,241,423	932,697,745	△ 10,456,322	△ 1.1
うち支払利息		105,940,033	118,394,105	△ 12,454,072	△ 10.5
当年度末残高	(A)+(B)-(C)	7,377,048,826	7,836,390,249	△ 459,341,423	△ 5.9

4 経営分析

(1) 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	4年度	3年度	説明
固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.86	96.85	総資産中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほど良い。
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	30.47	31.61	長期負債の比率で、 低いほど安定度が高く良い。
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	64.30	63.33	高いほど借入金が少なく 経営が安定していることを示す。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	4年度	3年度	説明
固定資産 対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.21	102.01	固定資産調達のため 財源が安定した長期資 金等でまかなわれて いるかどうかを示す。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	150.63	152.93	自己資本が固定資 産に投じられている 割合を示す。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.02	62.30	支払能力を示す。
酸性試験 比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	60.02	62.30	当座の支払能力を 示す。

(3) 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	4年度	3年度	説明
自己資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	0.04	0.04	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.03	0.03	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当年度 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.06	4.01	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.85	0.54	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未収金 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	1.63	0.85	高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

(4) 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算式	4年度	3年度	説明
総資本 利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注)総資本=負債+資本合計	0.41	0.43	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総収支 比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.99	107.96	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営業収支 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	48.99	48.31	営業活動からの採算性を示す。
企業債元金償還金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	158.34	158.93	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企業債元金償還金 対使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	178.47	175.15	低率なほど良い。
企業債利息対 使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	20.50	22.23	低率なほど良い。
職員給与費対 使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}-\text{受託事業職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	11.10	10.02	低率なほど良い。

(5) 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

項目 \ 区分	算 式	4年度	3年度	説 明
負 荷 率 (%)	$\frac{1日平均処理水量}{1日最大処理水量} \times 100$	78.30	74.91	100%に近くなるほど 体質が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均処理水量}{1日処理能力} \times 100$	55.58	61.12	高いほど施設が効率的 に運営されている。
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大処理水量}{1日処理能力} \times 100$	70.98	81.60	100%以下であれば 処理能力に余裕が ある。
固定資産 使用効率 (m^3 /万円)	$\frac{年間総処理水量}{有形固定資産}$	1.53	1.54	有形固定資産1万円 当たりの処理水量
使用料単価 (円/ m^3)	$\frac{下水道使用料}{年間総有収水量}$	165.46	164.84	
汚 水 処 理 原 価 (円/ m^3)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	268.38	257.98	
職員1人当たり 汚水処理人口 (人)	$\frac{\text{現在汚水処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,693	4,778	
職員1人当たり 処 理 水 量 (m^3)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	520,529	538,421	
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	99,578	97,673	
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	95.45	95.71	100%に近いほど漏 水が少ない。

第 8 む す び

以上が令和4年度の宮古市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和4年度は、公共用水域の水質保全と市民の快適な生活の向上を図るため、下水道施設の補強・更新等の事業を実施した。

建設改良事業は、上村地区、山口二丁目地区及び高浜地区で管渠布設を実施し、宮町一丁目地区及び大通二丁目地区でマンホール鉄蓋の取替を行った。

施設整備は、閉伊川水管橋の耐震補強工事、小山田中継ポンプ場の耐水化工事を実施した。

業務の状況については、本年度末現在の水洗化戸数は前年度比較で68戸増の14,031戸、水洗化人口は511人減の28,157人、処理区域内人口は、872人減の30,825人であり、普及率は前年度比較で0.2ポイント減の71.3%、水洗化率は0.9ポイント増の91.3%となっている。

また、年間総処理水量は103,321m³減の3,272,179m³、年間有収水量は107,348m³減の3,123,175m³となっている。

経営の状況については、収益的収支(税抜額)において、事業収益は前年度比較で1.3%減の1,420,344千円で、そのうち下水道使用料は3.0%減の516,760千円となった。事業費用は0.4%減の1,327,537千円となり、差し引き純利益は、前年度と比較して12.5%減の92,807千円となっている。

また、資本的収支(税込額)においては、収入が698,784千円に対し、支出は1,204,327千円であり、支出に対する収入の不足額505,543千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんしている。

経営指標をみると、経常収支比率、経費回収率ともに100%を超えて健全経営となっており、事業経費を使用料で賄えている状況であるが、両率とも年々減少している。また、有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあり、管渠老朽化率も今後上昇してくることから、設備等の更新に備え計画的に財源を確保しておく必要がある。

むすびに、下水道事業の状況は、処理区域内人口の減少による事業収益の減少、施設設備の老朽化に伴う更新や昨年度からの動力費の増等に伴う維持管理費の増など、一層厳しさを増しており、減少を続ける資金の増加対策を講じる必要がある。

「宮古市公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業経営戦略」等を検証し、必要に応じた見直しを行い、事務事業の合理化及び効率化を図り、健全な経営を進めることにより、市民への安定的・持続的で良質なサービスの提供を要望するものである。

附表 1

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 %
行政区域内人口	人	43,243	44,349	△ 1,106	△ 2.5
処理区域内人口	人	30,825	31,697	△ 872	△ 2.8
水洗化人口	人	28,157	28,668	△ 511	△ 1.8
普及率	%	71.3	71.5	△ 0.2	
水洗化率	%	91.3	90.4	0.9	
処理戸数	戸	14,031	13,963	68	0.5
年間総処理水量	m ³	3,272,179	3,375,500	△ 103,321	△ 3.1
年間有収水量	m ³	3,123,175	3,230,523	△ 107,348	△ 3.3
有収率	%	95.4	95.7	△ 0.3	
1日平均処理水量	m ³	8,965	9,248	△ 283	△ 3.1
職員数	人	6	6	0	-

付表 2

損益計算書に関する調

(税抜)

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %	
収 入	営業 収益	下水道使用料	516,760,135	36.4	532,526,550	37.0	△ 15,766,415	△ 3.0
		他会計負担金	80,061,205	5.6	52,837,881	3.7	27,223,324	51.5
		その他の 営業収益	643,918	0.1	673,688	0.0	△ 29,770	△ 4.4
	小 計	597,465,258	42.1	586,038,119	40.7	11,427,139	1.9	
益 の	営業外 収益	受取利息 及び配当金	3,400	0.0	4,374	0.0	△ 974	△ 22.3
		他会計補助金	333,607,488	23.5	350,166,928	24.3	△ 16,559,440	△ 4.7
		長期前受金戻入	487,206,568	34.3	498,000,409	34.6	△ 10,793,841	△ 2.2
		その他雑収益	99,438	0.0	29,502	0.0	69,936	237.1
	小 計	820,916,894	57.8	848,201,213	58.9	△ 27,284,319	△ 3.2	
部	特別 利益	過年度損益 修正益	91,150	0.0	3,417,170	0.3	△ 3,326,020	△ 97.3
		その他特別利益	1,871,127	0.1	1,772,428	0.1	98,699	5.6
		小 計	1,962,277	0.1	5,189,598	0.4	△ 3,227,321	△ 62.2
	合 計 (A)	1,420,344,429	100.0	1,439,428,930	100.0	△ 19,084,501	△ 1.3	
費 の	営業 費用	管 渠 費	19,541,800	1.5	25,764,956	1.9	△ 6,223,156	△ 24.2
		ポンプ場費	30,056,241	2.3	27,764,391	2.1	2,291,850	8.3
		処 理 場 費	158,739,770	12.0	137,528,826	10.3	21,210,944	15.4
		特環維持管理費	22,771,692	1.7	20,434,925	1.5	2,336,767	11.4
		雨水幹線 維持管理費	11,977,513	0.9	8,202,464	0.6	3,775,049	46.0
		水質規制費	28,941,195	2.2	23,734,635	1.8	5,206,560	21.9
		普及促進指導費	14,927,873	1.1	14,729,101	1.1	198,772	1.3
		業 務 費	40,888,111	3.1	41,153,426	3.1	△ 265,315	△ 0.6
		総 係 費	36,323,370	2.7	35,613,871	2.7	709,499	2.0
		減価償却費	851,875,275	64.2	856,964,520	64.3	△ 5,089,245	△ 0.6
		資産減耗費	1,741,761	0.1	20,206,320	1.5	△ 18,464,559	△ 91.4
		その他営業費用	1,681,870	0.1	913,200	0.1	768,670	84.2
	小 計	1,219,466,471	91.9	1,213,010,635	91.0	6,455,836	0.5	
部	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	105,940,033	8.0	118,394,105	8.9	△ 12,454,072	△ 10.5
		雑 支 出	2,025,141	0.1	1,543,449	0.1	481,692	31.2
		小 計	107,965,174	8.1	119,937,554	9.0	△ 11,972,380	△ 10.0
特別 損失	固定資産売却損	過年度損益 修正損	88,000	0.0	-	-	88,000	皆増
		過年度損益 修正損	17,335	0.0	392,095	0.0	△ 374,760	△ 95.6
		小 計	105,335	0.0	392,095	0.0	△ 286,760	△ 73.1
	合 計 (B)	1,327,536,980	100.0	1,333,340,284	100.0	△ 5,803,304	△ 0.4	
	純 利 益 (A) - (B)	92,807,449		106,088,646		△ 13,281,197	△ 12.5	

付表 3(その1)

貸借対照表に関する調(資産の部)

科 目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	21,361,247,154	96.9	21,955,152,289	96.8	△ 593,905,135	△ 2.7
(1) 有形固定資産	21,361,247,154	96.9	21,955,152,289	96.8	△ 593,905,135	△ 2.7
ア 土 地	1,166,513,601	5.3	1,166,513,601	5.1	0	-
イ 建 物	2,472,688,067	11.2	2,576,421,547	11.4	△ 103,733,480	△ 4.0
ウ 構 築 物	14,871,659,302	67.4	14,959,151,777	66.0	△ 87,492,475	△ 0.6
エ 機 械 及 び 装 置	2,766,151,033	12.6	2,997,328,989	13.2	△ 231,177,956	△ 7.7
オ 車 両 運 搬 具	216,191	0.0	665,956	0.0	△ 449,765	△ 67.5
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,789,620	0.0	2,311,186	0.0	△ 521,566	△ 22.6
キ 建 設 仮 勘 定	82,229,340	0.4	252,759,233	1.1	△ 170,529,893	△ 67.5
(2) 無形固定資産	-	-	-	-	-	-
ア 地 上 権	-	-	-	-	-	-
2 流 動 資 産	692,065,060	3.1	714,392,949	3.2	△ 22,327,889	△ 3.1
(1) 現 金 預 金	292,396,122	1.3	382,969,222	1.7	△ 90,573,100	△ 23.7
(2) 未 収 金	399,668,938	1.8	331,423,727	1.5	68,245,211	20.6
ア 未 収 金	401,341,938	1.8	333,679,727	1.5	67,662,211	20.3
イ 貸 倒 引 当 金	△ 1,673,000	△ 0.0	△ 2,256,000	△ 0.0	583,000	25.8
資 産 合 計	22,053,312,214	100.0	22,669,545,238	100.0	△ 616,233,024	△ 2.7

付表 3(その2)

貸借対照表に関する調(負債・資本の部)

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
負債の部						
3 固定負債	6,719,250,185	30.5	7,166,644,136	31.6	△ 447,393,951	△ 6.2
(1) 企業債	6,474,114,914	29.4	6,921,508,865	30.5	△ 447,393,951	△ 6.5
ア 建設改良に要する企業債	4,828,115,830	21.9	5,311,193,543	23.4	△ 483,077,713	△ 9.1
イ その他の企業債	1,645,999,084	7.5	1,610,315,322	7.1	35,683,762	2.2
(2) 引当金	245,135,271	1.1	245,135,271	1.1	0	-
ア 退職給付引当金	5,646,000	0.0	5,646,000	0.0	0	-
イ 修繕引当金	239,489,271	1.1	239,489,271	1.1	0	-
4 流動負債	1,153,133,247	5.3	1,146,650,921	5.1	6,482,326	0.6
(1) 企業債	902,933,912	4.2	914,881,384	4.1	△ 11,947,472	△ 1.3
ア 建設改良に要する企業債	563,462,118	2.6	570,310,924	2.5	△ 6,848,806	△ 1.2
イ その他の企業債	339,471,794	1.6	344,570,460	1.6	△ 5,098,666	△ 1.5
(2) 未払金	235,962,081	1.1	223,035,463	1.0	12,926,618	5.8
(3) 引当金	6,309,284	0.0	5,815,987	0.0	493,297	8.5
ア 賞与引当金	6,309,284	0.0	5,815,987	0.0	493,297	8.5
(4) その他流動負債	7,927,970	0.0	2,918,087	0.0	5,009,883	171.7
5 繰延収益	11,900,593,680	53.9	12,262,971,028	54.1	△ 362,377,348	△ 3.0
ア 長期前受金	20,802,401,346	94.3	20,678,390,807	91.2	124,010,539	0.6
イ 収益化累計額	△ 8,901,807,666	△ 40.4	△ 8,415,419,779	△ 37.1	△ 486,387,887	△ 5.8
負債合計	19,772,977,112	89.7	20,576,266,085	90.8	△ 803,288,973	△ 3.9
資本の部						
6 資本金	1,786,633,791	8.1	1,555,404,052	6.9	231,229,739	14.9
(1) 固有資本金	238,536,236	1.1	238,536,236	1.1	0	-
(2) 出資金	8,628,032	0.0	8,628,032	0.0	0	-
(3) 組入資本金	1,539,469,523	7.0	1,308,239,784	5.8	231,229,739	17.7
7 剰余金	493,701,311	2.2	537,875,101	2.3	△ 44,173,790	△ 8.2
(1) 資本剰余金	301,295,479	1.3	301,295,979	1.3	△ 500	-
ア 受贈財産評価額	138,271,615	0.6	138,271,615	0.6	0	-
イ 他会計負担金	39,162,600	0.2	39,162,600	0.2	0	-
ウ 国庫補助金	123,861,264	0.5	123,861,764	0.5	△ 500	-
(2) 利益剰余金	192,405,832	0.9	236,579,122	1.0	△ 44,173,290	△ 18.7
ア 減債積立金	54,043,657	0.3	23,440,396	0.1	30,603,261	130.6
イ 利益積立金	5,751,000	0.0	5,751,000	0.0	0	0.0
ウ 建設改良積立金	39,735,820	0.2	100,319,820	0.4	△ 60,584,000	△ 60.4
エ 当年度未処分利益剰余金	92,875,355	0.4	107,067,906	0.5	△ 14,192,551	△ 13.3
資本合計	2,280,335,102	10.3	2,093,279,153	9.2	187,055,949	8.9
負債・資本合計	22,053,312,214	100.0	22,669,545,238	100.0	△ 616,233,024	△ 2.7

宮古市財政健全化・経営健全化

審 査 意 見 書

令和4年度宮古市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度宮古市決算に係る財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月20日から8月28日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された次の財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認める。

健全化判断比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	12.60
連結実質赤字比率	—	—	17.60
実質公債費比率	9.1	8.3	25.00
将来負担比率	12.0	15.5	350.00

①実質赤字比率

実質赤字がないことから実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字がないことから連結実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

③実質公債費比率

実質公債費比率は9.1%で、早期健全化基準を下回っている。

④将来負担比率

将来負担比率は12.0%で、早期健全化基準を下回っている。

第6 むすび

当年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。

引き続き財政運営の健全化に努められたい。

令和4年度宮古市経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度宮古市決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月20日から8月28日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認める。

資金不足比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
水道事業	—	—	20.00
下水道事業	—	—	20.00
特定環境保全公共下水道事業	—	—	20.00
魚市場事業	—	—	20.00
農業集落排水事業	—	—	20.00
漁業集落排水事業	—	—	20.00
特定地域生活排水処理事業	—	—	20.00

いずれも資金不足がないことから資金不足比率は算定されず、経営健全化基準を下回っている。

第6 むすび

当年度の資金不足比率は、いずれの会計においても経営健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。

引き続き健全な経営に努められたい。